

# 企業における知財活用・知財に関する課題の実態調査

## 最終報告書

平成 27 年 12 月 25 日  
一般社団法人 知的財産教育協会  
中小企業センター

## はじめに

「中小企業センター」(以下、当センターという。)は、特許庁や中小企業庁と連携しつつ、特に知的財産に関する全国の中小企業の経営者および就業者の声を国に届けることを目的の一つとして、2013年11月20日に設立しました。

今年度、二年目となる当センターの活動におきましては、中小企業の知的財産と経営の実態、そして知的財産管理技能士のみなさんの実態とそれぞれの推移の調査を昨年度に続いて継続的に行い、その現状を関係省庁へ届けることが重要であると考え、今年度も当センター登録者および知的財産管理技能士を対象としたアンケートを実施いたしました。

今年度のアンケートでは、昨年度と同様の設問によって昨年度からの定点観測を目的とした調査を行い、また、新たに採用した設問によって、昨年度以上に中小企業の現状を深く掘り下げた結果が明らかとなっております。特に、企業内の知財人材が企業の活性化に寄与するという仮定の下で設定した設問の分析からは、企業内で活動する知財人材および企業外の専門家人材活用の課題について、企業や事業の内情を理解した人材が知的財産の専門性を身につけることが一つの解ではないかということが見えてきました。

これらの結果は当センターより内閣官房知的財産戦略本部、特許庁、中小企業庁などの政府機関へ報告し、政策立案の参考としていただくよう働きかけます。当センターの活動は、特許庁等の関係省庁でも報告する機会をいただいています。多くの方々から寄せていただいた意見を集約したこのアンケートが中小企業における知的財産経営の普及・強化に貢献し、我が国産業経済の健全な発展に寄与するよう、今後も継続的に活動を続けてまいります。

2015年12月25日  
知的財産教育協会 中小企業センター  
センター長 高崎 充弘

## 知的財産教育協会 中小企業センター 委員名簿

### センター長

高崎 充弘[二級知的財産管理技能士(管理業務)、中小企業経営者]

### 副センター長

竹本 和広[一級知的財産管理技能士(特許専門業務)、中小企業支援者]

### 政策・検討ワーキンググループ

星野 正則[一級知的財産管理技能士(特許専門業務)、中小企業支援者]

木本 泰造[二級知的財産管理技能士(管理業務)、中小企業知財担当者]

西田 泰士[一級知的財産管理技能士(特許・コンテンツ・ブランド専門業務)、中小企業支援者]

松浦 尚之[二級知的財産管理技能士(管理業務)、中小企業支援者]

### 研究ワーキンググループ

幸 知之 [二級知的財産管理技能士(管理業務)、中小企業支援者]

草刈 利彦[二級知的財産管理技能士(管理業務)、中小企業支援者]

杉崎 明夫[二級知的財産管理技能士(管理業務)、中小企業支援者]

峰 岳広 [一級知的財産管理技能士(特許専門業務)、中小企業支援者]

### オブザーバ

特許庁 総務部 普及支援課

### 事務局

杉光 一成(知的財産教育協会 専務理事)

近藤 泰祐(知的財産教育協会 事業部長)

尾田 高美(知的財産教育協会 事務局長)

赤堀 絵里奈(知的財産教育協会)

## 目次

はじめに.....	- 1 -
知的財産教育協会 中小企業センター 委員名簿.....	- 2 -
序.....	- 4 -
1. 実施概要.....	- 6 -
2. 質問別の調査結果.....	- 7 -
3. クロス集計.....	- 44 -

## 序

本アンケートは、当センターの活動1年目の2014年度に実施した「知財活用・知財意識の実態調査アンケート」(以下、第1回アンケート)に続いて、当センターの活動2年目の2015年度に実施する第2回アンケートである。

第1回アンケートでは、当センター登録者および知財技能士を対象とし、1,368名の回答が寄せられた結果を分析し、下記のような知見が得られた。

- 1) 回答者の約8割が会社員(一般職員または管理職)または団体職員であり、一人一人の組織内プレーヤーからの見解や意見の収集が可能である。また、回答者には知的財産業務の専任者、兼任者およびそれらのいずれでもない者を含んでいる。
- 2) 回答者のほとんどが知的財産管理に関する基礎知識を有するとともに、公的支援策の活用への意識も高い。
- 3) 自由記述の記入率が高く、中小・ベンチャー企業の持つ本質的かつ具体的な知的財産課題の収集が可能である。

本アンケートでは、第1回アンケートの結果に基づき、企業内に知財人材がいることにより企業が活性化するという仮定のもと、事業強化に繋がる知財人材の育成や体制づくり、また、企業内で活動している知財人材および企業外の専門家人材を活用する際の課題を明らかにすることを主眼に置いた設問設定とした。

本報告書では、はじめに本アンケートの実施概要を報告し、次いで本アンケートの各質問に対する回答の集計結果を報告するとともに、本アンケート調査の回答者の属性が相違する場合に、回答の傾向が相違するかを分析するためのクロス集計結果を報告している。なお、別紙には参考資料として本アンケートの設問一覧を掲載する

各質問に対する回答の集計結果の報告においては、全回答者の回答の集計に加えて、回答者自身の認識する、所属企業が大企業である場合と、中小企業または小規模事業者である場合との回答傾向の比較も行っている。

クロス集計結果の報告においては、「所属企業での職位階層」「所属企業等での全業務に占める知的財産業務の割合」、「所属企業の事業における知的財産の活用度」および「所属企業の創業年数」が相違する場合の回答傾向の比較を行っている。

本アンケートで得られた知見は下記のとおりであるが、中小企業および大企業の知的財産活動の実態を、当該企業に所属する従業員の意識の視点で明らかにできたことは大きな成果であった。

併せて、今後、当センターが取り組むべき課題や改善策を示す。

### 1) 知的財産マネジメントの牽引役

大企業、中小企業に共通して、管理職・部門長・役員等の上位職における知的財産マネジメントの活用度が高い。すなわち、企業における知的財産マネジメントの牽引役は管理職以上の職位階層が担っている可能性が高い。たとえば、中小企業においては、知財以外をメイン業務とする知財兼任の回答者がいるが、彼らの多くは、事業の中心的役割を担いつつ、知的財産マネジメントも行っている姿が伺える。

したがって、企業の知的財産マネジメントを強化するためには、管理職以上を対象とした知的財

産マネジメントの学習機会の提供や積極的な支援が効果的であると思料する。

## 2) 知的財産の専門性の強化に課題

自社の知財担当・部門に対しても、外部専門サービスの利用においても、知的財産の専門性の不足を課題とする回答が多かった。一方で、知財に詳しい人材の採用にはそれほど積極的な姿勢は見られないことから、企業や事業の内情に通じた人材に知的財産の専門性が備わってこそ、事業に資する知的財産マネジメントが可能となるとの認識がされていると推定する。

本アンケートでは「知的財産の専門性」という大括りでの回答を求めたが、さらに詳細な調査を行うことにより、上記1)の知見ともあいまって、より効果的な知財マネジメント人材育成の支援が可能になると思料する。

## 3) 企業の成長ステージに対応した知的財産支援

創業間もない企業にとって必要な支援は、補助金等の資金助成の傾向が高く、10年を越える企業にあっては、マニュアル提供や情報提供への要求が比較的高い。また、創業年数に関係なく知財総合支援窓口や外国相談室の利用欲求はある。すなわち、創業期にあっては、知財マネジメント強化をするにもその原資の確保が困難なことから、助成を伴った相談等の支援が必要となり、10年を越えて、事業が一定の成果を上げる時期にあっては、企業自身が考え、行動するための情報にこそ価値が見いだされるものと思料する。

## 1. 実施概要

本アンケートは、知的財産教育協会 中小企業センター（以下、当センター）への登録者、知的財産管理技能士会会員・利用登録者を対象に、所属企業等における知財活用、知財に関する意識を調査し、その結果を特許庁および中小企業庁等へ報告することで、政策立案の参考としていただくことを目的としている。

アンケートへの回答は、質問ごとに用意された選択肢を選んで回答する方式を基本とし、質問内容に応じて任意の自由記述を求めている。

なお、アンケート実施概要は以下の通りである。

方 法：インターネット調査

収集期間：平成 27 年 8 月 18 日（金）～ 8 月 24 日（月）

対 象 者：当センター登録者（273 名）

知的財産管理技能士会会員および同会利用登録者（23,473 名）

回 答 者：上記対象者のうち、1,274 名（回収率 5.4%）（前年実施時：1,368 名、6.1%）

中小企業・小規模事業者	……	476 名（37.4%）（注1）
大企業	……	531 名（41.6%）
中小企業支援者	……	59 名（ 4.6%）
その他	……	208 名（16.3%）

回答対象：本アンケートについては、回答対象者によって回答する設問が異なる。各設問の回答対象者および対象人数については、次ページ以降、ページ上部にある表記にて表している。

例)	全て：1,274	…全ての方が対象
	大企業・中小企業：1,007	…大企業と中小企業（小規模事業者含む）が対象

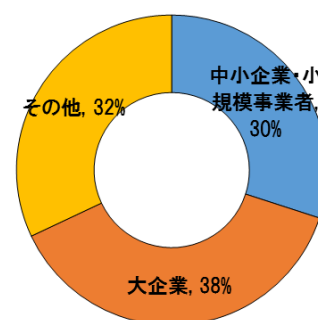
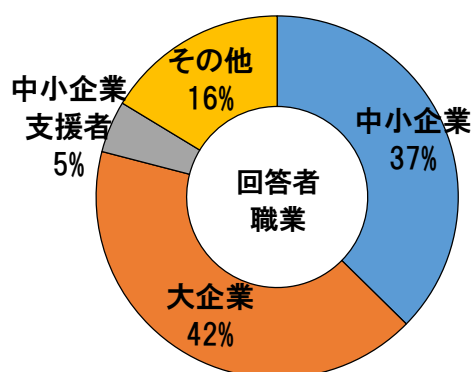
注 1：中小企業・小規模事業者の割合は、前年度比 7.6 ポイント上昇。

## 2. 質問別の調査結果

全て:1,274

### 【質問1】職業【必須回答】

	職業	回答数	割合
大企業	会社経営者・役員	2	0.2%
	会社員・派遣社員・パート・アルバイト	525	41.2%
	大企業のその他の職業	4	0.3%
	大企業計	531	41.7%
中小企業	会社経営者・役員	39	3.1%
	会社員・派遣社員・パート・アルバイト	418	32.8%
	自営業及びその従業者	18	1.4%
	中小企業のその他の職業	1	0.1%
	中小企業計	476	37.4%
支援者	自由業(中小企業支援関連)及びその従業者	25	2.0%
	公務員(中小企業支援に携わる)	9	0.7%
	その他中小企業支援を行う法人(社団、財団、独法、特別認可等)	17	1.3%
	中小企業支援をするその他の職業	8	0.6%
	中小企業の支援者計	59	4.6%
その他	自由業(その他)及びその従業者	47	3.7%
	その他法人(社団、財団、独法、特別認可等)	79	6.2%
	公務員(中小企業支援に携わらない)	52	4.1%
	その他	30	2.4%
	その他計	208	16.3%



参考: 第1回アンケート

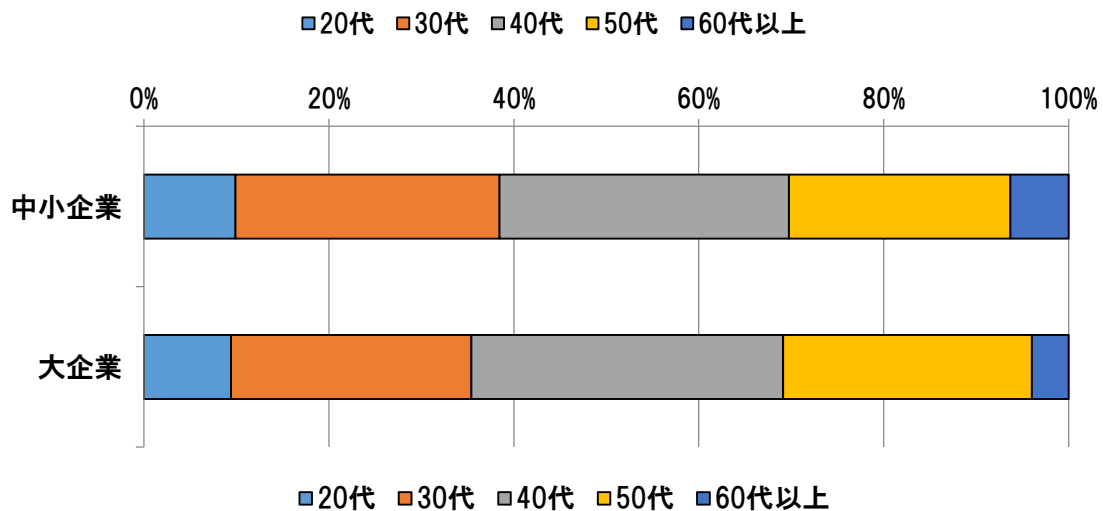
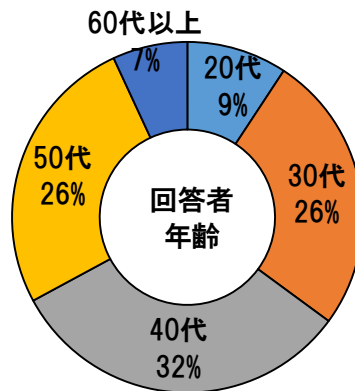
中小企業・小規模事業者(以下、中小企業)に所属する回答者は 37.4%であり、大企業に所属する回答者は 41.7%であった。会社経営者・役員、会社員(管理職)、会社員(一般職員)を選択した、いわゆる会社企業に所属する回答者の合計は 78.9%となる。なお、以下の質問における「大企業」「中小企業」「中小企業支援者」「その他」の分類は、本質問への回答に基づくものである。



全て:1,274

【質問2】年齢【必須回答】

選択肢	回答数	割合
20代	118	9.3%
30代	329	25.8%
40代	408	32.0%
50代	331	26.0%
60代以上	88	6.9%



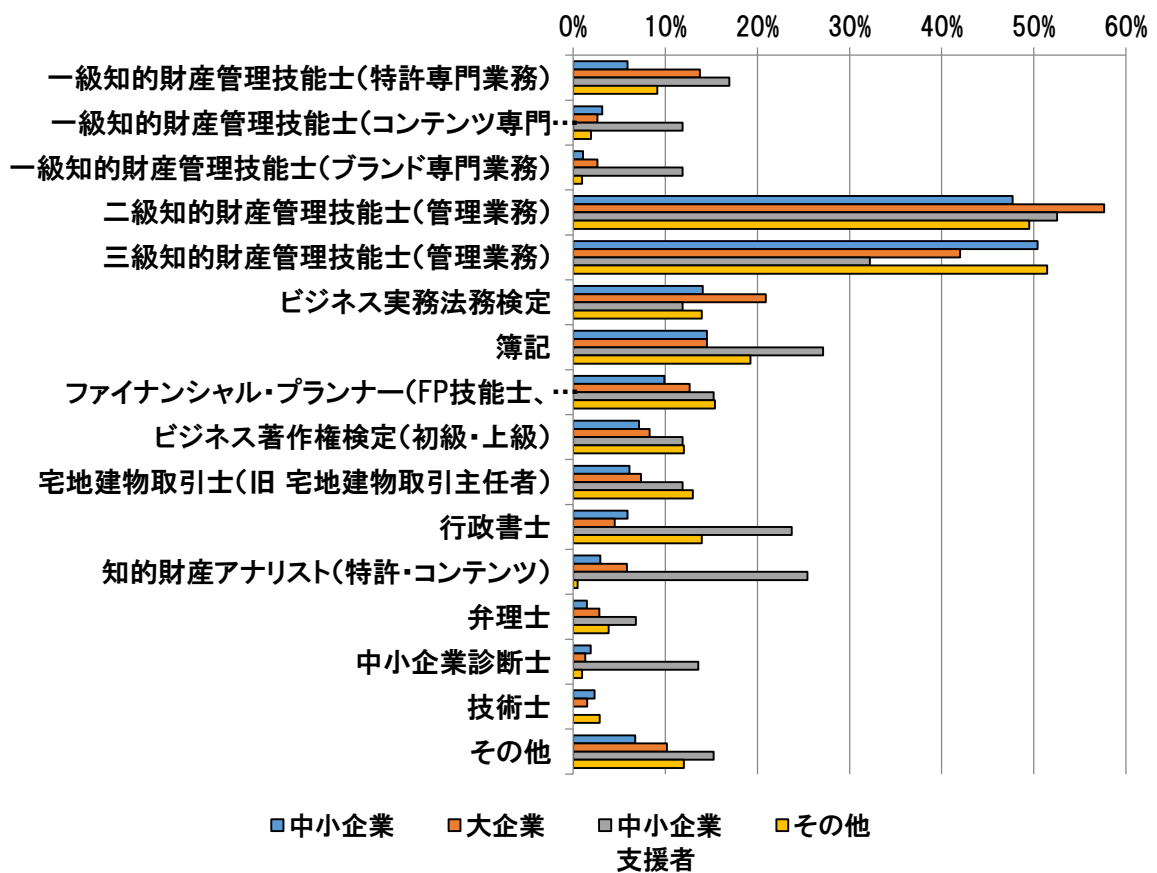
回答者の年齢は、第1回アンケートとほぼ同傾向であり、40代、50代、30代の順に多く、この3つの年代が占める割合は全回答者の83.8%に達している。

中小企業においては、60代以上が6.3%と、大企業に比較して高い割合を示すが、50代以上では大企業との大きな差はなく、中小企業における極端な高齢化傾向はみられなかった。

全て:1,274

【質問3】保有資格【必須回答・複数回答可】

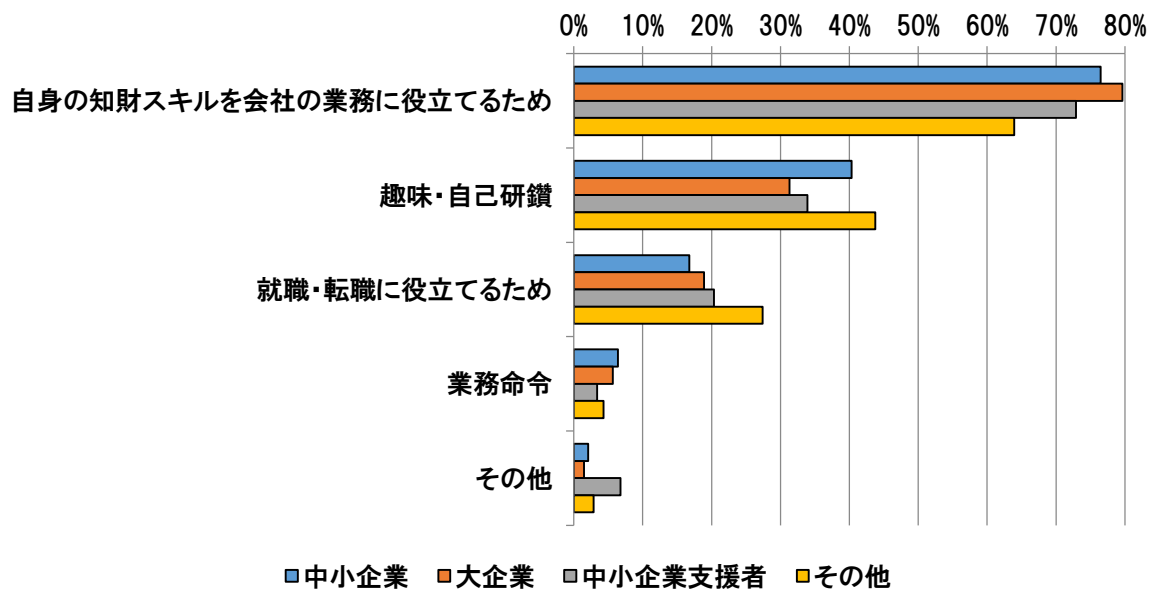
選択肢	回答数	割合
一級知的財産管理技能士(特許専門業務)	102	8.0%
一級知的財産管理技能士(コンテンツ専門業務)	25	2.0%
一級知的財産管理技能士(ブランド専門業務)	23	1.8%
二級知的財産管理技能士(管理業務)	440	34.5%
三級知的財産管理技能士(管理業務)	349	27.4%
ビジネス実務法務検定	147	11.5%
簿記	133	10.4%
ファイナンシャル・プランナー(FP 技能士、CFP、AFP 等)	108	8.5%
ビジネス著作権検定(初級・上級)	76	6.0%
宅地建物取引士(旧 宅地建物取引主任者)	73	5.7%
行政書士	67	5.3%
知的財産アナリスト(特許・コンテンツ)	47	3.7%
弁理士	27	2.1%
中小企業診断士	17	1.3%
技術士	14	1.1%
その他	88	6.9%



中小企業では三級知財技能士が最多で 50.4%、大企業では二級知財技能士が最多で 57.6% となっている。知財技能士に次いで多いのはビジネス実務法務、簿記、ファイナンシャル・プランナーであり、知財技能士資格と併せて法務、会計系の資格を取得している傾向にある。

## 【質問 4】知的財産管理技能士の資格取得の動機【複数回答可】

選択肢	回答数	割合
自身の知財スキルを会社の業務に役立てるため	961	77.5%
趣味・自己研鑽	474	38.2%
就職・転職に役立てるため	248	20.0%
業務命令	72	5.8%
その他	28	2.3%

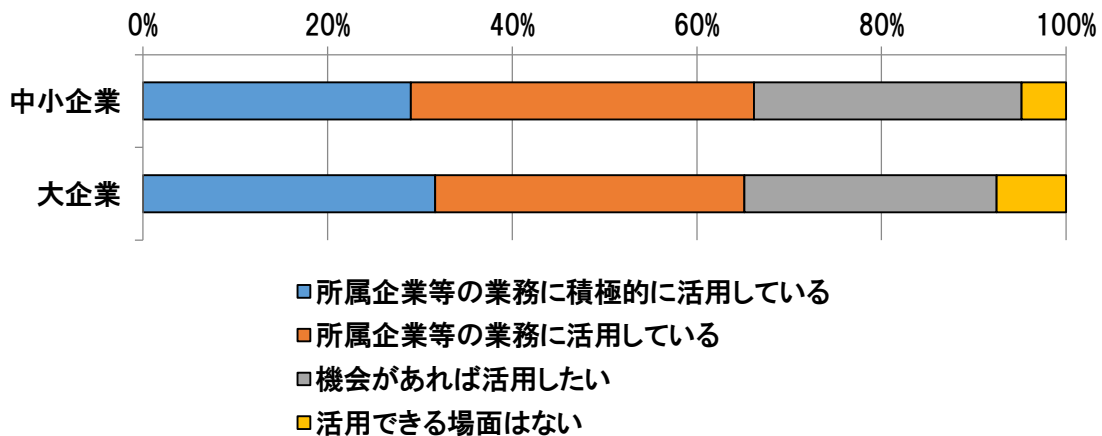
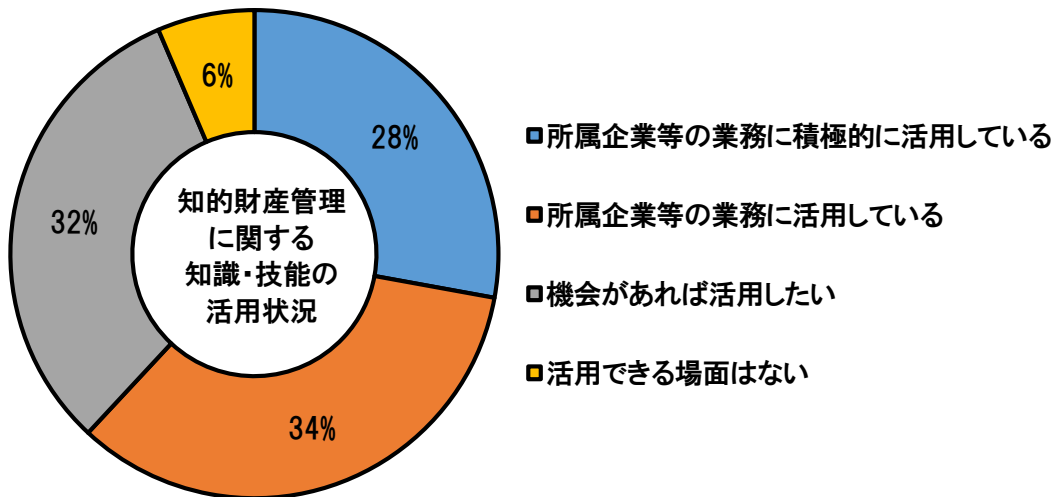


知的財産管理技能士の資格取得動機は、「自身の知財スキルを会社の業務に役立てるため」とした回答者が 77.5%と圧倒的に多い。第1回アンケートの 72.2%から 5.3 ポイント上昇している。所属する企業等での知的財産管理の必要性を個人レベルで感じる傾向が一段と増したと推定できる。

大企業と中小企業との間で大きな相違は見られなかった。

【質問 5】知的財産管理に関する知識・技能の活用状況

選択肢	回答数	割合
所属企業等の業務に積極的に活用している	355	27.9%
所属企業等の業務に活用している	434	34.1%
機会があれば活用したい	403	31.6%
活用できる場面はない	82	6.4%



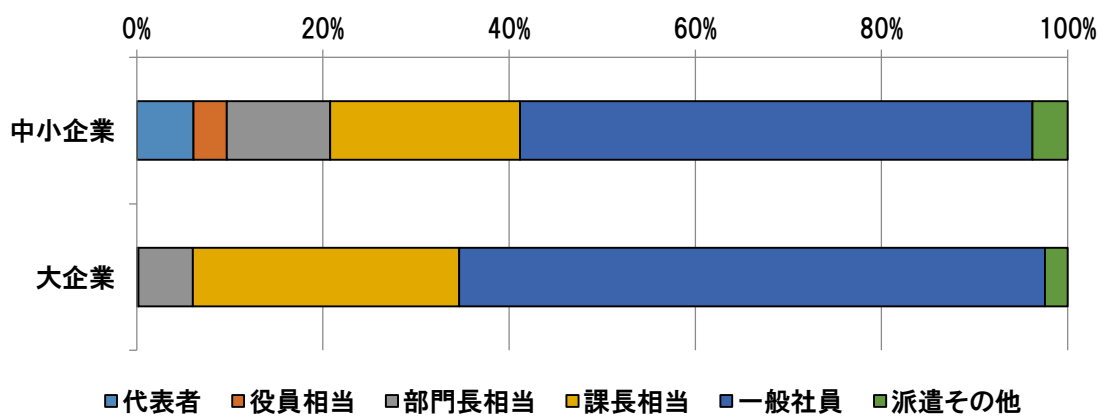
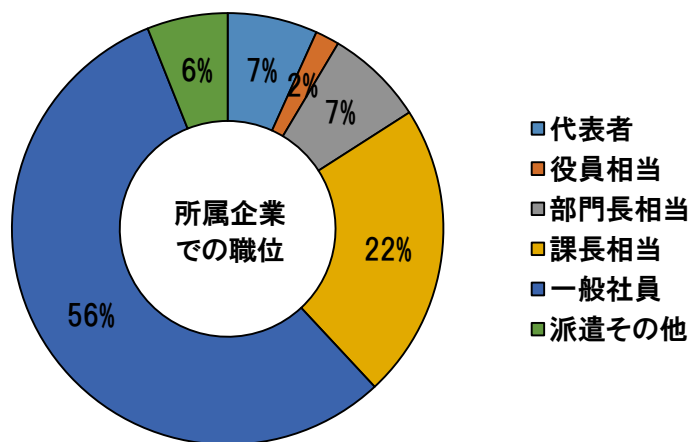
知的財産管理に関する知識・技能を「自社の業務に積極的に活用している」または「自社の業務に活用している」とした回答者が合計 62%である。大企業、中小企業との間で大きな相違は見られなかった。

質問 4 において、知財理技能士の資格取得動機を「自身の知財スキルを会社の業務に役立てるため」とした回答者が 77.5%であったことから、その多くが知財技能士資格の取得を通じて得た知識・技能を活かしていることがみてとれる。

全て:1,274

【質問 6】所属企業等での職位階層(最も近いもの)

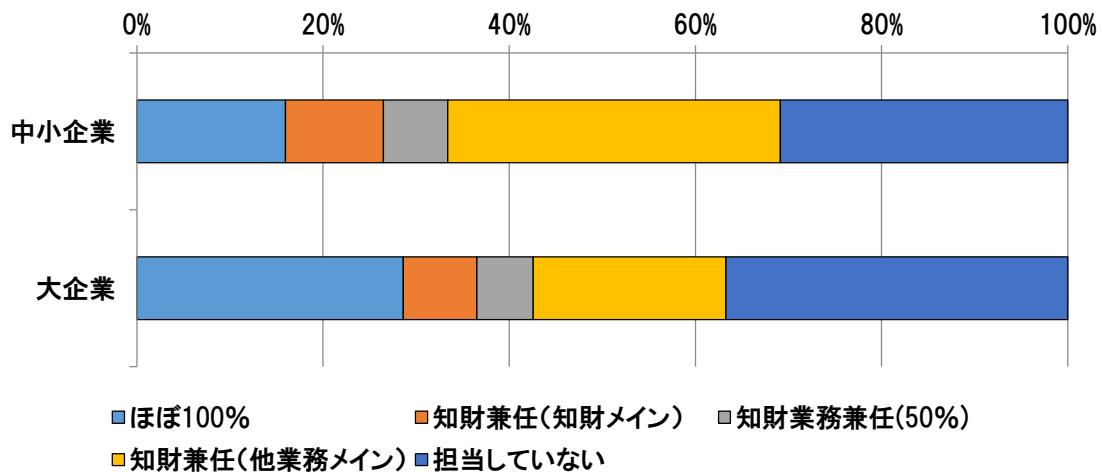
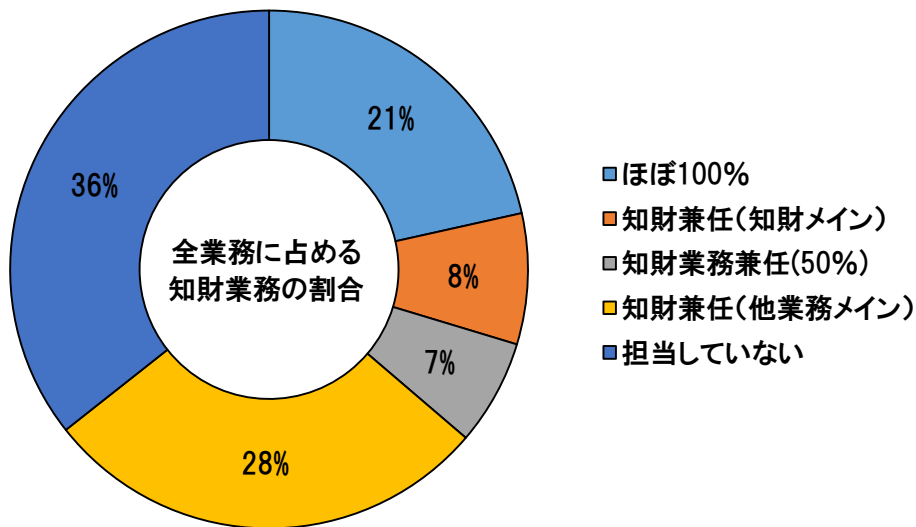
選択肢	回答数	割合
代表者	86	6.8%
役員相当	23	1.8%
部門長相当	94	7.4%
課長相当	282	22.1%
一般社員	712	55.9%
派遣その他	77	6.0%



一般社員が大半だが、中小企業、中小企業支援者、その他では代表者も含まれ、中小企業では課長相当以上の職位が 41.2%を占めている。一方、大企業では、課長相当以上の職位が 34.7%であった。

【質問 7】所属企業等でのご自身の全業務に占める知的財産業務の割合

選択肢	回答数	割合
ほぼ 100%	274	21.5%
知財兼任(知財メイン)	104	8.2%
知財業務兼任(50%)	84	6.6%
知財兼任(他業務メイン)	358	28.1%
担当していない	454	35.6%

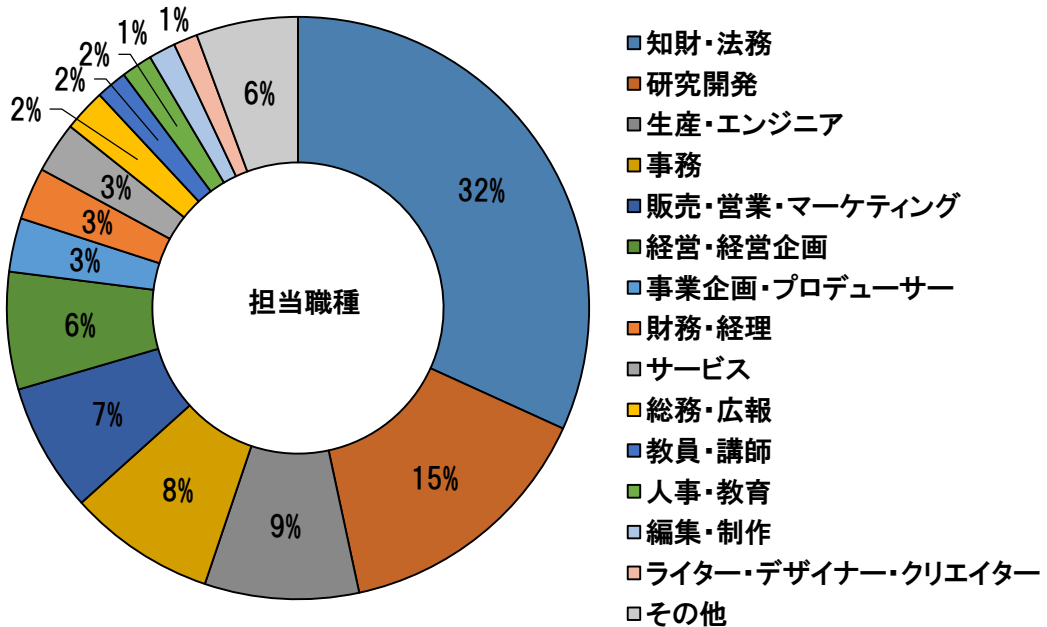


他業務をメインとする兼任者を含めると、知的財産業務に係わっている回答者は 64.4%を占めている。

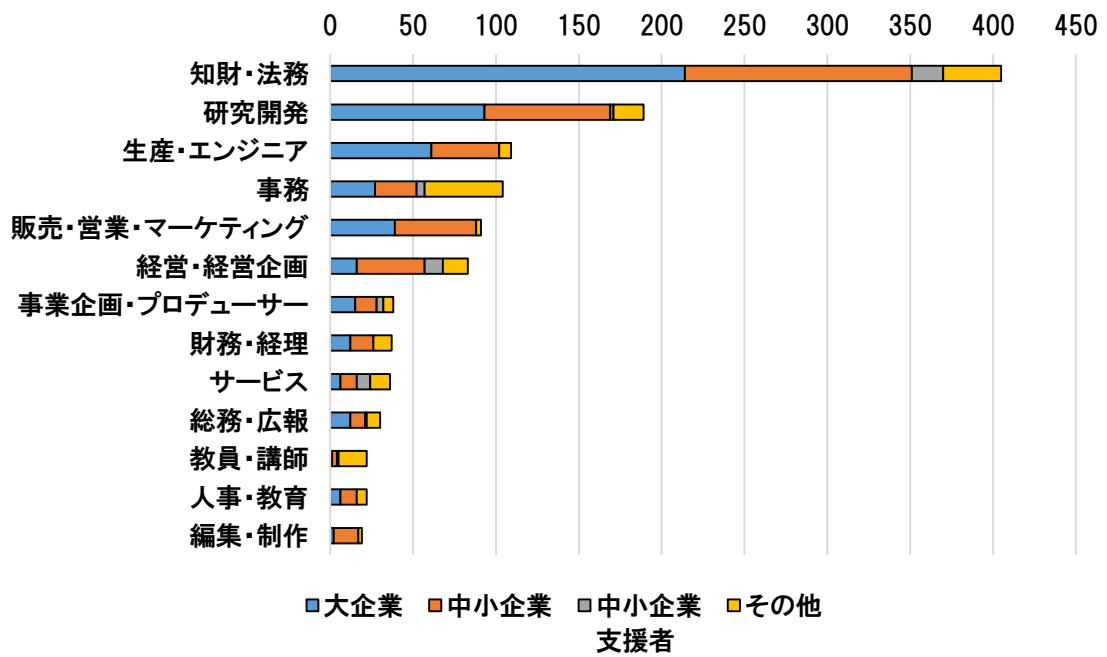
中小企業では、他業務をメインとする兼任者が 35.7%と最多である。中小企業では、知的財産の業務量が、専任担当者または知財業務をメインとする兼任者とするまでにはない状況、あるいは知的財産業務に十分な人員を割けない状況が伺える。

【質問 8】現在の担当職種(最も近いもの)

選択肢	回答数	割合
知財・法務	429	32.0%
研究開発	200	14.9%
生産・エンジニア	114	8.5%
事務	110	8.2%
販売・営業・マーケティング	99	7.4%
経営・経営企画	87	6.5%
事業企画・プロデューサー	40	3.0%
財務・経理	38	2.8%
サービス	37	2.8%
総務・広報	32	2.4%
教員・講師	22	1.6%
人事・教育	22	1.6%
編集・制作	20	1.5%
ライター・デザイナー・クリエイター	18	1.3%
その他	74	5.5%







知財・法務が圧倒的多数の 32.0%を占めており、次いで研究開発が 14.9%を占めている。  
販売やマーケティング職種に限っていえば、中小企業の回答者数が大企業の回答者数を凌駕している。

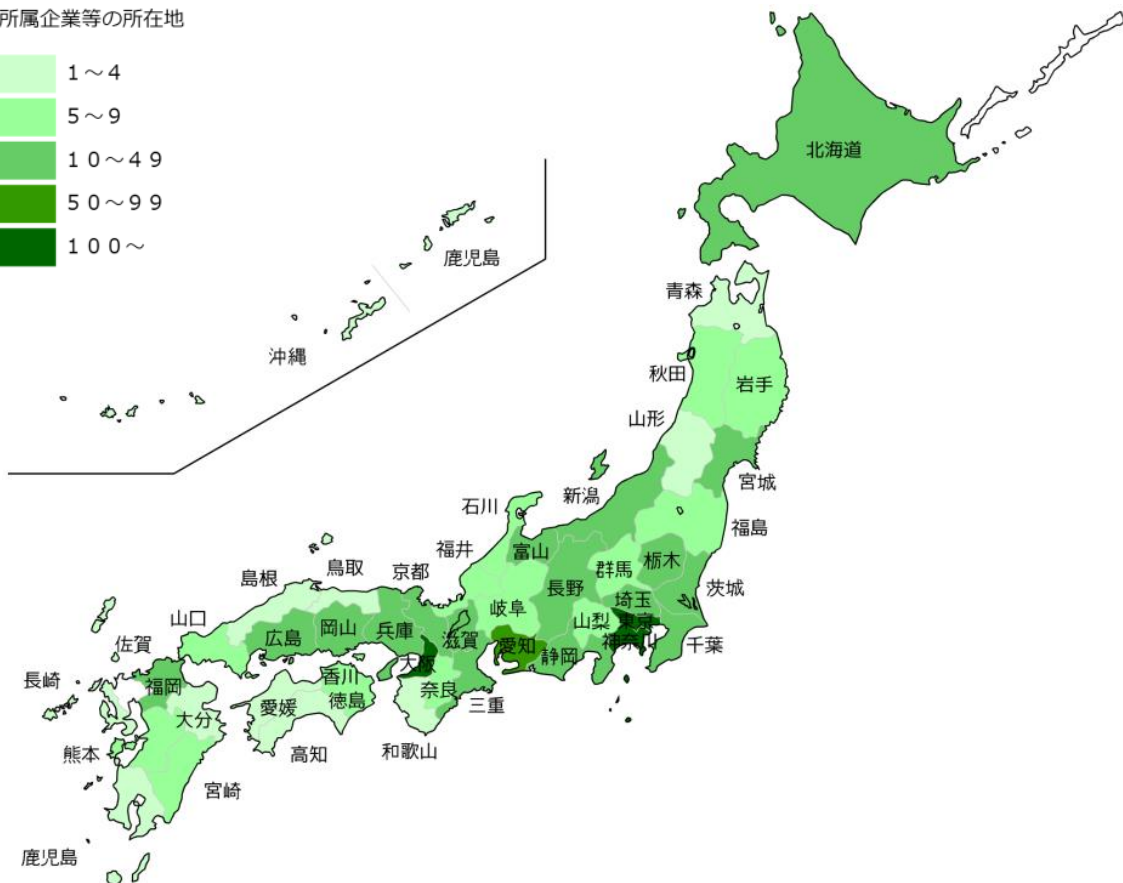
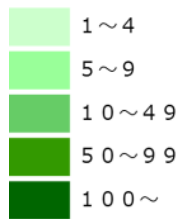
全て:1,274

【質問 9】所属企業等の所在地

選択肢	回答数	割合
北海道	23	1.8%
青森県	4	0.3%
岩手県	7	0.5%
宮城県	10	0.8%
秋田県	5	0.4%
山形県	1	0.1%
福島県	6	0.5%
茨城県	22	1.7%
栃木県	10	0.8%
群馬県	7	0.5%
埼玉県	43	3.4%
千葉県	30	2.4%
東京都	463	36.3%
神奈川県	101	7.9%
新潟県	10	0.8%
富山県	12	0.9%
石川県	5	0.4%
福井県	8	0.6%
山梨県	7	0.5%
長野県	12	0.9%
岐阜県	9	0.7%
静岡県	28	2.2%
愛知県	71	5.6%
三重県	11	0.9%
滋賀県	14	1.1%
京都府	31	2.4%
大阪府	146	11.5%
兵庫県	47	3.7%
奈良県	8	0.6%
和歌山県	2	0.2%
鳥取県	4	0.3%
島根県	2	0.2%
岡山県	10	0.8%
広島県	29	2.3%

山口県	7	0.5%
徳島県	6	0.5%
香川県	7	0.5%
愛媛県	3	0.2%
高知県	1	0.1%
福岡県	26	2.0%
佐賀県	0	0.0%
長崎県	2	0.2%
熊本県	6	0.5%
大分県	2	0.2%
宮崎県	5	0.4%
鹿児島県	3	0.2%
沖縄県	4	0.3%
その他(海外)	4	0.3%

所属企業等の所在地



回答者は東京都(463名)、大阪府(146名)、神奈川県(101名)の順に多く、大都市圏に集中してはいるが、全国から回答が得られている。

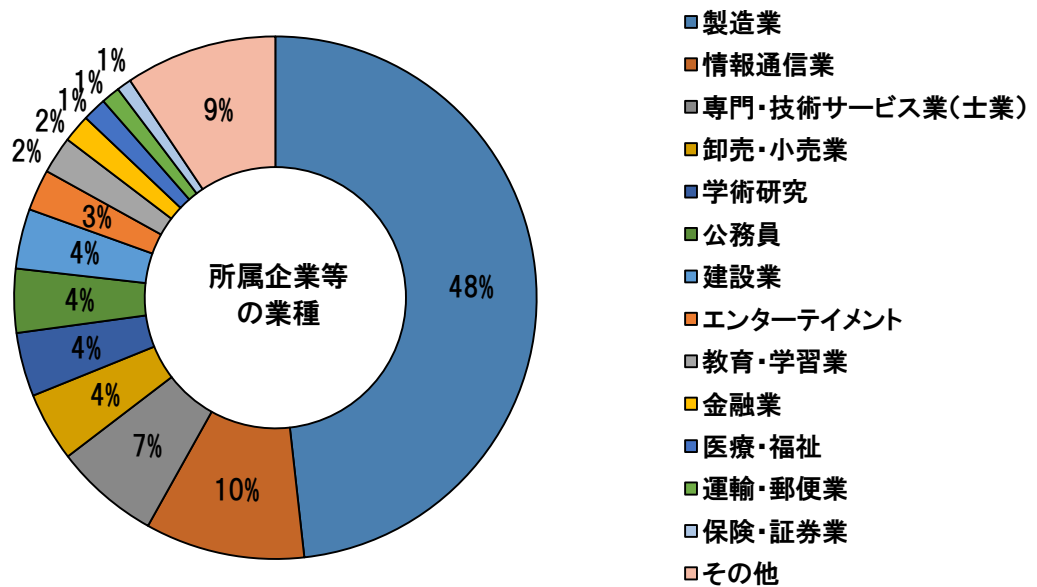
なお、第1回アンケートでは回答者ゼロであった島根県、高知県、大分県の3県は、今回は回答者ゼロを脱し、回答者ゼロは佐賀県1県のみとなった。

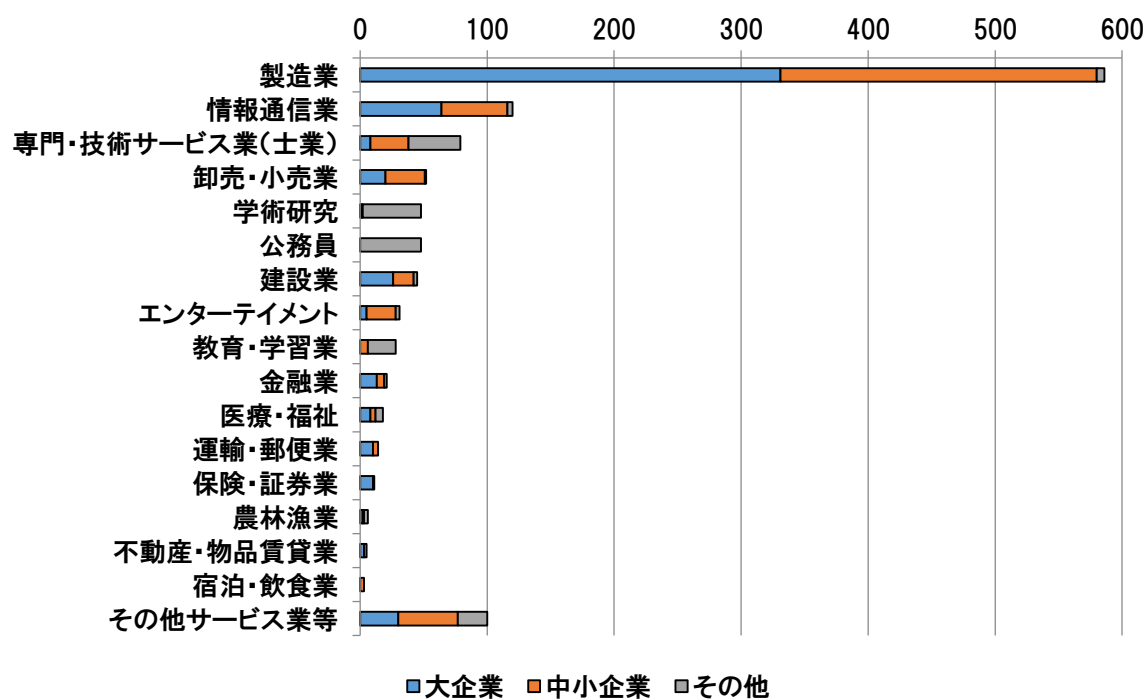
経済産業局の管轄別の集計は下記のとおりである。

	中小企業	大企業	支援者	その他	総計
北海道	10	1	2	10	23
東北	12	8	1	12	33
関東	237	366	23	107	733
中部	43	46	6	13	108
近畿	128	81	10	37	256
中国	22	12	10	8	52
四国	5	6	2	4	17
九州	16	9	4	15	44
沖縄	3	0	1	0	4
その他(海外)	0	2	0	2	4
総計	476	531	59	208	1,274

## 【質問 10】所属企業等の業種

選択肢	回答数	割合
製造業	586	48.2%
情報通信業	120	9.9%
専門・技術サービス業(士業)	79	6.5%
卸売・小売業	52	4.3%
学術研究	48	4.0%
公務員	48	4.0%
建設業	45	3.7%
エンターテインメント	31	2.6%
教育・学習業	28	2.3%
金融業	21	1.7%
医療・福祉	18	1.5%
運輸・郵便業	14	1.2%
保険・証券業	11	0.9%
農林漁業	6	0.5%
不動産・物品賃貸業	5	0.4%
宿泊・飲食業	3	0.2%
その他サービス業等	100	8.2%

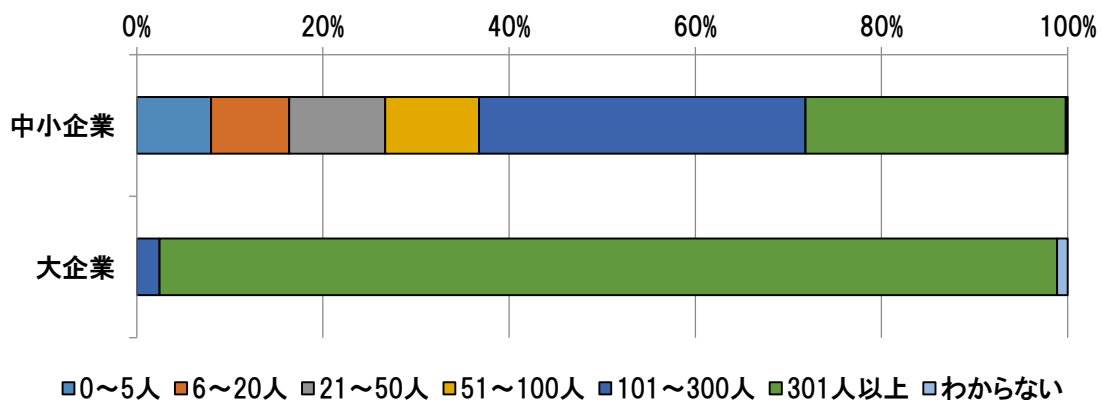
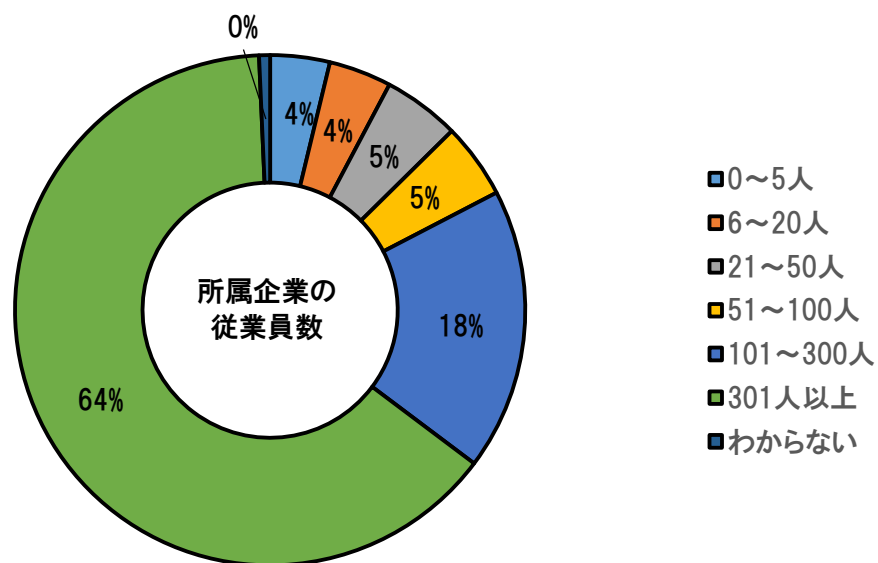




本質問の選択肢は、総務省が公示している日本標準産業分類の大分類を参考に、アンケート対象者を想定した区分とした。最も多い製造業(48.2%)に次いで、情報通信業(9.9%)、専門・技術サービス業(士業)(6.5%)となり、第1回と同傾向であった。

【質問 11】所属企業の従業員数(子会社・グループ会社を除く)

選択肢	回答数	割合
0～5人	38	3.8%
6～20人	40	4.0%
21～50人	49	4.9%
51～100人	48	4.8%
101～300人	180	17.9%
301人以上	645	64.1%
わからない	7	0.7%

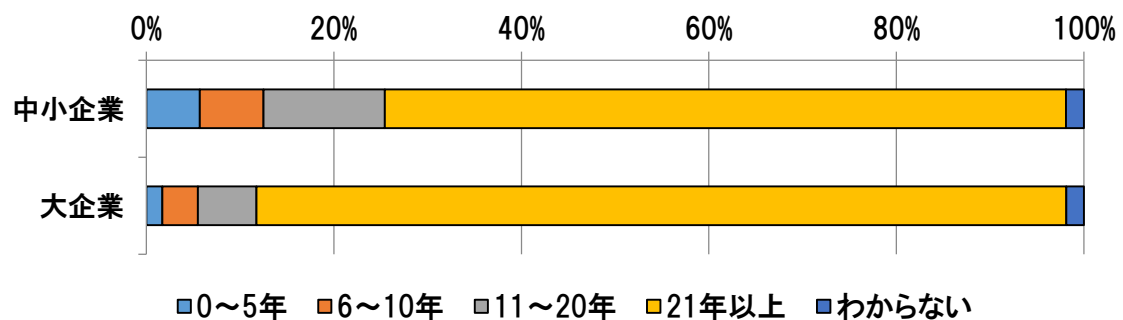
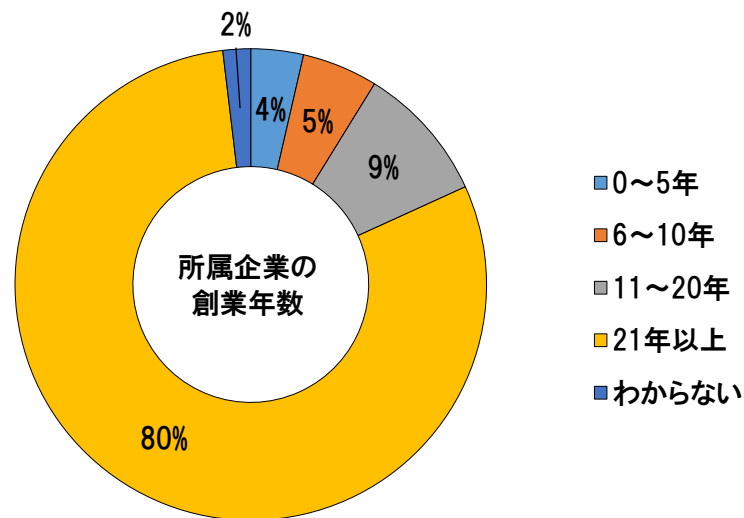


中小企業の63%が101人以上の従業員数の企業に属しており、従業員数301人以上の企業に属しているとする回答者も27.9%いる。

## 【質問 12】所属企業の創業年数

選択肢	回答数	割合
0～5年	36	3.6%
6～10年	52	5.2%
11～20年	94	9.4%
21年以上	799	79.9%
わからない	19	1.9%

有効回答数:1,000



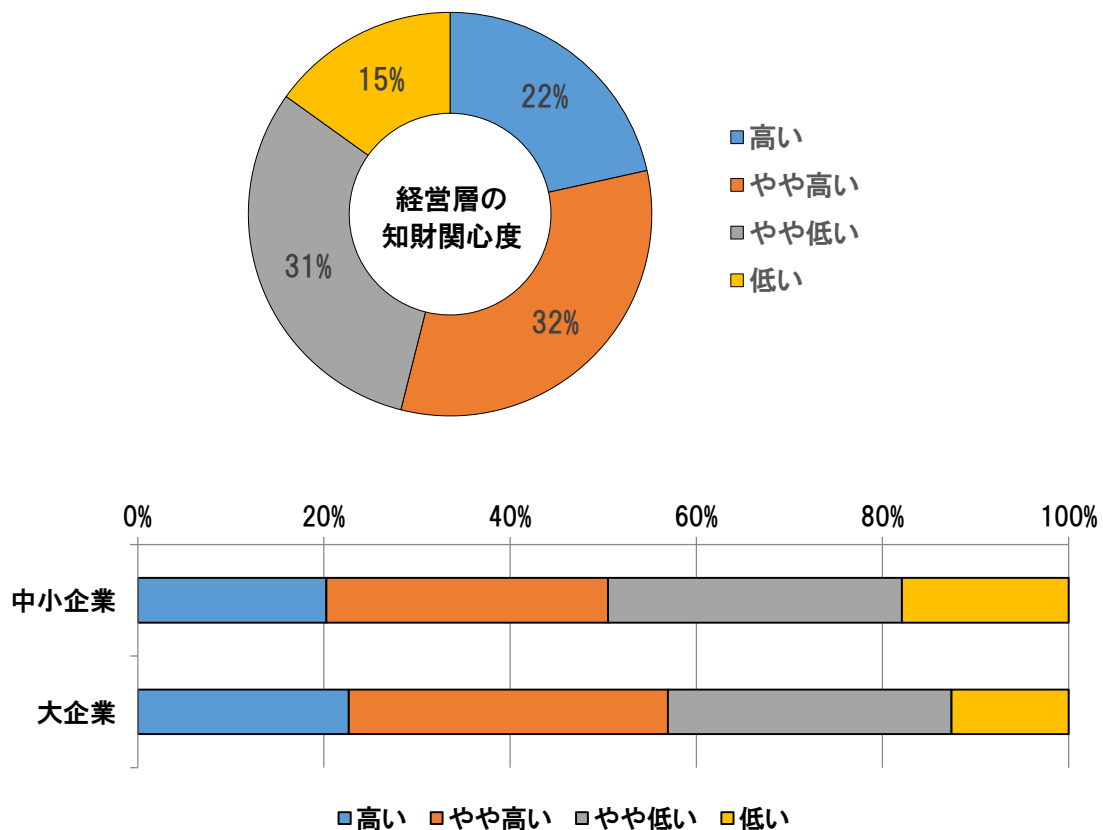
回答者全体の79.9%、中小企業回答者の72.7%が創業21年以上の企業に所属している。創業10年以下の中小企業に所属する回答者は12.5%であり、大企業に属する回答者は5.5%であった。



## 【質問 13】あなたから見た、所属企業の経営層の知的財産に対する関心度

選択肢	回答数	割合
高い	214	21.3%
やや高い	322	32.0%
やや低い	308	30.6%
低い	150	14.9%

有効回答数:994

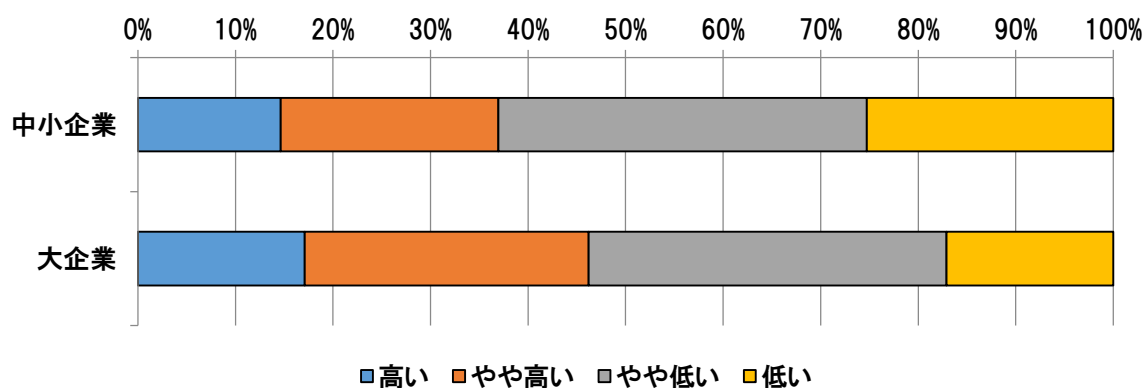
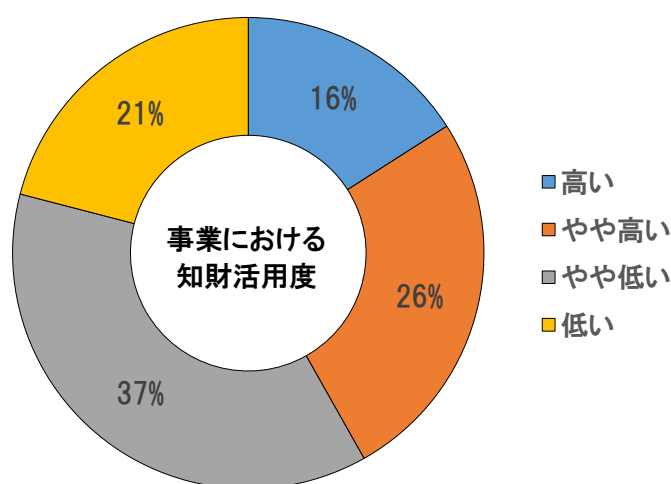


大企業では経営層への知的財産の関心度が「高い」または「やや高い」とした割合が 57.0%を占めている一方、中小企業では、50.5%に止まった。また、中小企業では「低い」とした割合が明確に知財の関心度が低いとしている割合が 17.9%と、大企業よりも 5.3 ポイント高かった。

## 【質問 14】あなたから見た、所属企業の事業における知的財産の活用度

選択肢	回答数	割合
高い	159	15.9%
やや高い	258	25.9%
やや低い	371	37.2%
低い	209	21.0%

有効回答数:997

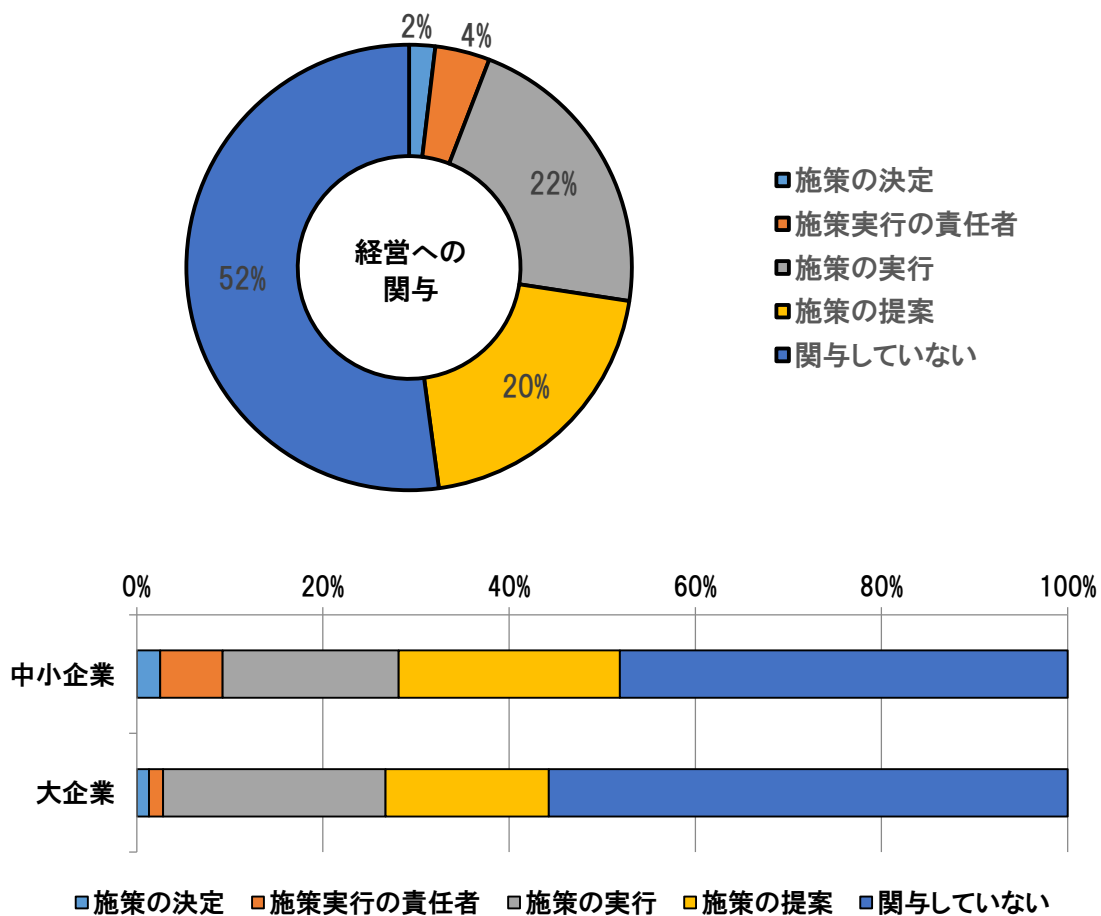


全体では、所属企業の事業における知的財産の活用度を「高い」または「やや高い」とした回答者は 41.8%と、知財関心度の「高い」または「やや高い」とした回答者(53.3%)よりも 11.5 ポイント低いですが、第1回アンケートと同傾向である。

中小企業では、「高い」または「やや高い」とした回答者は 36.9%となっており、大企業の 46.2%よりも 9.3 ポイント下回っている。

## 【質問 15】(1)所属企業の経営への関与度

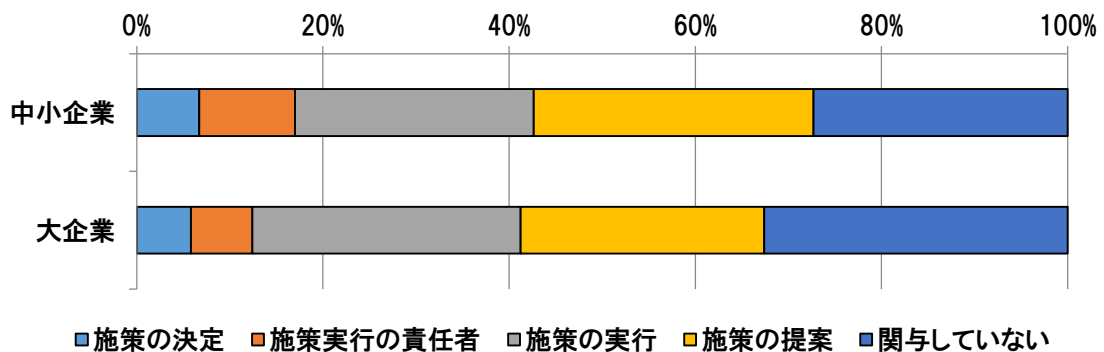
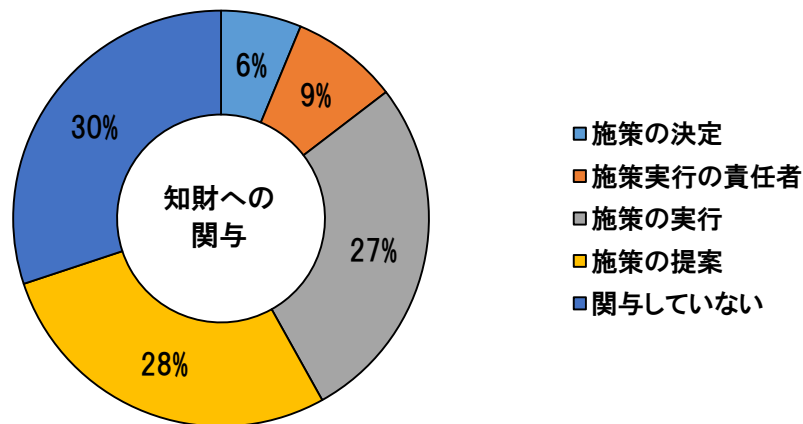
選択肢	回答数	割合
施策実行の責任者	19	1.9%
施策の決定	40	4.0%
施策の実行	217	21.5%
施策の提案	206	20.5%
関与していない	525	52.1%



全体では、何らかの形で経営に関与している回答者は 47.9%を占めている。中でも、施策の実行に係わっている回答者が 21.5%を占めており、最も多い。中小企業では、経営に関与している回答者は 51.9%を占め、大企業の 44.3%を大きく上回る。施策の実行または提案に関与している回答者は、中小企業が 42.6%、大企業が 41.4%と近接している。

## 【質問 15】(2)所属企業の知財への関与度

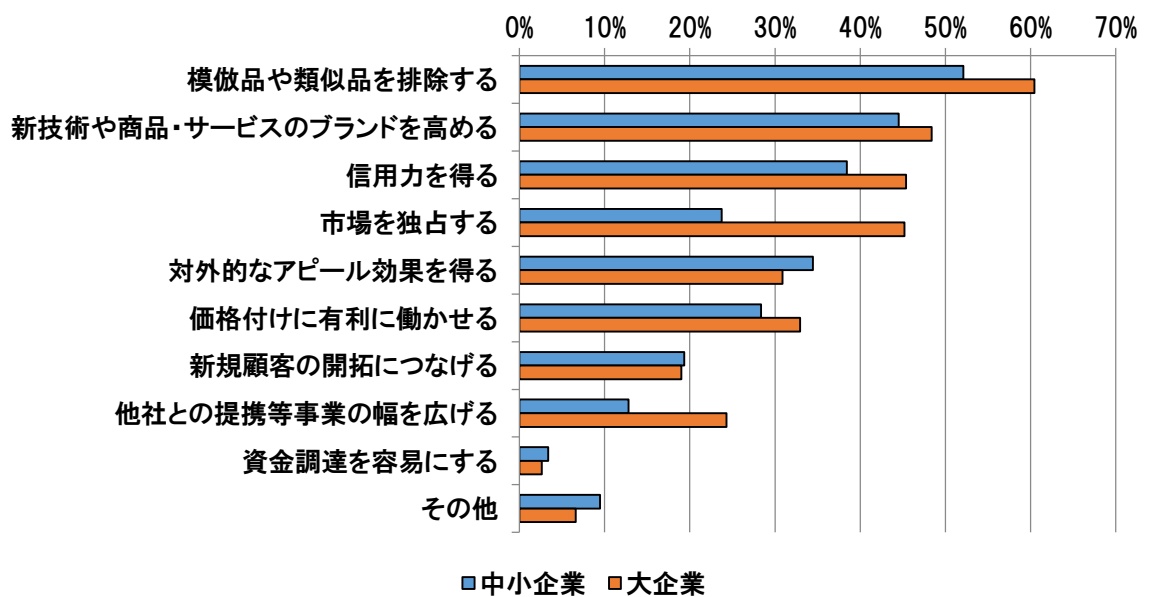
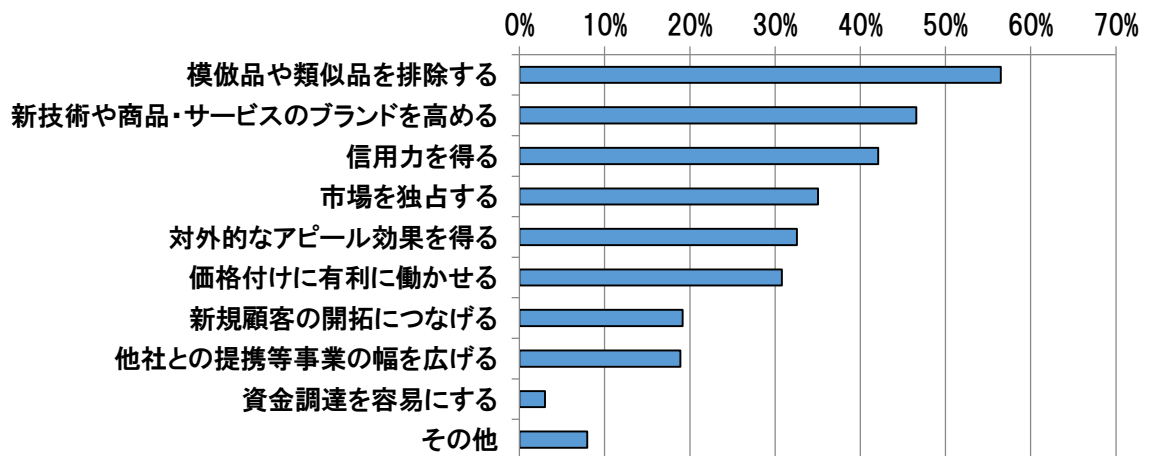
選択肢	回答数	割合
施策実行の責任者	63	6.3%
施策の決定	84	8.3%
施策の実行	275	27.3%
施策の提案	282	28.0%
関与していない	303	30.1%



何らかの形で知財の施策に関与している回答者は、全体では 69.9%を占めており、質問 15(1)「経営の関与」よりも 22 ポイント上回っている。中小企業で知財の施策に係わっている回答者は 72.7%を占めている。

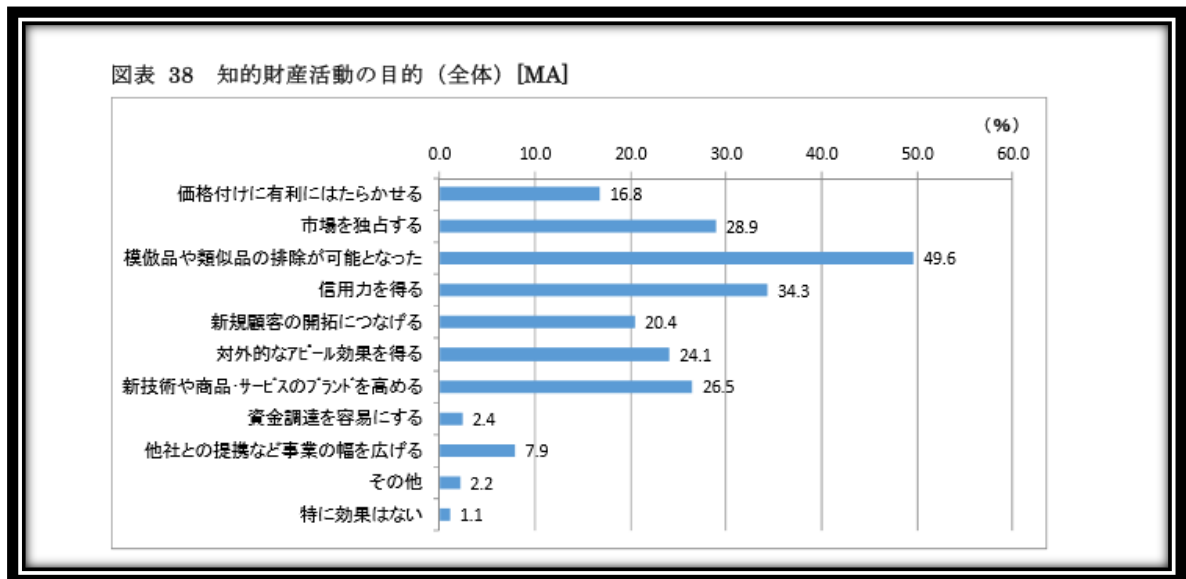
## 【質問 16】所属企業が知的財産権制度を活用する主な目的【複数回答可】

選択肢	回答数	割合
模倣品や類似品を排除する	569	56.5%
新技術や商品・サービスのブランドを高める	469	46.6%
信用力を得る	424	42.1%
市場を独占する	353	35.1%
対外的なアピール効果を得る	328	32.6%
価格付けに有利に働かせる	310	30.8%
新規顧客の開拓につなげる	193	19.2%
他社との提携等事業の幅を広げる	190	18.9%
資金調達を容易にする	30	3.0%
その他	80	7.9%



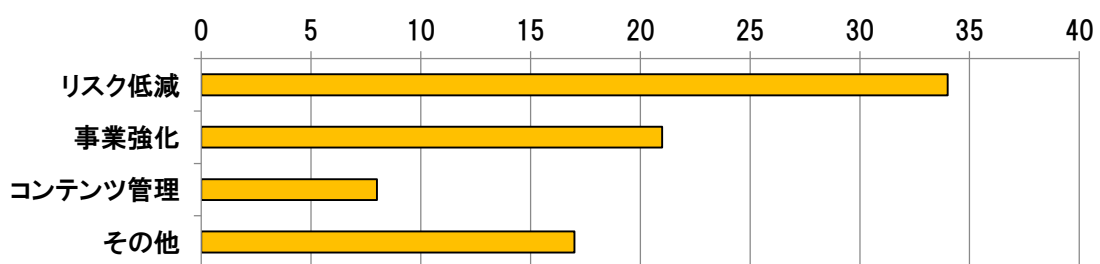
「模倣品や類似品を排除する」が 56.5%で、大企業、中小企業とも最多であった。これは、2014 年に行われた「中小企業の知的財産活動に関する基本調査」<sup>1</sup>と同じである。次いで、「新技術や商品・サービスのブランドを高める」の 46.6%、「信用力を得る」の 42.1%と続いているが、「中小企業の知的財産活動に関する基本調査」とは順位が逆転している。

殆どの項目で、大企業の回答者の割合が高い中、「対外的なアピール効果を得る」だけが、中小企業の回答者の割合が上回っている。また、「市場を独占する」および「他社との提携等業務の幅を広げる」での、大企業の回答者の割合と中小企業の回答者の割合との乖離が大きい。



参考資料：帝国データバンク「中小企業の知的財産活動に関する基本調査」2014 年

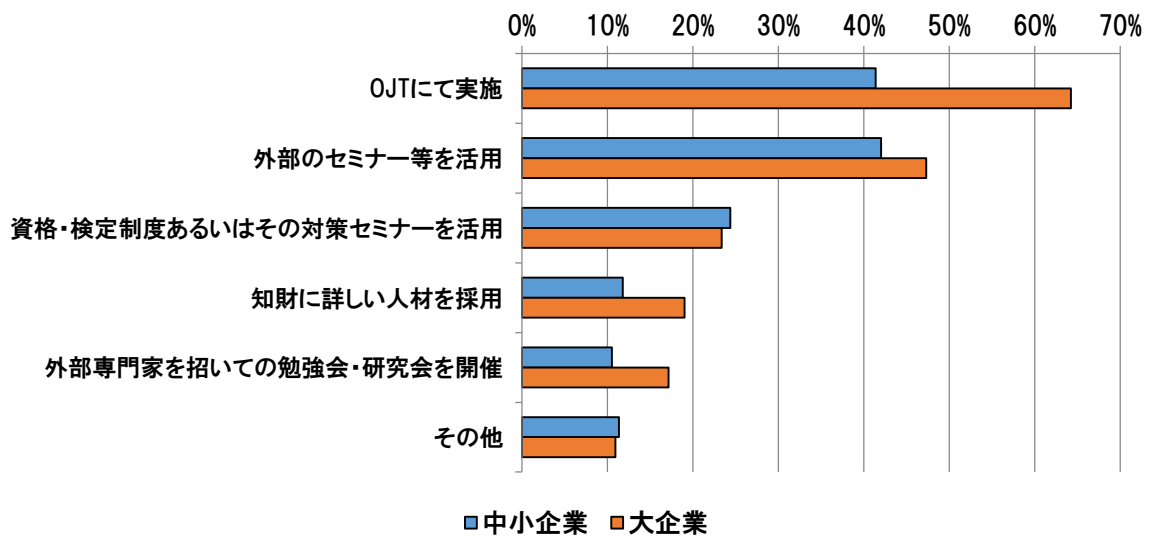
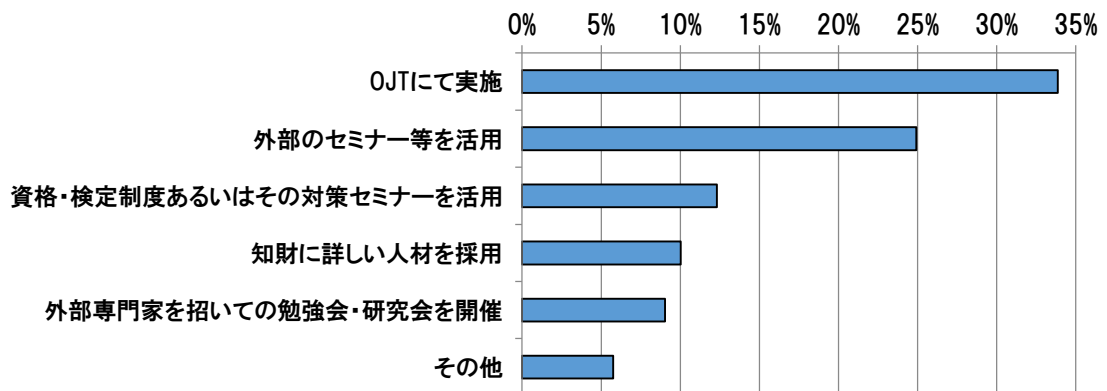
「その他」の自由記述は 80 件であったが、その内容を大まかに分けると、多い順に①「権利侵害の未然防止」等のリスク低減、②「市場参入のため」等の事業強化、③「著作権の二次利用」等のコンテンツ管理であった。



<sup>1</sup>帝国データバンク「中小企業の知的財産活動に関する基本調査」2014 年

## 【質問 17】所属企業における、知財に関する人材施策【複数回答可】

選択肢	回答数	割合
OJTにて実施	538	53.4%
外部のセミナー等を活用	451	44.8%
資格・検定制度あるいはその対策セミナーを活用	240	23.8%
知財に詳しい人材を採用	157	15.6%
外部専門家を招いての勉強会・研究会を開催	141	14.0%
その他	112	11.1%



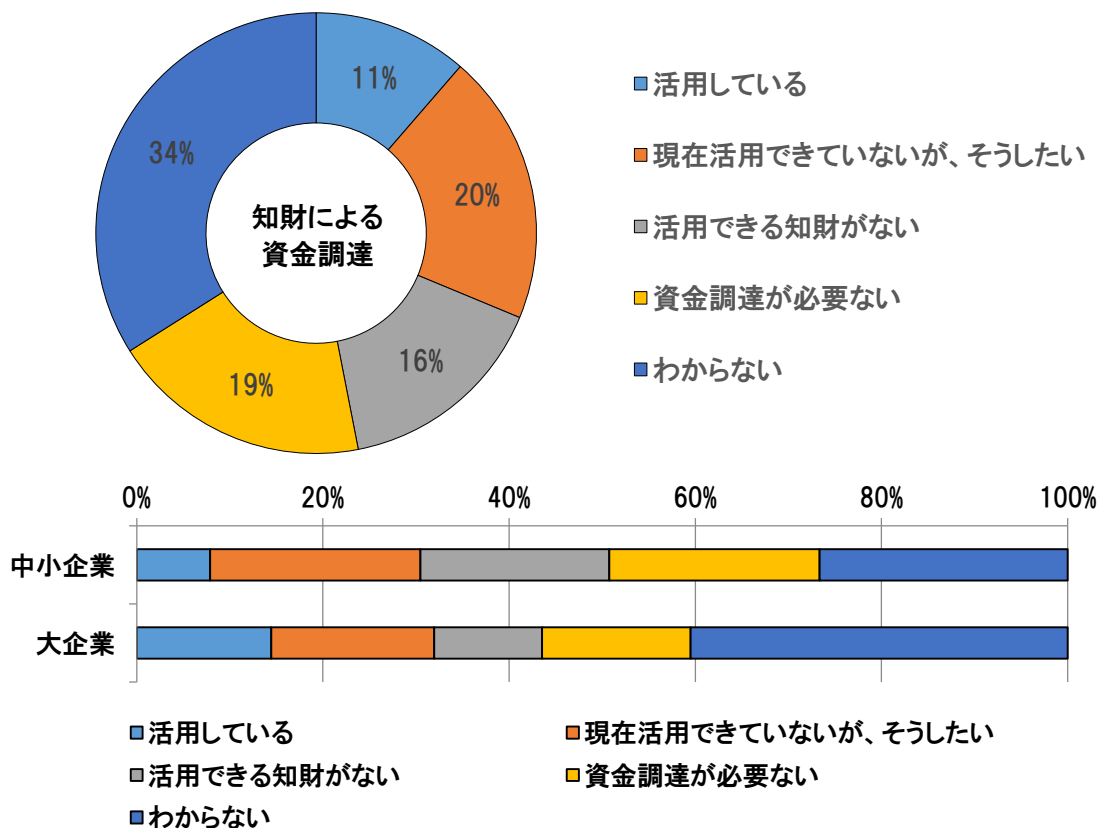
全体では「OJTで実施」が 53.4%で最も多く、「外部のセミナー等を利用」が 44.8%、「資格・検定制度やその対策セミナーを活用」が 23.8%と続いおり、この傾向は大企業でも同様である。

中小企業では、「外部セミナー等を利用」が 42.0%と最も多く、42.4%の「OJTで実施」と並ぶ。また、「資格・検定制度あるいはその対策セミナーを活用」の割合は大企業での割合を上回っている。中小企業では、業務を通じて学ぶ機会が少ない分、外部セミナーや資格・検定制度を積極的に活用していると推定できる。

【質問 18】所属企業では、自社知財を資金調達に活用していますか。

選択肢	回答数	割合
活用している	113	11.4%
現在活用できていないが、そうしたい	198	19.9%
活用できる知財がない	156	15.7%
資金調達が必要ない	190	19.1%
わからない	338	34.0%

有効回答数:997



知財を活用した資金調達の状況は、全体では「活用している」が 11.4%、「現在活用できていないが、そうしたい」が 19.9%で、知財による資金活用を意識している回答者が 31.3%を占めた。

一方、「活用できる知財がない」が 15.7%、「わからない」が 34.0%と合わせて 49.7%は知財による資金活用を意識していない。

大企業では「活用している」が 14.4%であるのに対し、中小企業では 7.9%と大企業の半分に留まっているが、中小企業では「現在活用できていないが、そうしたい」が 22.6%と大企業の 17.5%を上回っており、活用したいとの意欲が垣間見える。

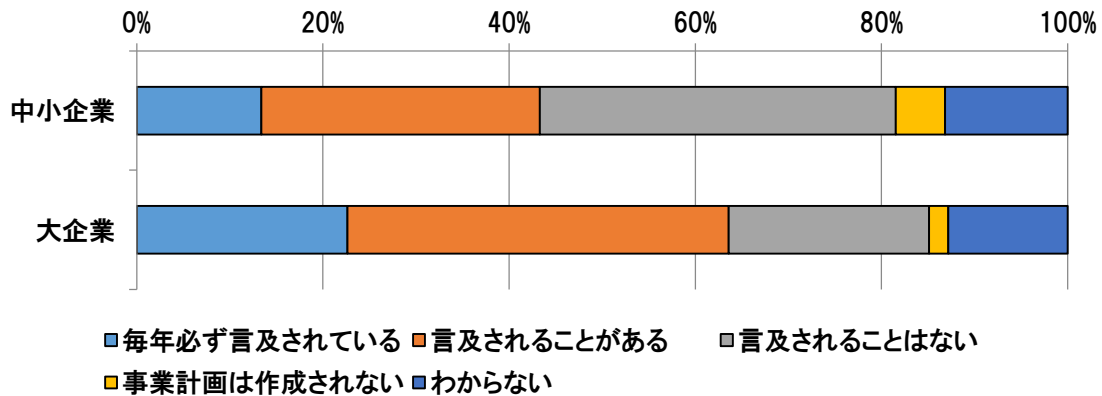
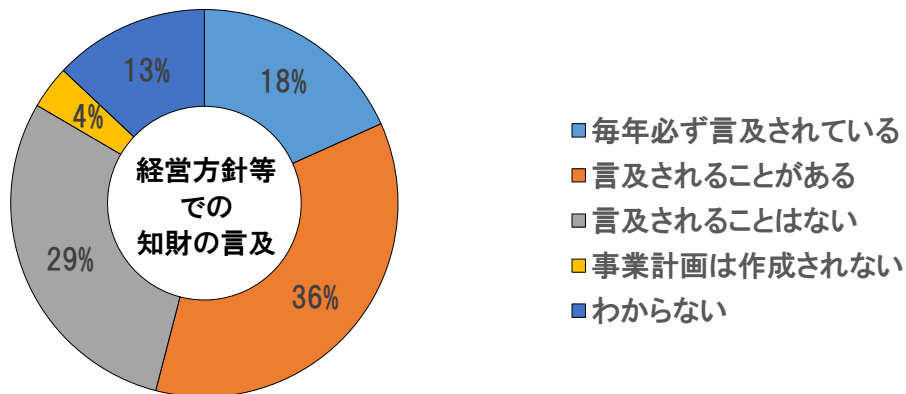
全体として知財による資金調達に取り組む余地がまだ大きく、特に中小企業では今後の支援策次第で活用できる可能性が大きいと推定できる。



## 【質問 19】所属企業における経営方針や事業計画書等での知的財産についての言及

選択肢	回答数	割合
毎年必ず言及されている	183	18.3%
言及されることがある	358	35.8%
言及されることはない	294	29.4%
事業計画は作成されない	36	3.6%
わからない	130	13.0%

有効回答数:1,001

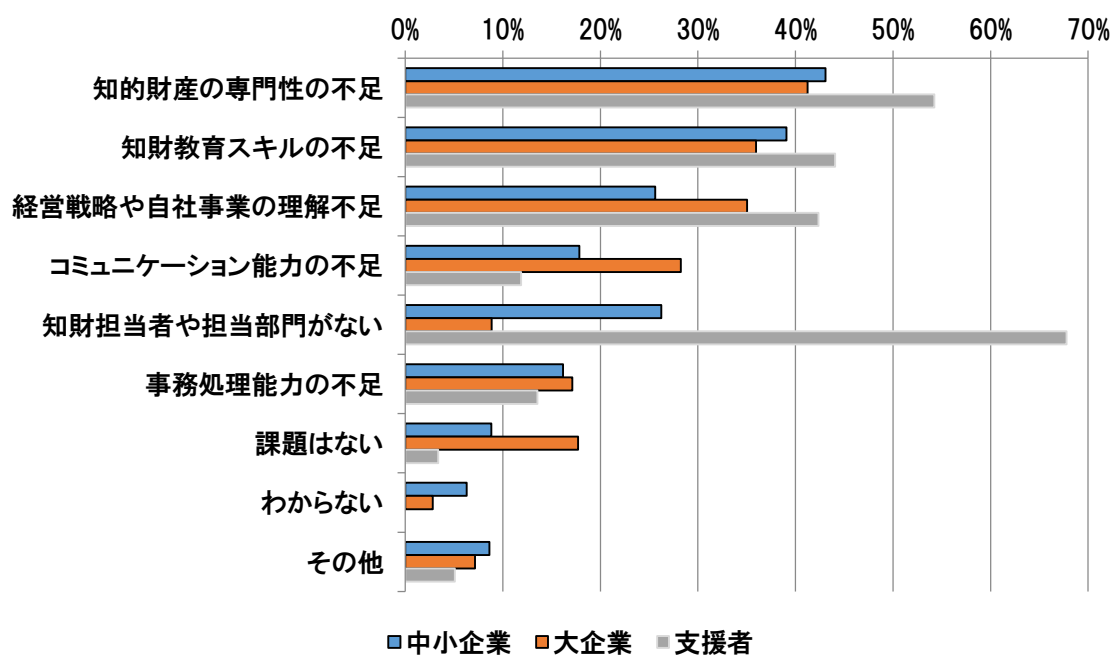
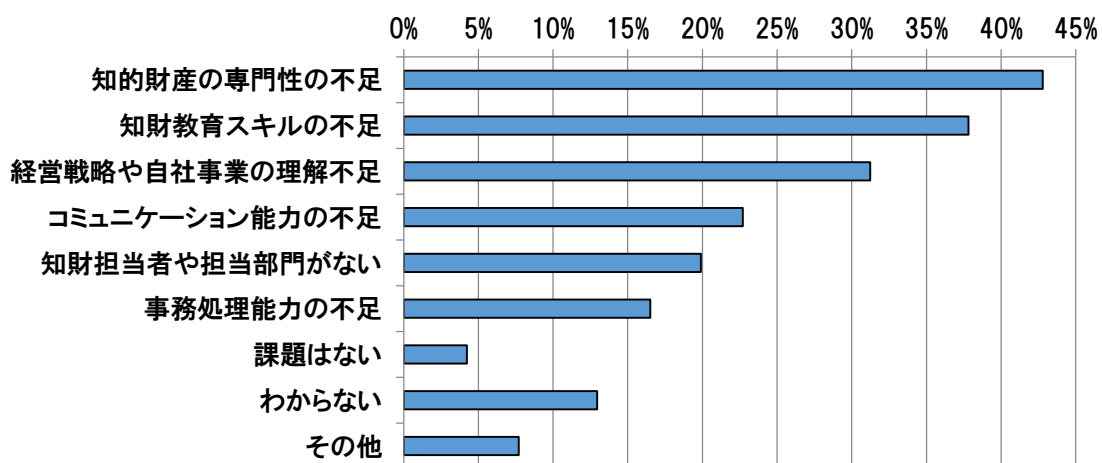


所属企業における経営方針や事業計画書等での知的財産について、「毎年必ず言及される」が大企業では 22.6%、「言及されることがある」が 40.3%と合わせて 63.5%と、経営に知財を位置図ける割合は高いが、中小企業では「毎年言及される」が 13.4%、「言及されることがある」が 29.9%で合せても過半に届かず、また「言及されることはない」では 38.2%と大企業の 21.5%を大きく上回り、中小企業で知的財産が経営に意識される度合いは低いと言わざるを得ない。

換言すれば、中小企業の知的財産の活用を促すには、まず経営層に経営・事業計画に知財の位置付けをさせるような意識啓発や働きかけが効果的であると推定できる。

【質問 20】所属企業の知財担当者もしくは担当部門についての課題【複数回答可】

選択肢	回答数	割合
知的財産の専門性の不足	456	42.8%
コミュニケーション能力の不足	403	37.8%
事務処理能力の不足	333	31.2%
知財教育スキルの不足	242	22.7%
経営戦略や自社事業の理解不足	212	19.9%
知財担当者や担当部門がない	176	16.5%
課題はない	45	4.2%
わからない	138	12.9%
その他	82	7.7%



所属企業の知財担当者もしくは担当部門についての課題について、回答者がどのように認識しているかを見ると、全体では「知的財産の専門性の不足」が 42.8%、「知財教育スキルの不足」が 37.8%、「経営戦略や自社事業の理解不足」が 31.2%と続き、大企業と中小企業とで、回答者の割合に大差は見られない。「コミュニケーション能力の不足」では、中小企業の 11.9%に対し、大企業が 28.2%と倍以上になっており、大企業内での意思疎通に課題を認識している回答者が多いと思われる。

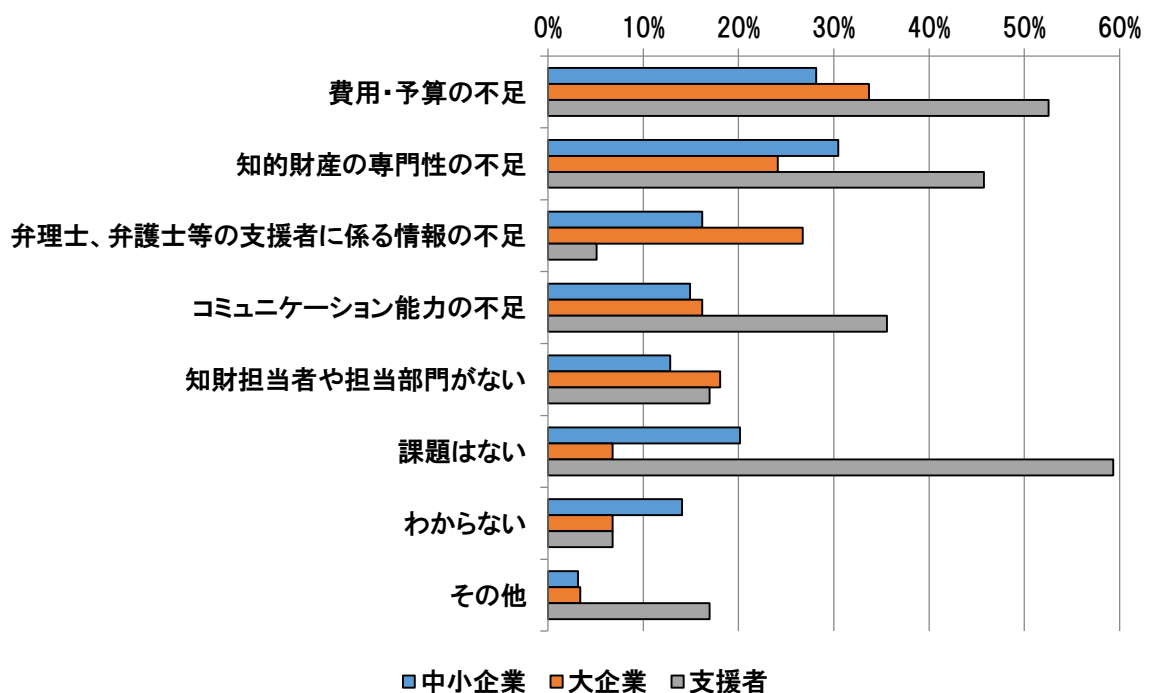
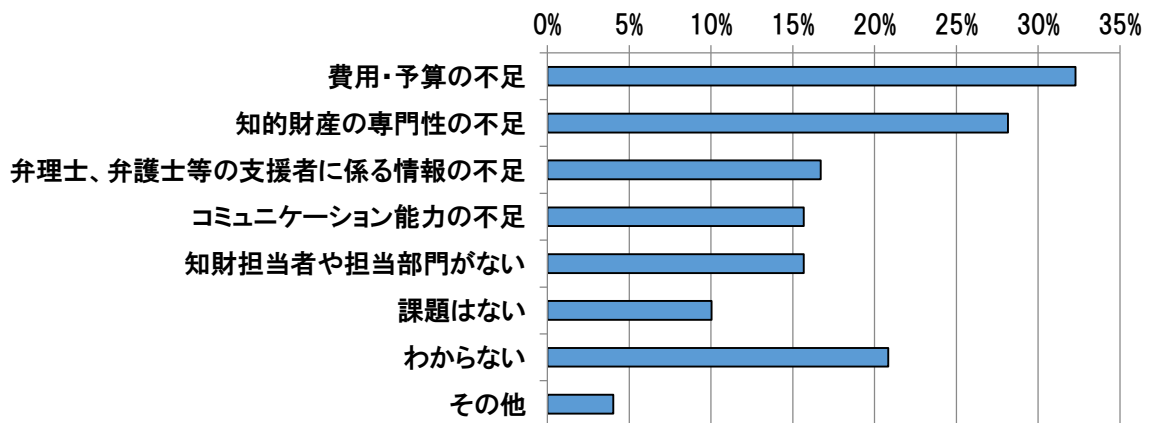
中小企業支援者の 67.8%が「知財担当者や担当部門がない」と回答しているのに対して、中小企業では 26.3%にとどまり、大きな開きがある。

「知的財産の専門性の不足」や「知財教育スキルの不足」の設問では大企業、中小企業および支援者との間に特異的な差はないが、「経営戦略や自社事業の理解不足」については、大企業が 35.0%に対し中小企業は 25.6%と、10 ポイントの差があり、回答者の属する企業の経営層との距離の差が出ていると思われる。

「その他」のうち、約半数は、「人員不足」、「担当者当たりの業務量が過多」といったマンパワーの問題が挙げられており、次いで「知財業務への関心がうすい」「知財に対する経営層の理解度」といった、経営層または従業員の知財への関心度、理解度の低さを指摘するものが多かった。

【質問 21】所属企業の知財活用における外部専門サービスの利用に関する、自社の知財担当者や担当部門の課題【複数回答可】

選択肢	回答数	割合
費用・予算の不足	344	32.3%
知的財産の専門性の不足	300	28.1%
弁理士、弁護士等の支援者に係る情報の不足	178	16.7%
コミュニケーション能力の不足	167	15.7%
知財担当者や担当部門がない	167	15.7%
課題はない	107	10.0%
わからない	222	20.8%
その他	43	4.0%



外部専門サービスの利用に関する、自社の知財担当者や担当部門の課題は、「費用・予算の不足」が 32.3%と最も多く、次いで「知的財産の専門性の不足」が 28.1%となっている。「弁理士、弁護士等の支援者に係る情報の不足」16.7%、「知財担当者や担当部門がない」15.7%、「コミュニケーション能力の不足」15.7%は、ほぼ同率となっている。

大企業では、「費用・予算の不足」が 33.7%と最も多く、「知的財産の専門性の不足」が 24.1%、「コミュニケーション能力の不足」18.1%がこれに続く。

中小企業では、「知的財産の専門性の不足」が 30.5%で最も多く、次いで「費用・予算の不足」が 28.2%、「知財担当者や担当部門がない」が 20.2%となっている。

中小企業支援者から見た支援先の課題は、「知財担当者や担当部門がない」が最も多く 59.3%であり、中小企業の 20.2%と対象的である。次いで、「費用・予算の不足」が 22.0%、「知的財産の専門性の不足」19.1%、「弁理士、弁護士等の支援者に係る情報の不足」が 14.9%となっている。

「その他」として、中小企業では、「知財活用、知財戦略に活用価値がある外部専門家が見当たらない」、「費用対効果が見えない」、「外部サービスの選択スキル」等を挙げており、外部専門家サービスへの不信が垣間見える。中小企業支援者も、「特許活用のマーケティングの視点を備えている人が少ない」、「弁理士にお任せという姿勢で、弁理士をコントロールできていない」等、中小企業と類似した課題を挙げている。

## 【質問 22】その他、知財マネジメントにおける課題(自由記述)

自由記述で所属企業または支援先企業の知財マネジメントにおける課題の回答を求めたところ、142名 [ 中小企業 69 名、大企業 63 名、中小企業支援者 10 名 ] から回答を得た。内容を以下のように分類して集計したところ、知財への関心・理解を課題としたものが最も多く(57 件)、次いで経営資源(人・物・金)の配分が 52 件、戦略が 23 件であった。代表的な回答例も併せて掲載する。

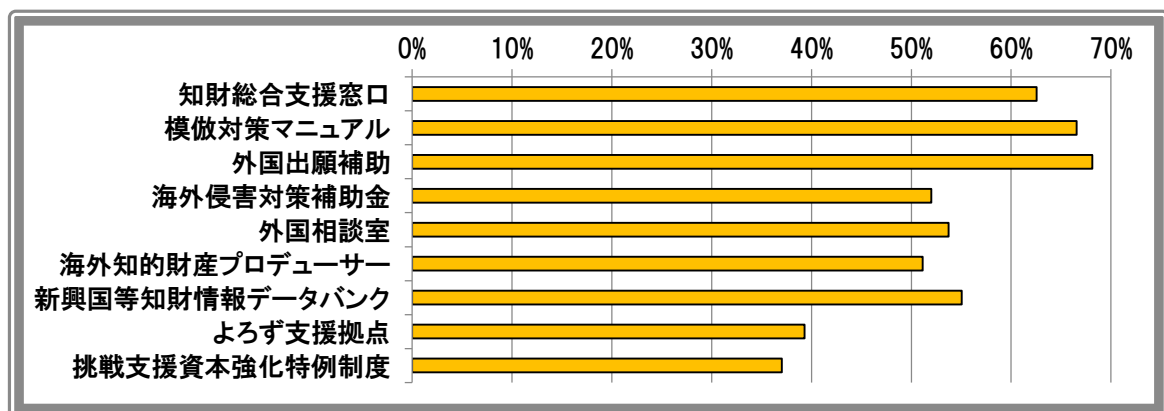
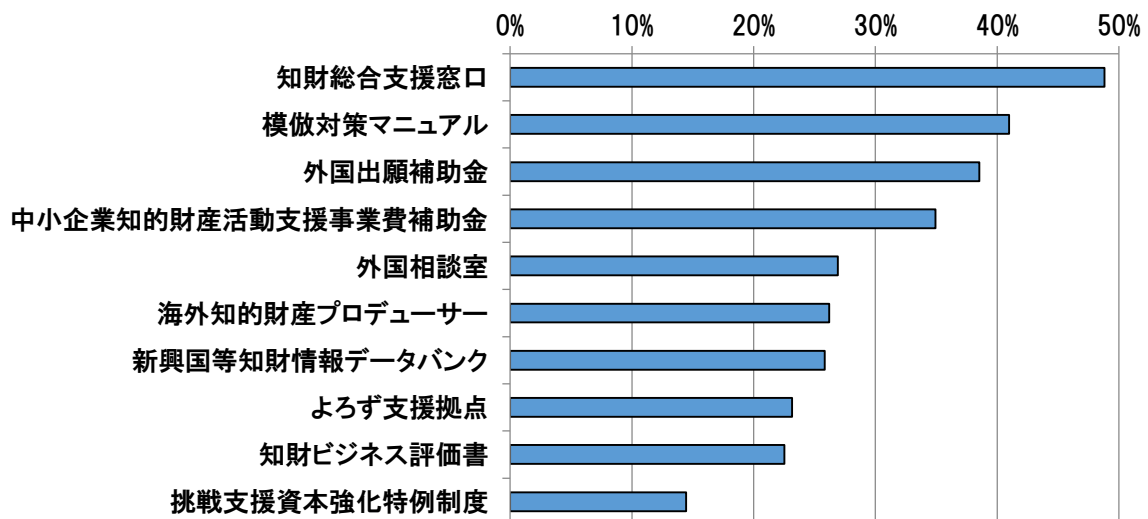
大企業よりも中小企業において、「知財に関する重要性の意識不足」を課題としていると回答している割合が高かった。

大企業・中小企業ともに、知財戦略が立案できていないことを課題として挙げているが、特に中小企業ではリソース面において、知財に関する取り組みに人的・金銭的リソースが割り当てられていないことにより、知財担当者が困っているということが挙げられている。

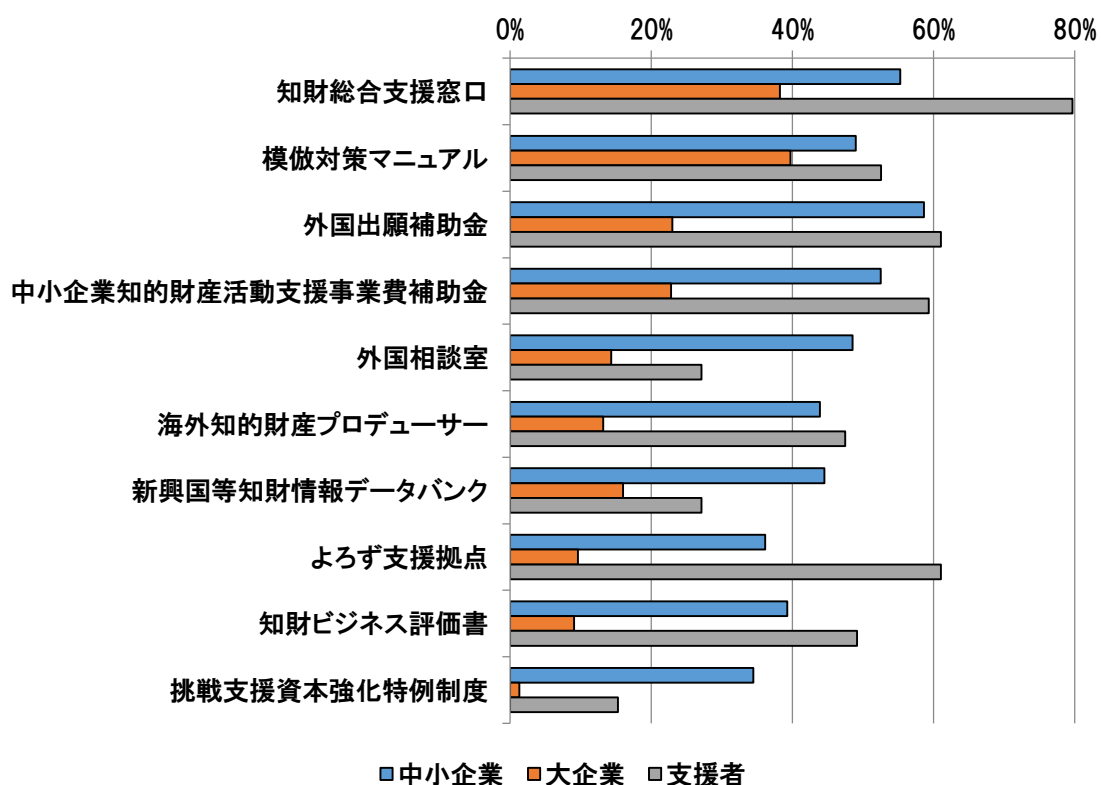
分類	割合	回答数	回答例
①知財への関心・理解	40.1%	57	<ul style="list-style-type: none"> <li>○企業内において知的財産権に対する正しい理解・活かし方が浸透していない(中小企業)</li> <li>○経営陣にとって、知財戦略や知財マネジメントの優先順位が低く、経営方針の課題とならない(中小企業)</li> <li>○「知財は大切だ」と言いながら、具体策には消極的である(大企業)</li> <li>○知財は高度なもの、だから知財は自分たちは関係ないとの思い込み(支援者)</li> </ul>
②経営資源の配分	36.6%	52	<ul style="list-style-type: none"> <li>○職務発明規定に対する、対価支払いで難題が多い(中小企業)</li> <li>○特許等を管理する部門はあるが、嘱託と派遣社員のみで正社員がいない(中小企業)</li> <li>○知財プロパーになってしまい、事業の現場実態を知らない人材が多い(大企業)</li> </ul>
③戦略	16.2%	23	<ul style="list-style-type: none"> <li>○自社ブランドを構築したいが方向性がはっきりしていない(中小企業)</li> <li>○権利化すればあとはだれかが活用してくれると考える人が多い(中小企業)</li> </ul>
④その他	7.0%	10	

## 【質問 23】知っている支援策【複数回答可】

選択肢	回答数	割合
知財総合支援窓口	622	48.8%
模倣対策マニュアル	522	41.0%
外国出願補助金(中小企業等外国出願支援事業)	491	38.5%
中小企業知的財産活動支援事業費補助金 (模倣品対策支援事業/防衛型侵害対策支援事業)	445	34.9%
外国相談室(外国産業財産権侵害対策等支援事業)	343	26.9%
海外知的財産プロデューサー	334	26.2%
新興国等知財情報データベース	329	25.8%
よろず支援拠点	295	23.2%
知財ビジネス評価書 (中小企業を知的財産の観点から評価する金融促進支援)	287	22.5%
挑戦支援資本強化特例制度(資本性ローン)	184	14.4%



参考: 第1回アンケート結果に基づき作成



全体では、上位から、知財総合支援窓口(48.8%)、模倣対策マニュアル(41.0%)、外国出願補助金(38.5%)の順で認知度が高かったが、いずれの支援策も過半数には至らなかった。

中小企業では全般的に支援策に対する認知度は高いが、中でも、外国出願補助金(58.6%)、知財総合支援窓口(55.3%)、中小企業知的財産活動支援事業費補助金(52.5%)が上位を占める。

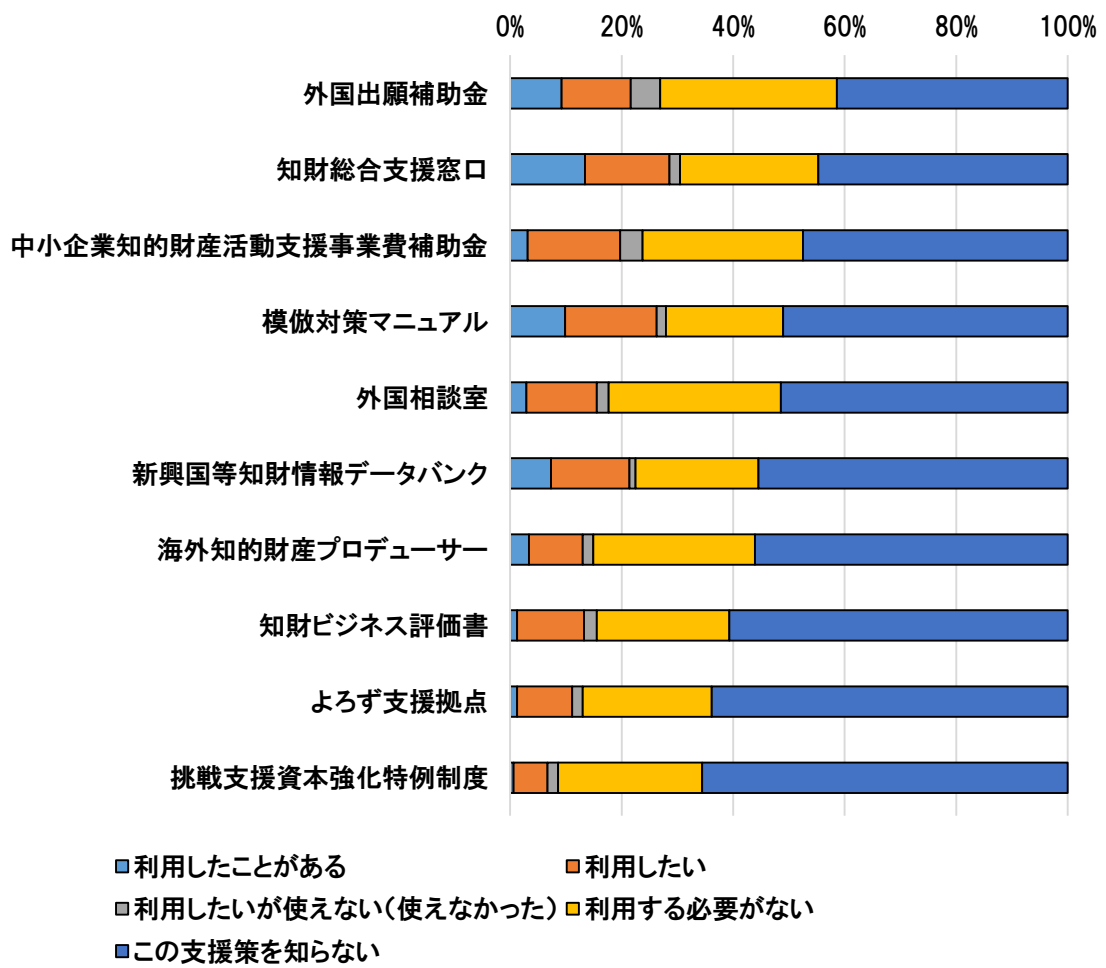
中小企業支援者には、いずれの支援策の認知度も高いが、知財総合支援窓口(79.7%)、よろず支援拠点(61.0%)の認知が中小企業と比較して高い認知度であった。



【質問 24】支援策の利用状況

	利用 したことが ある	利用 したい	利用 したいが 使えない	利用する 必要が ない	この 支援策を 知らない
知財総合支援窓口	64	72	9	118	213
外国出願補助金 (中小企業等外国出願支援事業)	44	59	25	151	197
模倣対策マニュアル	47	78	8	100	243
外国相談室 (外国産業財産権侵害対策等支援事業)	14	60	10	147	245
新興国等知財情報データベース	35	67	5	105	264
海外知的財産プロデューサー	16	46	9	138	267
知財ビジネス評価書(中小企業を知的財産の 観点から評価する金融促進支援)	6	57	11	113	289
よろず支援拠点	6	47	9	110	304
挑戦支援資本強化特例制度 (資本性ローン)	3	29	9	123	312
模倣対策マニュアル	47	78	8	100	243

有効回答数:476



利用している上位3種の支援策は、知財総合支援窓口、模倣対策マニュアル、外国出願補助金(中小企業等外国出願支援事業)である。

【質問 25】「利用したいが使えない(使えなかった)」支援策と使えない理由(自由記述)

26名の回答者のうち15名は、所属企業が支援策の適用対象に該当しないのが理由であったが、5名は、支援策のサービス内容に不満があるため支援策を利用しなかった。

全て:1,274

【質問 26】知的財産に関して、日常的にお考えのことやお困りのこと(自由記述)

回答者	回答数	割合
大企業	90	15.7%
中小企業	97	17.9%
支援者	18	26.8%
その他	48	21.8%
回答数 計	253	18.1%

「知財に関する重要性の意識不足」に関する回答が最も多い(20件)。

知財人材に関すること(知財人材の不足、知財人材の雇用上の不安定)についても挙げられている(9件)。例えば、「知財が分かる経営者」「経営が分かる知財人材」の不存在が指摘されている。

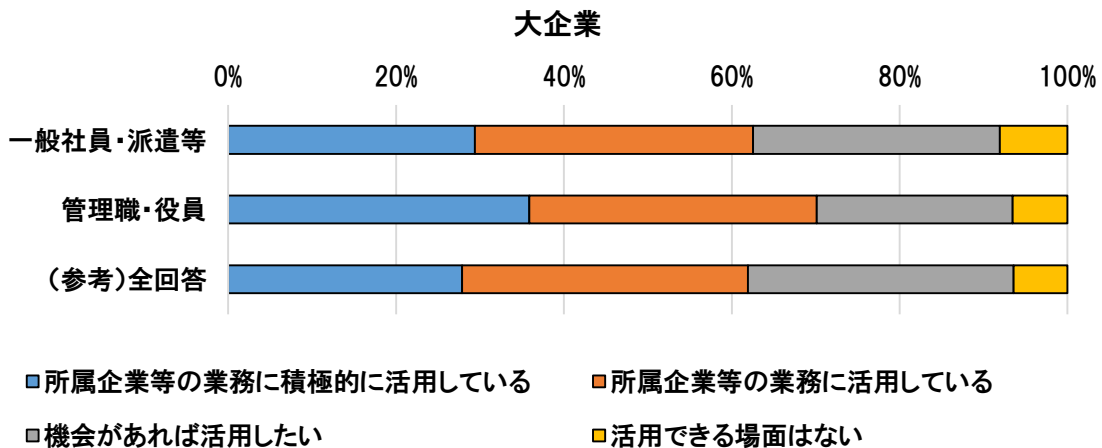
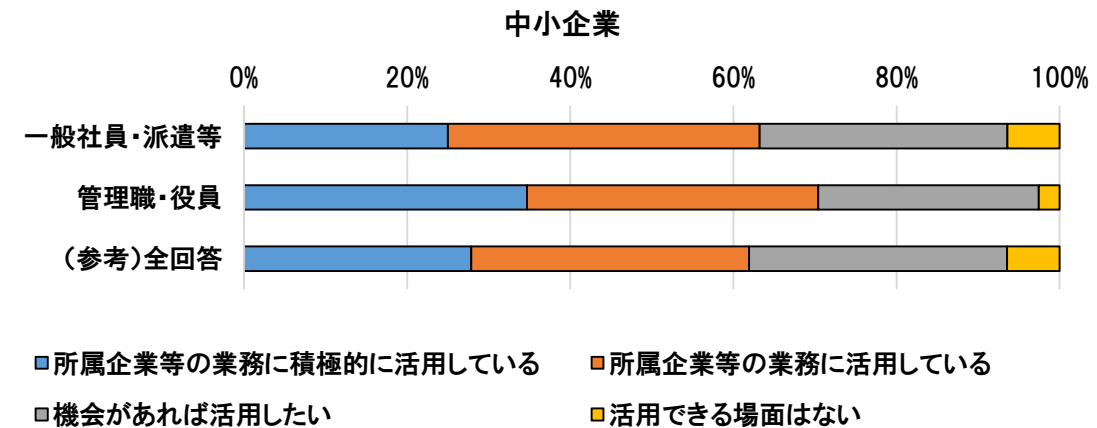
### 3. クロス集計

#### (1) 職位階層の観点

本項では、質問6「所属企業での職位階層」の回答に基づき、「代表者」「役員相当」「部門長相当」および「課長相当」を「管理職・役員」と分類し、「一般社員」および「派遣その他」を「一般社員・派遣等」に分類して、他の各種質問とのクロス集計を試みた。

以下にその結果を示す。

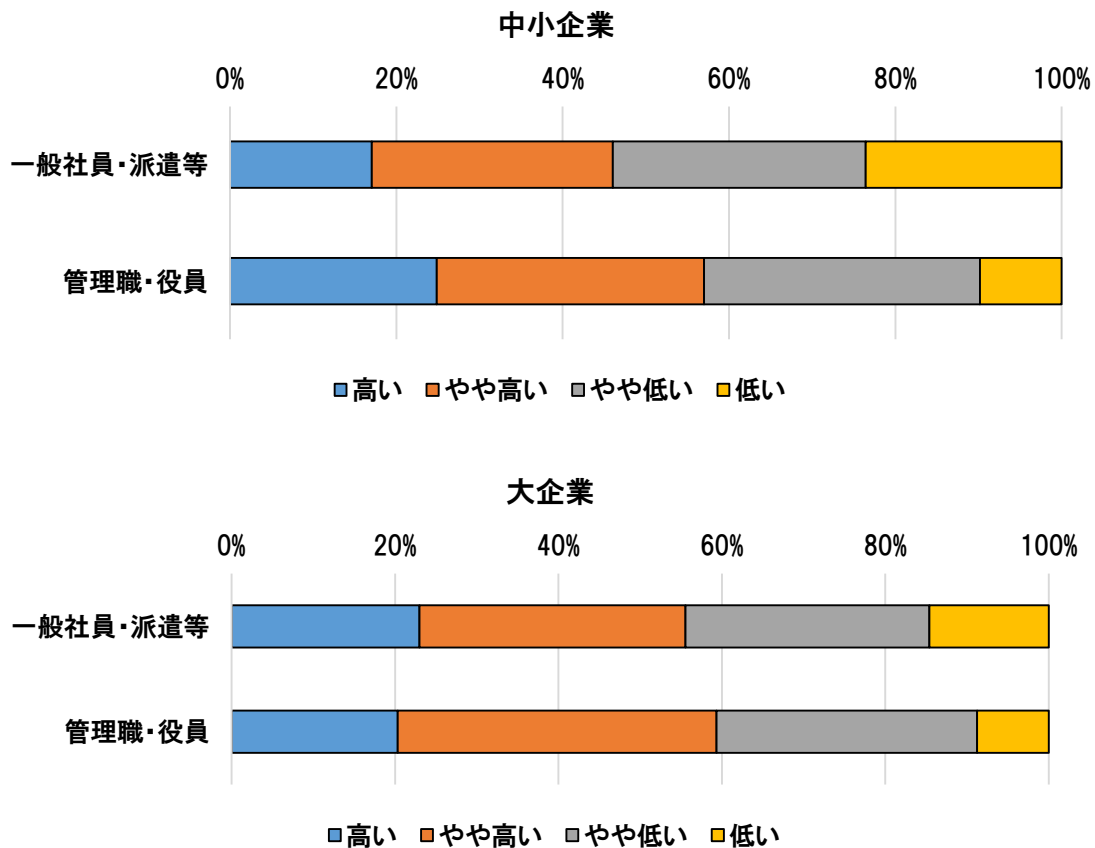
#### 【質問5】自身の知的財産管理に関する知識・技能の活用状況



管理職・役員のほうが、知財管理に関する知識・技能を積極的に活用している・活用している割合が相対的に高かった。すなわち、管理職・役員にあつては、日常業務において、知財管理の知識・技能が必要とされる場面が多いと推定できる。このことから、知財管理の活用場面が多い管理職・役員向けの教育・訓練も必要であるといえる。

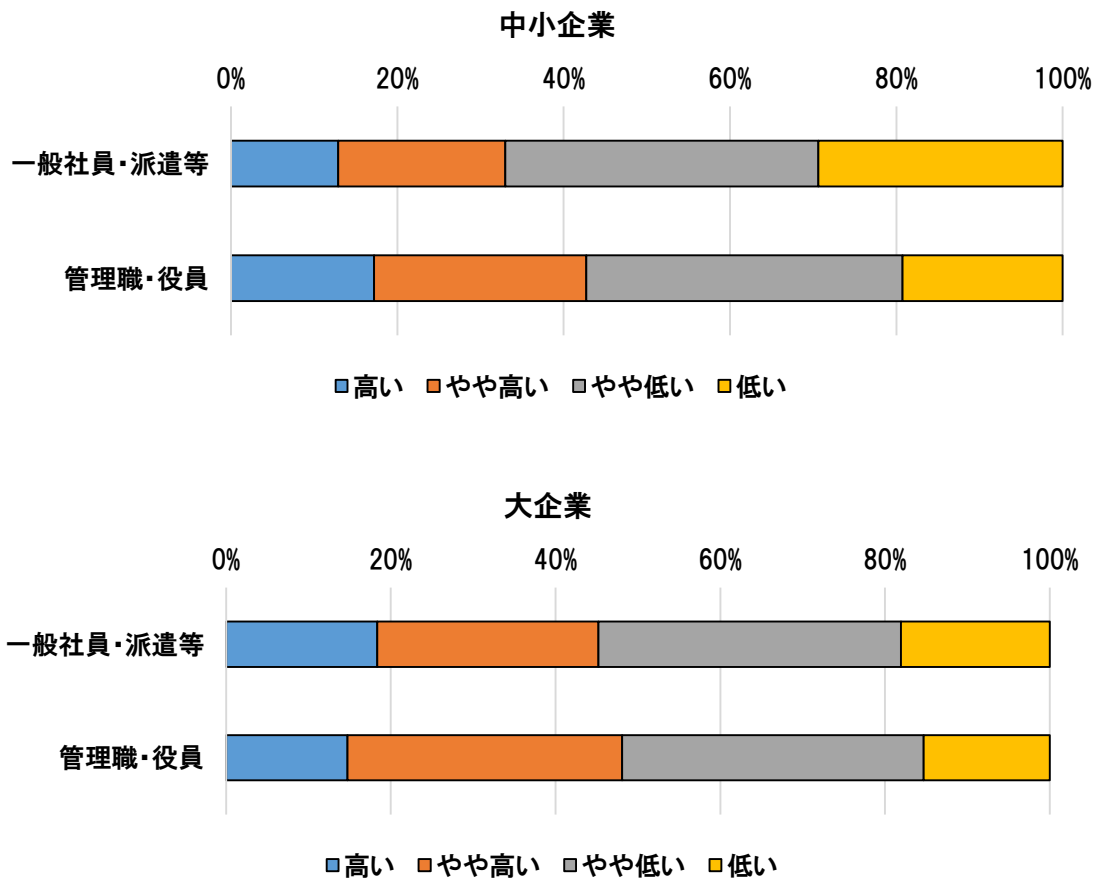
なお、大企業と中小企業との間では、傾向に大きな違いは見られなかった。

【質問 13】 所属企業の経営層の知的財産に対する関心度



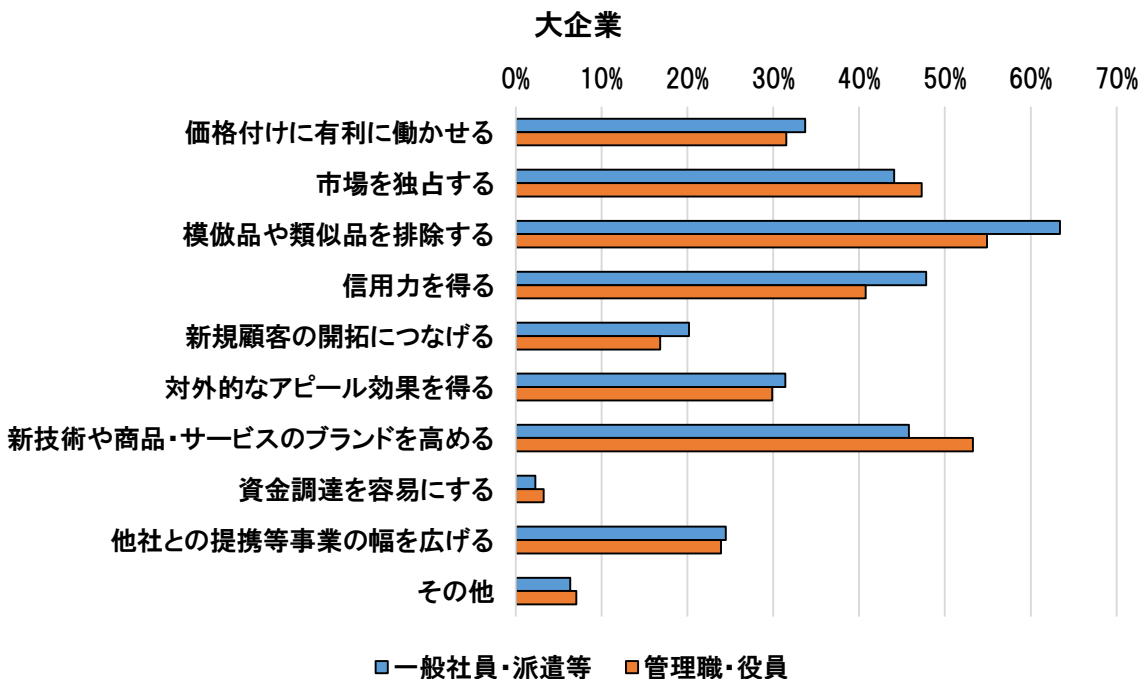
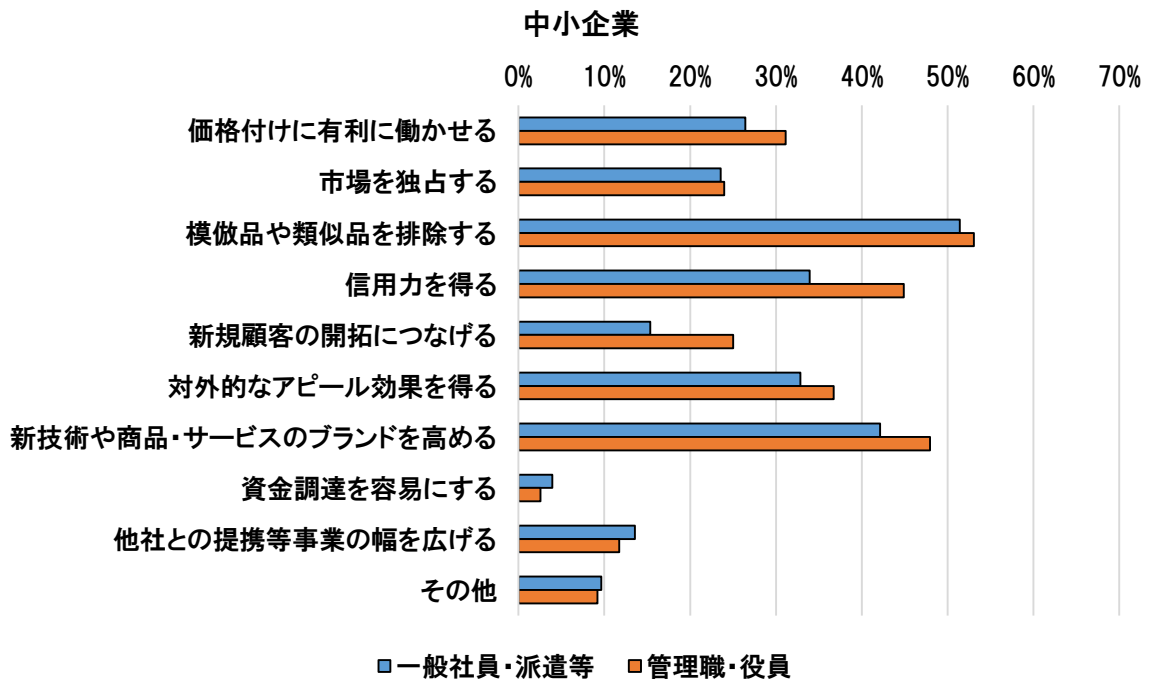
中小企業の一般社員・派遣等における「高い」「やや高い」の割合が低い以外は、概ね同傾向であった。中小企業の一般社員・派遣等だけ傾向が異なる原因としては、所属企業の経営層が知財に関心を持っていたとしても、予算、人員を十分に割ける状況ではなく、その状況が「知的財産に対する関心が低い」と捉えられるものと推定できる。

【質問 14】所属企業の事業における知的財産の活用度



相対的に、一般社員・派遣等が「低い」「やや低い」を選択する傾向にある。特に、中小企業の一般・派遣では、質問13と同様に顕著であった。この原因も、質問14と同じく、所属企業の経営層が知財に関心を持っていたとしても、予算、人員を十分に割ける状況にはなく、その状況が「知的財産の活用度が低い」と捉えられるものと推定できる。

【質問 16】所属企業が知的財産権制度を活用する主な目的

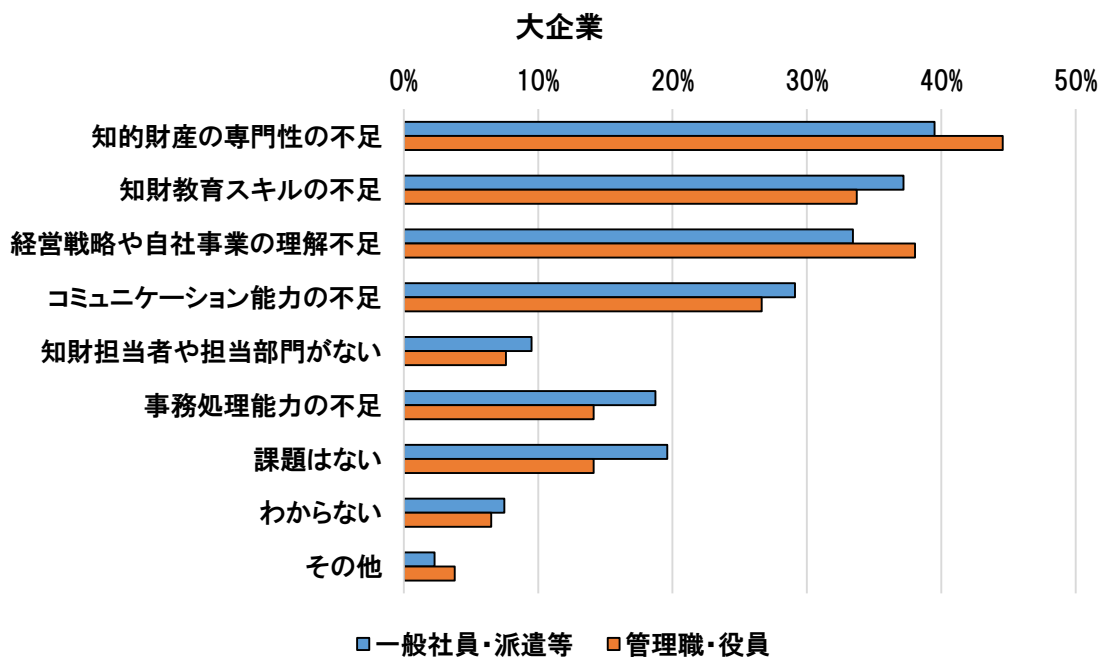
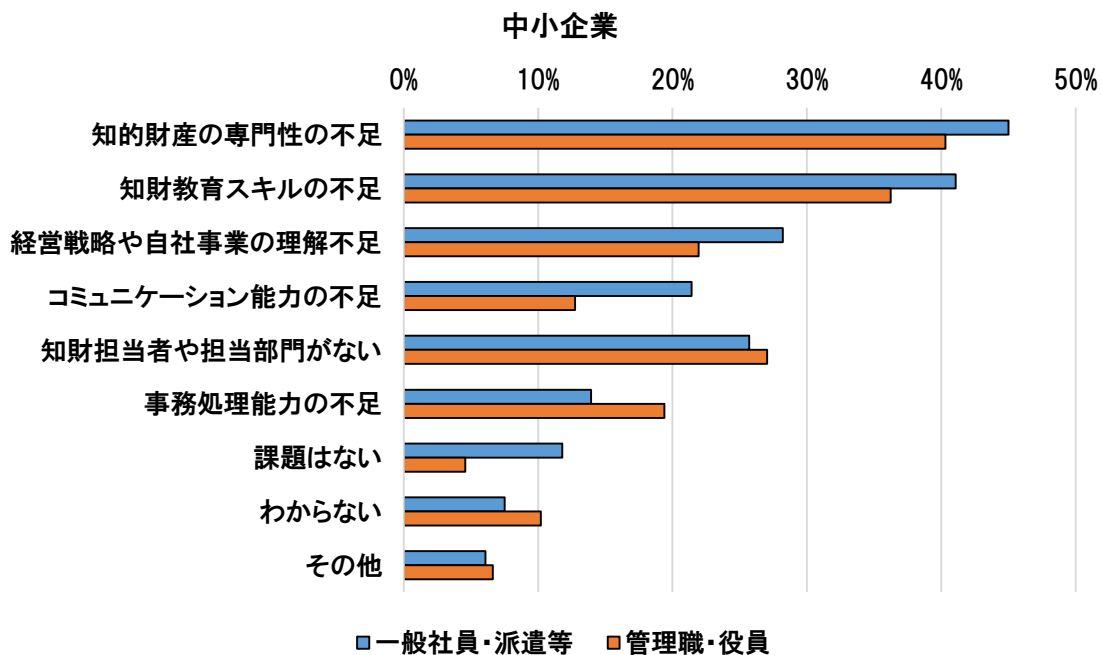


中小企業の特徴となった「信用力を得る、新規顧客の開拓につなげる、対外的なアピール効果を得る」は、管理職、役員の意識が高いことに起因することがわかった。大企業、中小とも「新技術や商品・サービスのブランドを高める」は管理職役員の意識が高いこともわかった。

知財権の排他性よりもプロモーションに期待する経営幹部像が浮かび上がる。



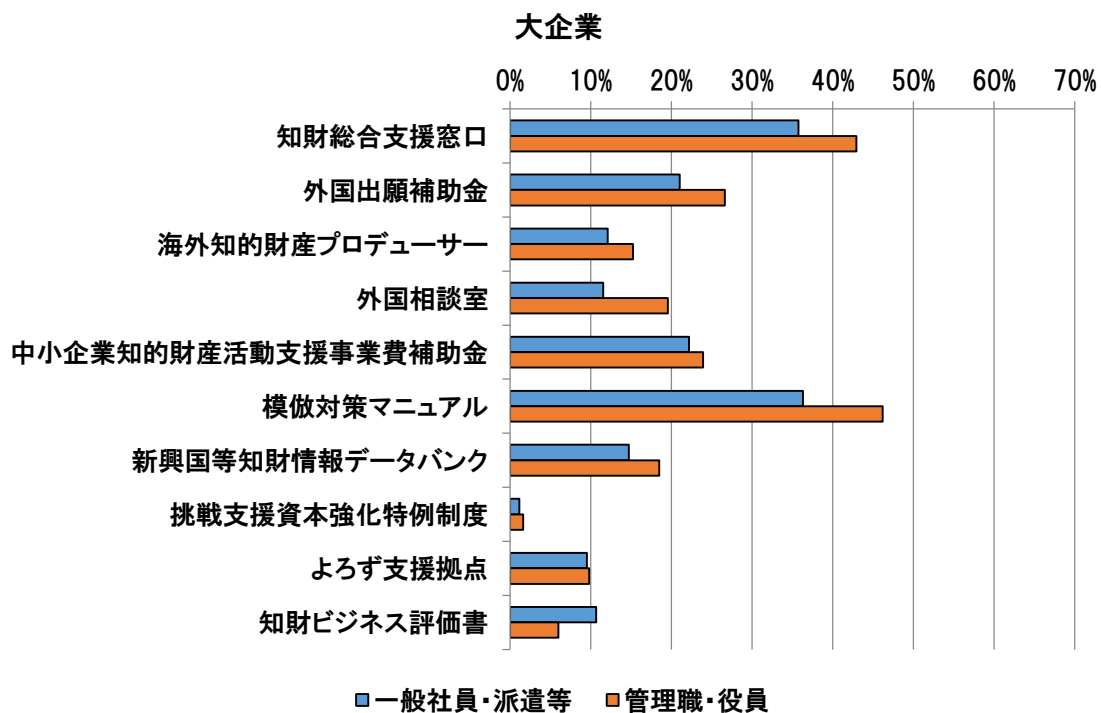
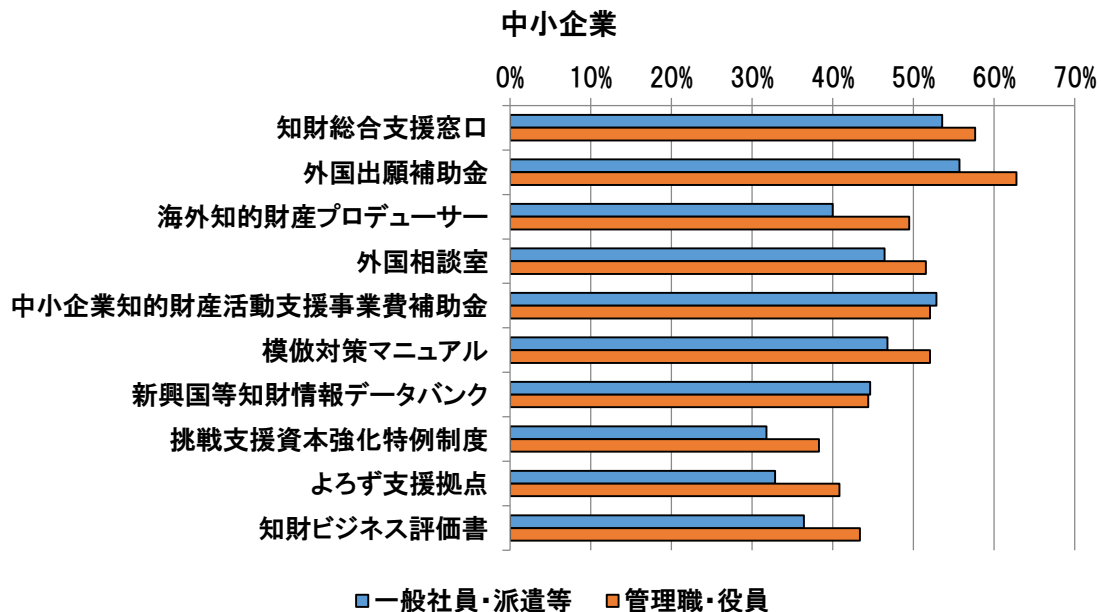
【質問 20】所属企業の知財担当者もしくは担当部門についての課題



課題の順位はいずれも同じ傾向だが、経営戦略や自社事業の理解不足、コミュニケーション不足の課題への認識ギャップが中小の管理職役員と一般との間でギャップが見られる。

詳細はヒアリング等が必要だが、中小一般で、上司には言えない課題が潜在していると推定できる。

【質問 23】知っている支援策



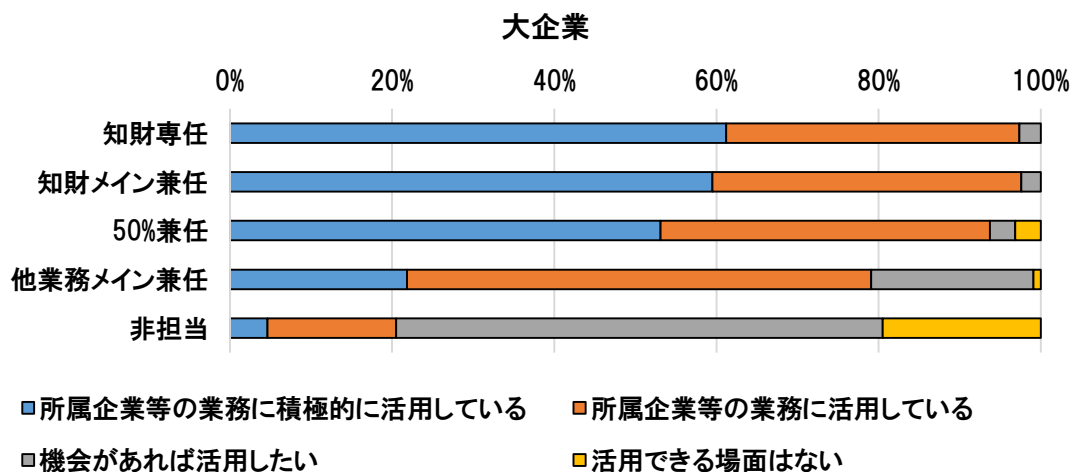
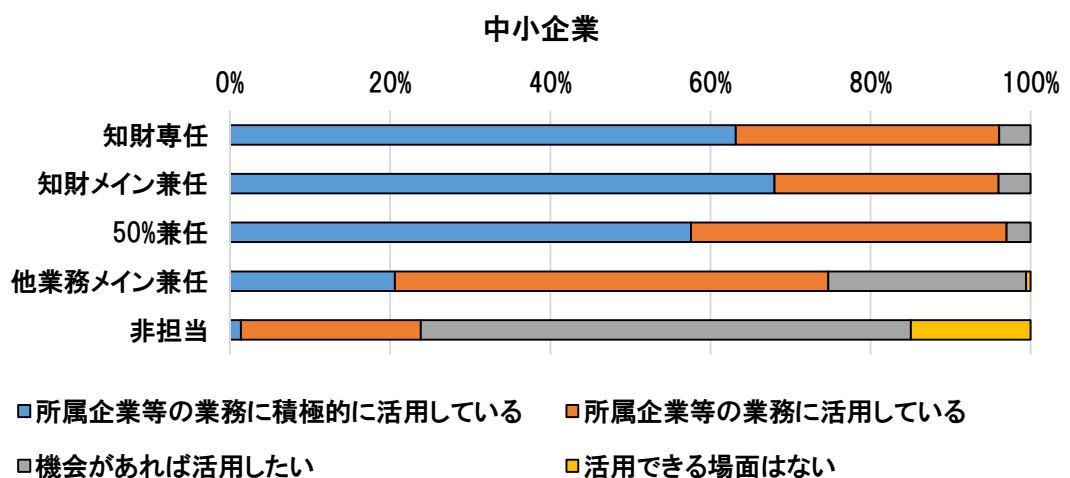
一般より課長職以上のほうが相対的に認知の割合が高い。そもそも、経営層に認知されるべき施策であるので、所期の目標を達成していると推定する。

(2) 知財業務比率の観点

本項では、質問 7「所属企業等での全業務に占める知的財産業務の割合」の回答に基づいて、「ほぼ 100% (知的財産業務専任)」を「知財専任」、「知的財産業務がメインだが他の業務も担当 (知的財産業務兼任)」を「知財メイン兼任」、「約 50% (知的財産業務兼任)」を「50% 兼任」、「他の業務がメインだが知的財産業務も担当 (知的財産業務兼任)」を「他業務メイン兼任」、「知的財産業務は担当していない」を「非担当」と分類し、他の各種質問とのクロス集計を試みた。

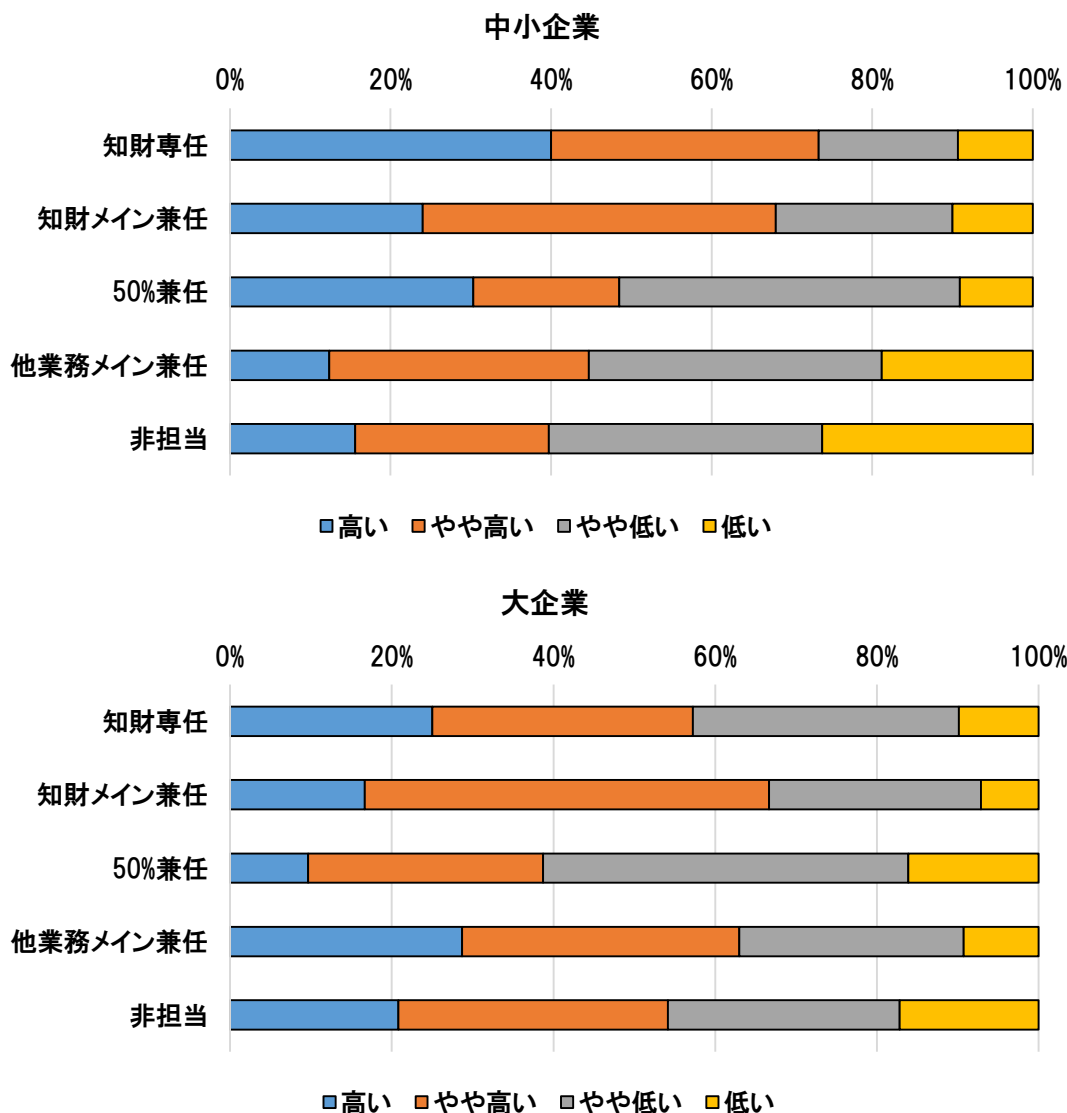
以下にその結果を示す。

【質問 5】自身の知的財産管理に関する知識・技能の活用状況



知財専任～他業務メイン兼任においては、知財管理の知識・技能は活用できていると認識している割合が高い。しかし、非担当となると活用しにくい状況となるが、それでも 5 人に 1 人は、知財管理の知識・技能活用している状況にある。「活用できる場面はない」と答える回答者に対しては、活用できる場を積極的に提供することで、取り組み姿勢は変わりうると推定する。

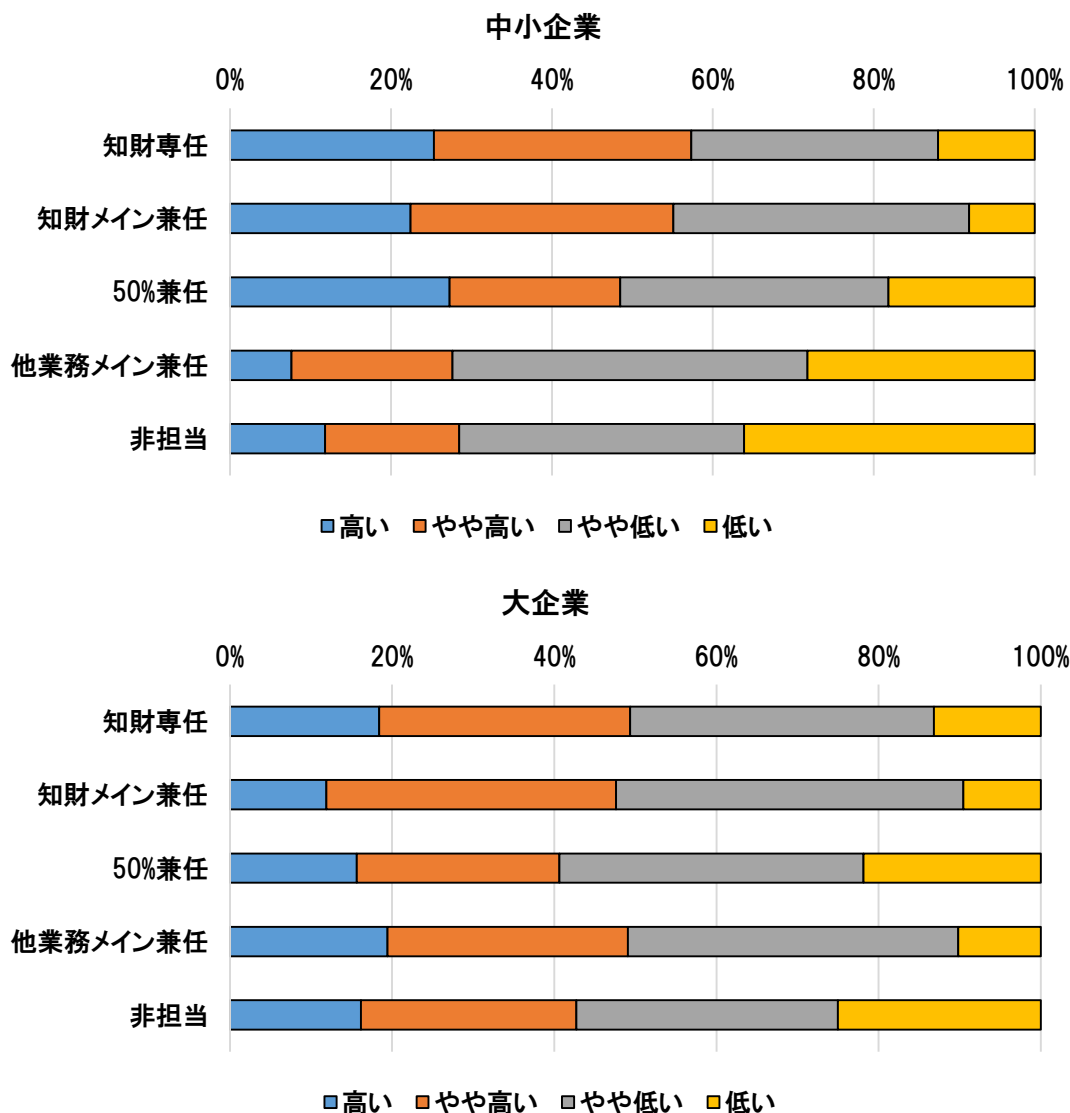
【質問 13】 所属企業の経営層の知的財産に対する関心度



中小企業では、知財専任の 40.0%が「経営層の知的財産に対する関心度は高い」と回答している。知財専任が在籍しているということが、当該企業の知的財産に対する関心の高さそのものである、ということが担当者レベルでも認識されていると推定できる。

それとは対照的に、大企業の知財専任で「高い」とした回答した割合は、中小企業に比べ 15 ポイント近く低かった。

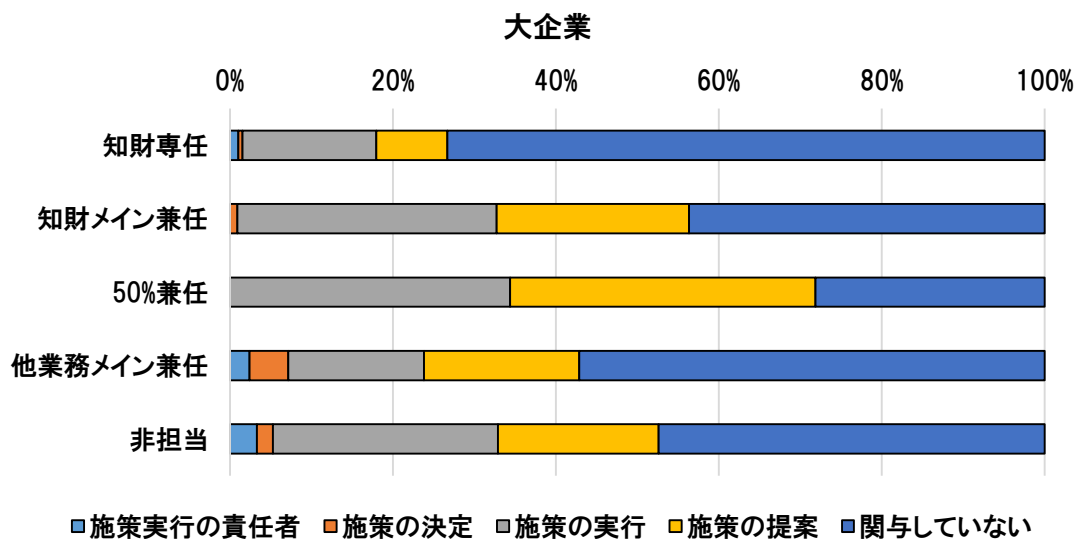
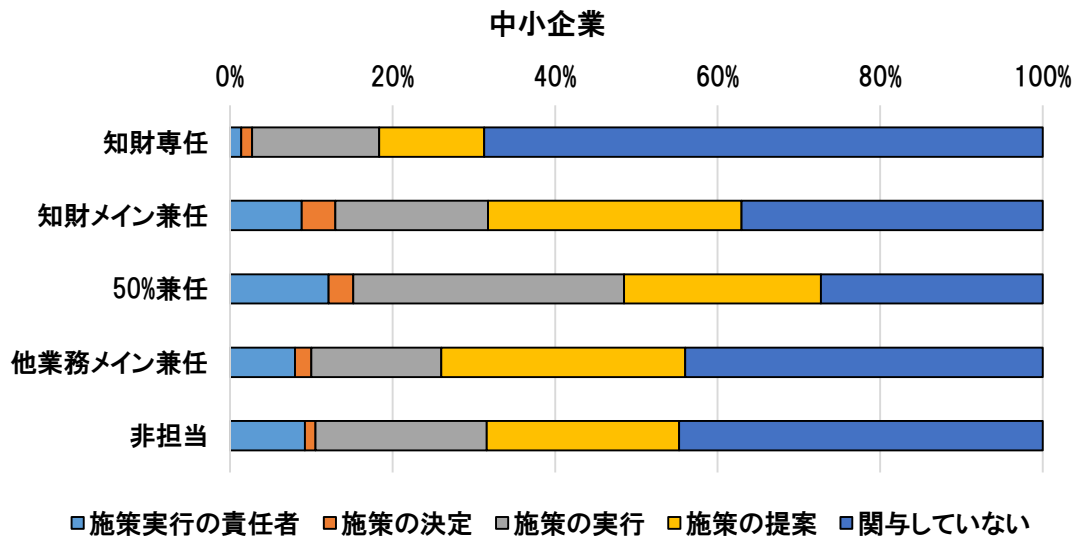
【質問 14】所属企業の事業における知的財産の活用度



中小企業の他業務メイン兼任の回答者において、所属企業の知的財産の活用度が「やや低い」「低い」の割合を合わせると 55.3%と、大企業に比べて高率である。他業務メイン兼任の在籍する企業では、人員不足の中でどうにか知財業務を回している様子が伺える。

その他については、大企業と中小企業とで傾向に違いが少ない。

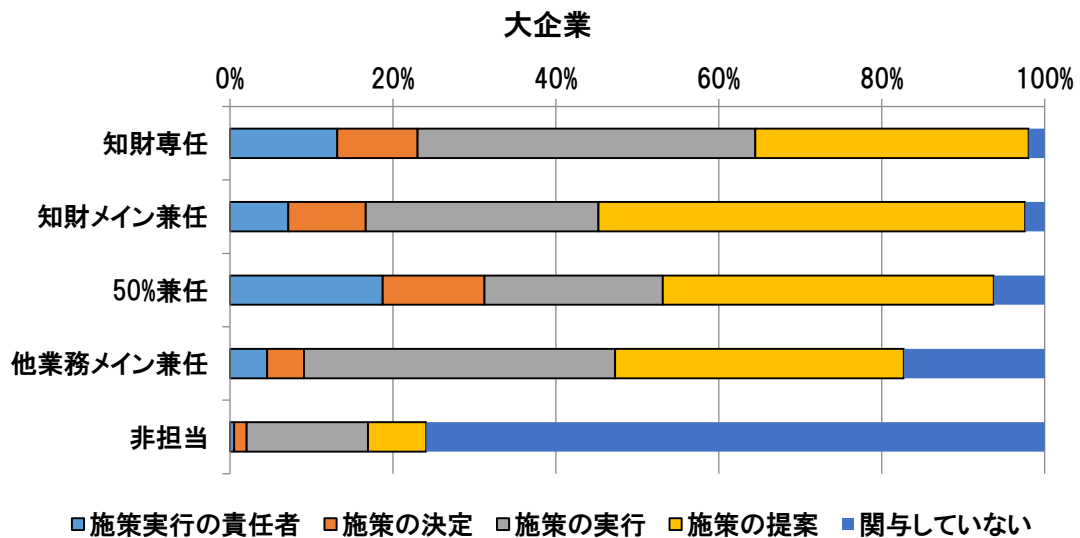
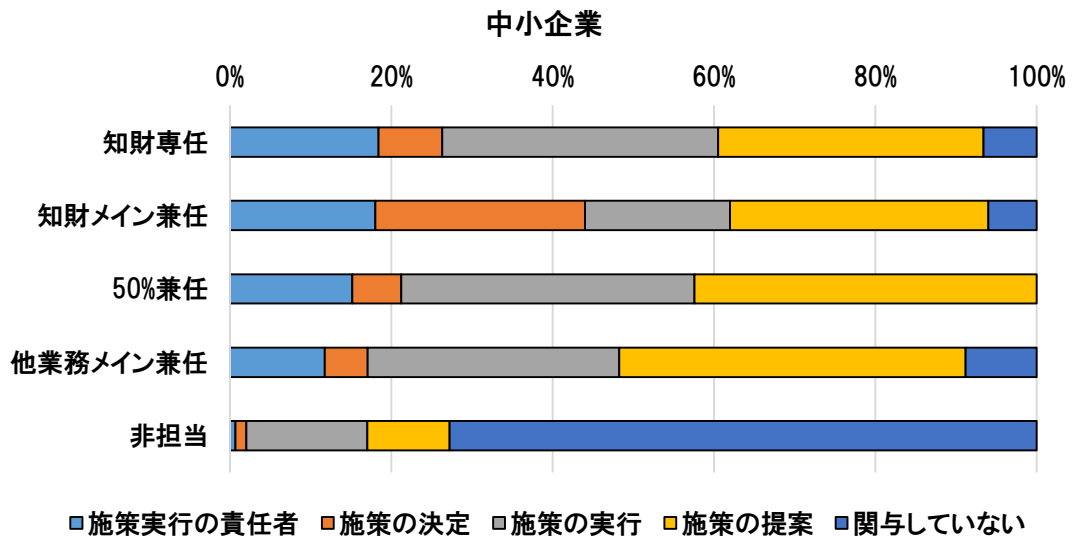
【質問 15】(1)所属企業の経営への関与度



中小企業の知財メイン兼任、50%兼任、他業務メイン兼任で、施策実行の責任者または決定者となっている割合が高い。

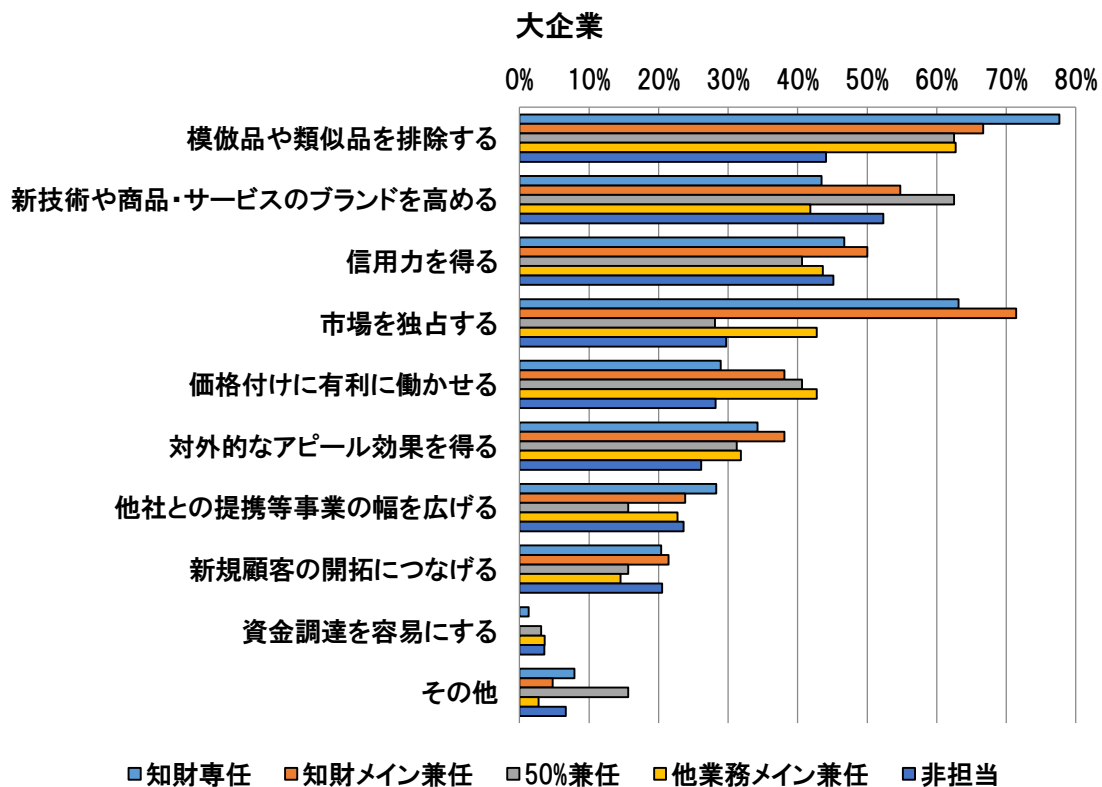
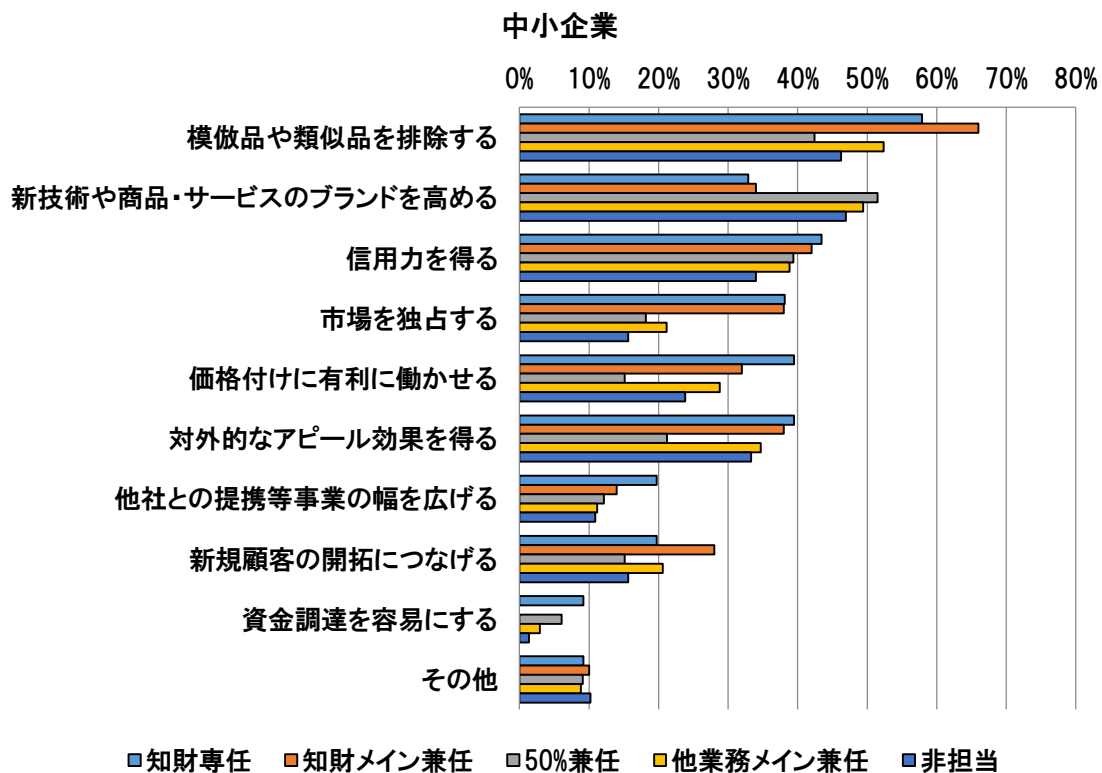
一方、大企業では、知財メイン兼任、50%兼任は施策の実行に留まっている傾向にあり、大企業では分業化がすすんでいることがうかがえる。

【質問 15】(2) 所属企業の知財への関与度



中小企業の知財業務メイン兼任で、「施策実行の責任」「施策の決定」を合わせて 44.0%と高率である。中小企業にあつては、事業等の責任者が知財の責任者も兼ねているという状況があると推定できる。

【質問16】 所属企業が知的財産権制度を活用する主な目的



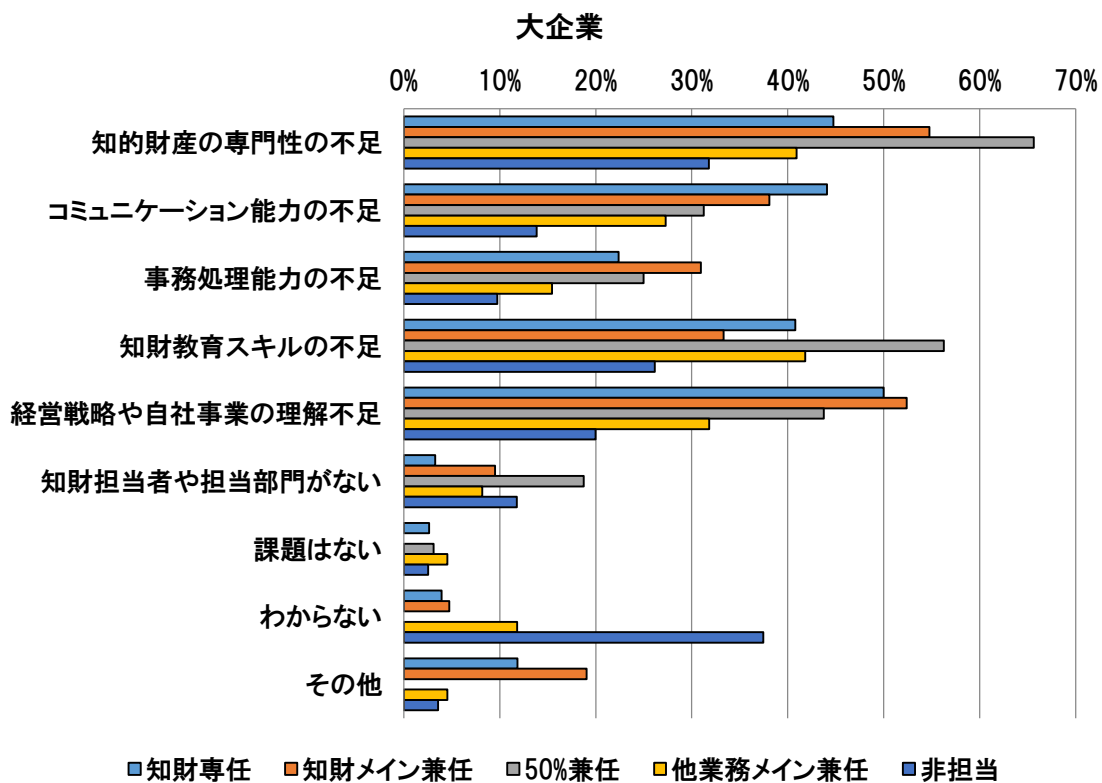
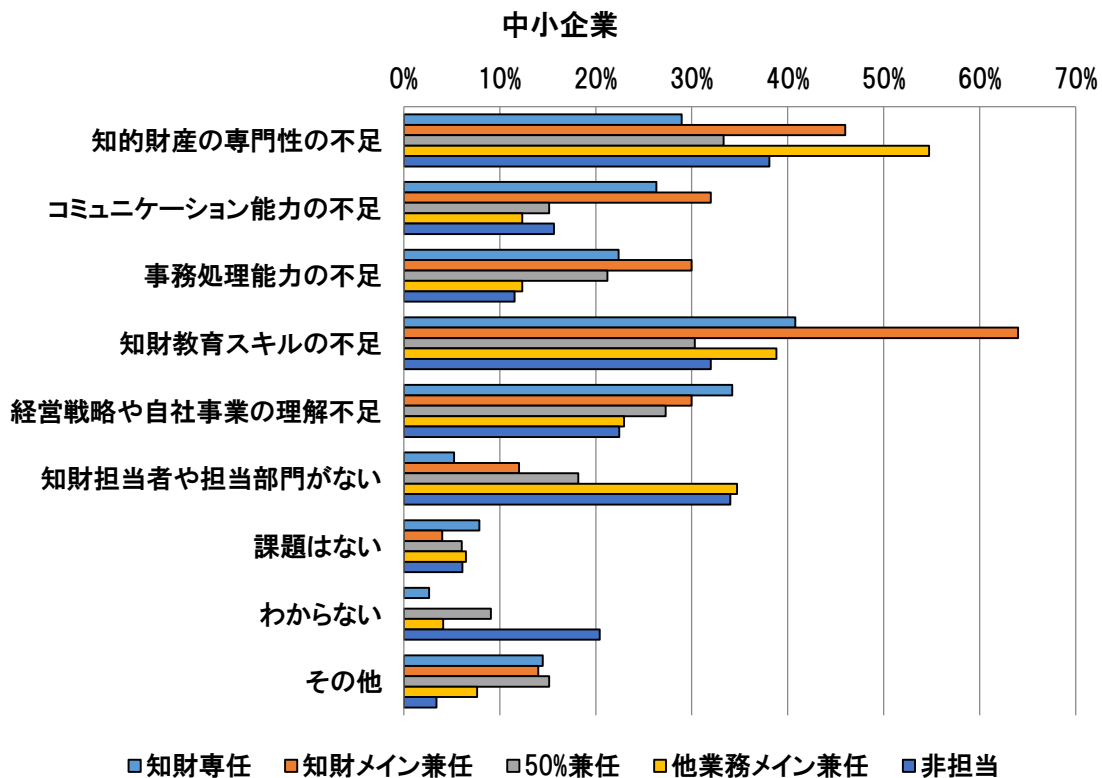
大企業、中小企業いずれも、「模倣・類似の排除」「市場の独占」では知財専任・知財メイン兼任



が選択する割合が高いのに対し、非担当の選択割合は低い。その一方、「ブランド力を高める」「対外的アピール」では、知財専任・知財メイン兼任と非担当との認識のギャップが小さい、あるいは逆転しており、非担当、他業務メイン兼任の知的財産の価値の捉え方は非常にドライである。

中小企業の「対外的アピール」を牽引しているのは他業務メイン兼任および非担当であることから、知財専任、知財メイン兼任以外は、知財に対する見方が冷めている様子もうかがえた。

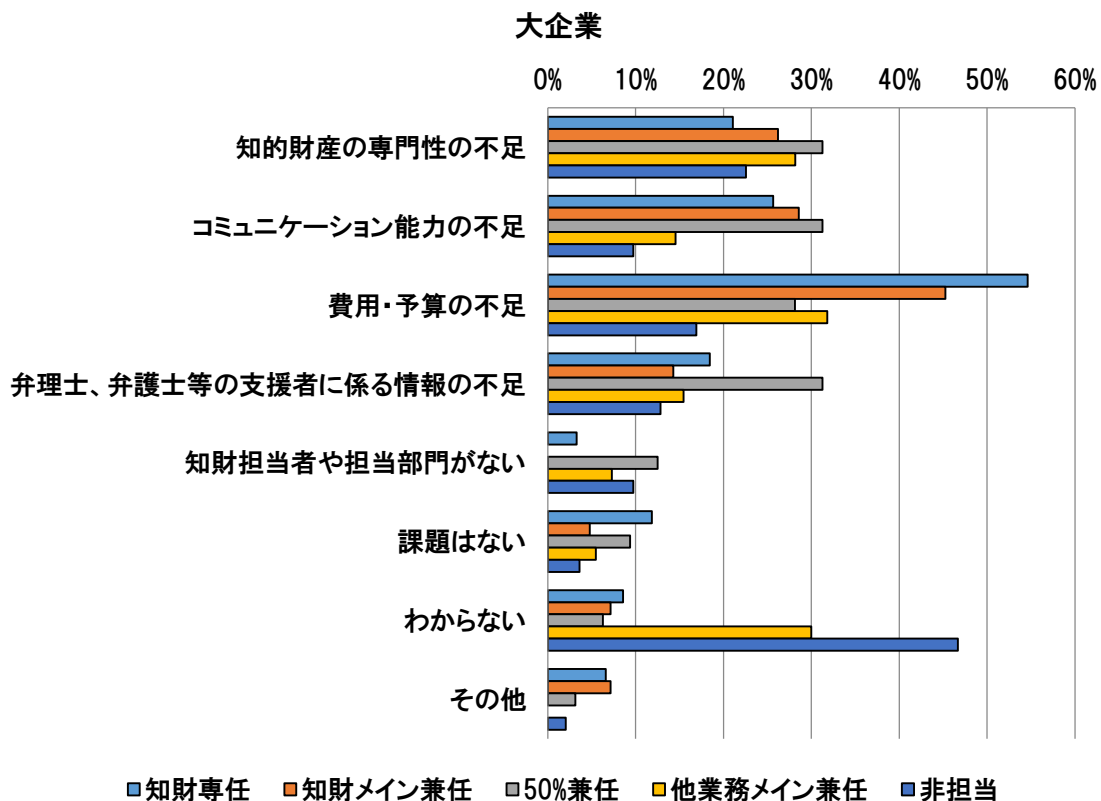
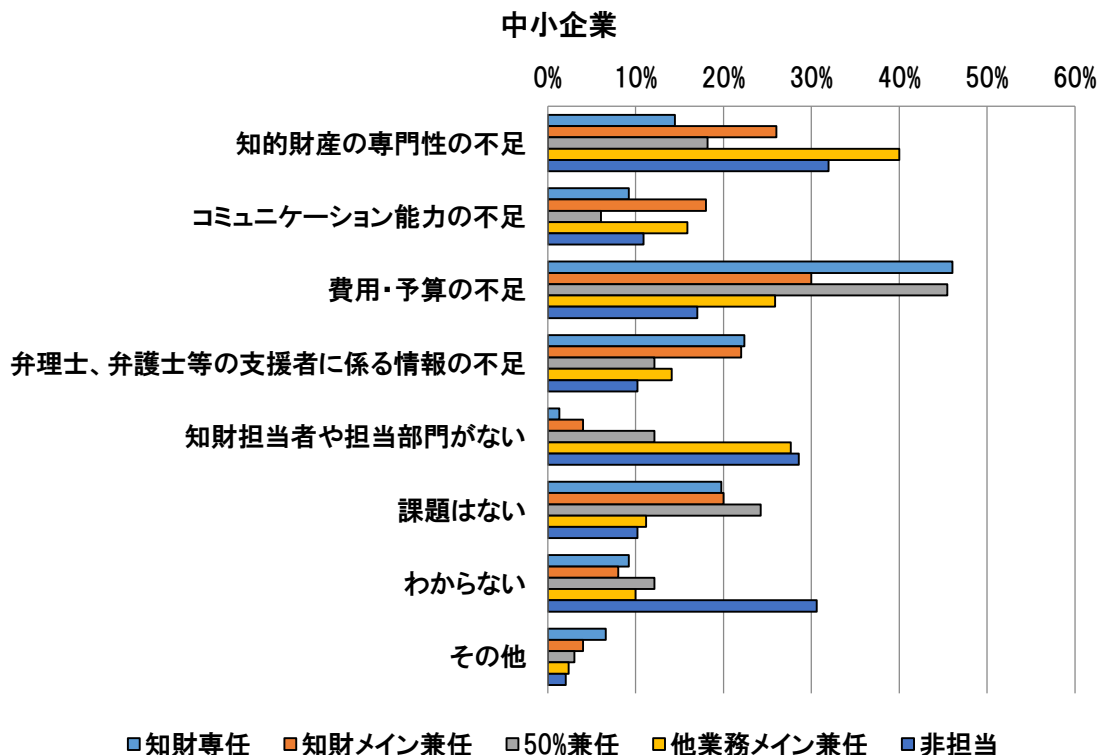
【質問 20】 所属企業の知財担当者もしくは担当部門についての課題



中小企業では、担当者の内的課題(コミュニケーション能力、知財教育スキル)について相対的に知財専任が強く意識しており、他業務メイン、非担当では、外的課題(担当部門のないこと、経営戦略の理解不足)が意識される傾向がある。

大企業では、中小企業ほど知財業務の比率の相違による極端な認識のギャップは見られなかった。

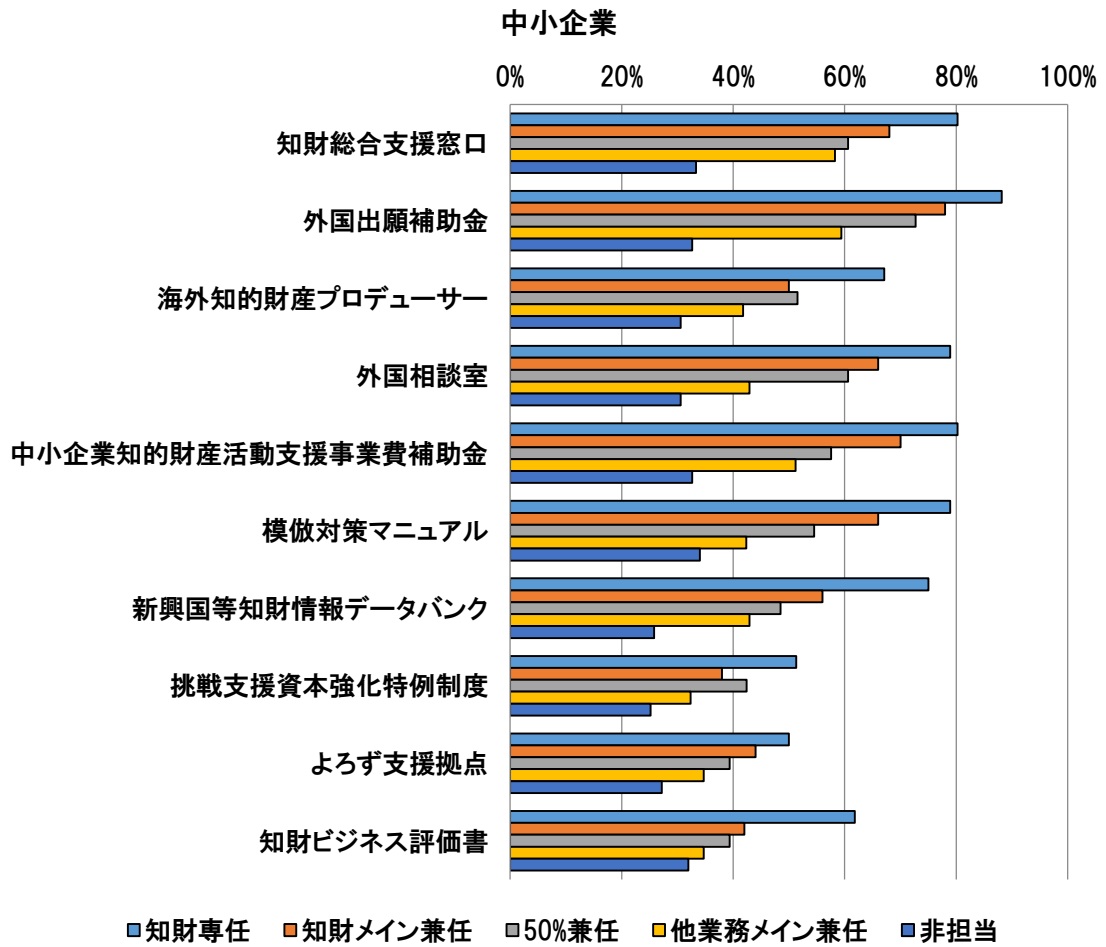
【質問21】外部専門サービスの利用における知財担当者や担当部門の課題



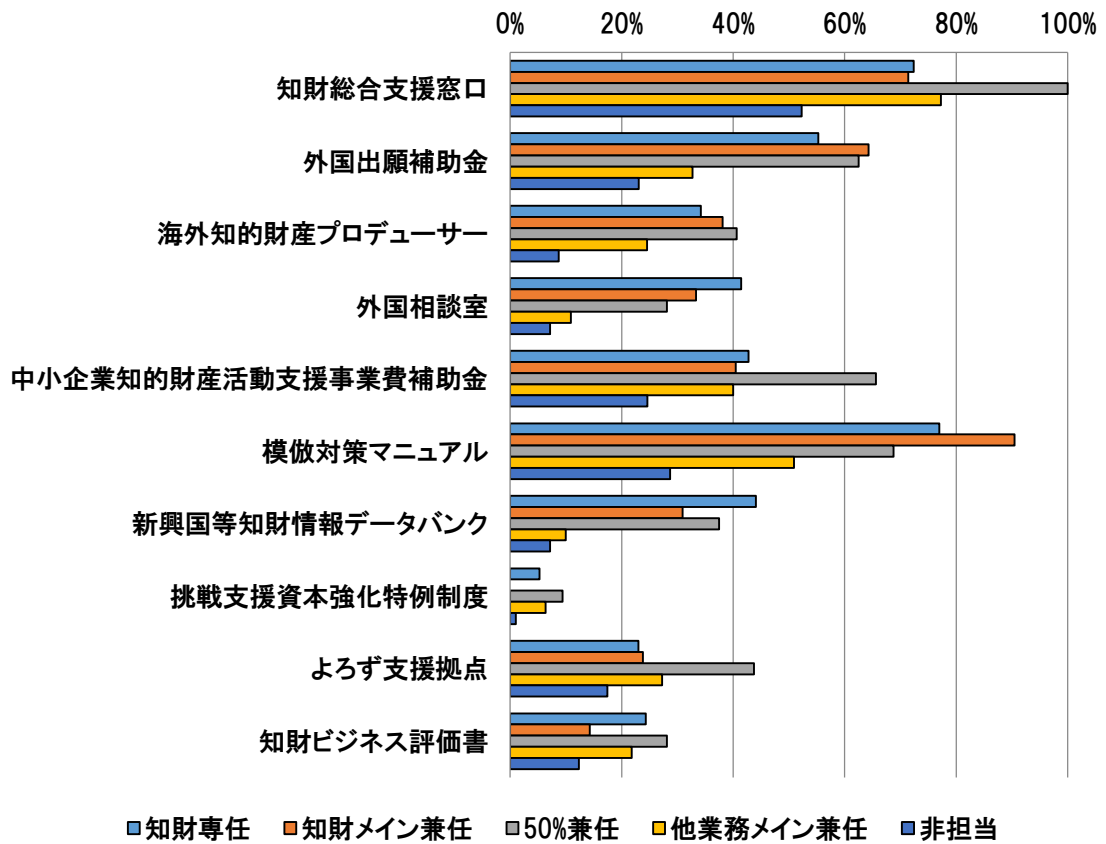
中小企業その他業務メイン兼任、非担当での専門性不足の課題を指摘する割合が相対的に高く、

知財メイン兼任では、支援者情報の不足を課題にしている割合が高い。大企業では同業者や知的財産協会等のネットワークで情報入手が容易い一方、中小では選択肢が限られている可能性が示唆される。

【質問23、24】支援策の認知度



### 大企業・支援者・その他



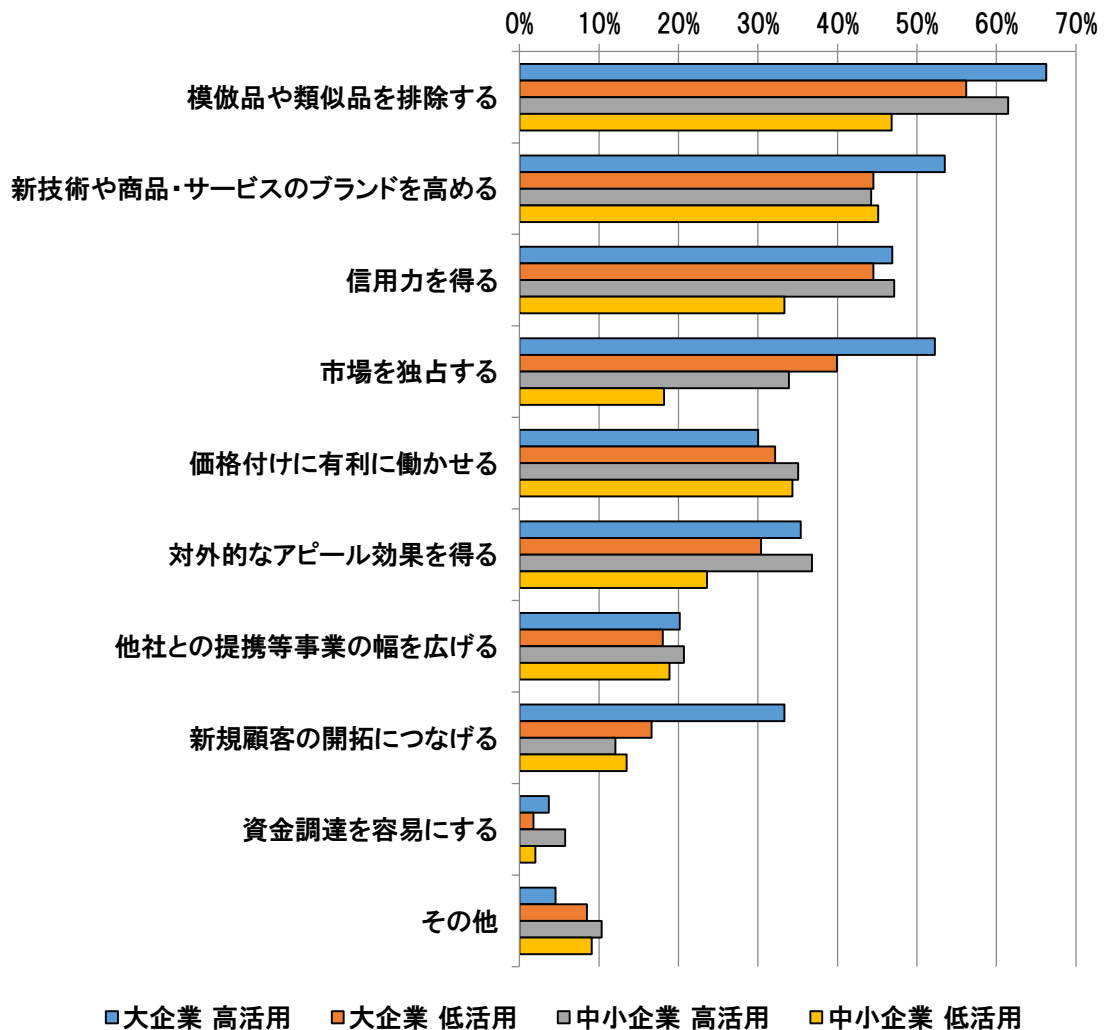
中小企業では概ね、知財の業務比率が高いほど、各種支援策の認知度も高い傾向にある。  
 大企業では、知財専任よりも、知財メイン兼任、他業務メイン兼任のほうが、各種支援策の認知度が高い傾向にある。

(3) 知財活用度の観点

本項では、質問 14「所属企業の事業における知的財産の活用度」の回答に基づいて、「高い」「やや高い」を「高活用」、「低い」「やや低い」を「低活用」と分類し、他の各種質問とのクロス集計を試みた。

以下にその結果を示す。

【質問16】 所属企業が知的財産権制度を活用する主な目的

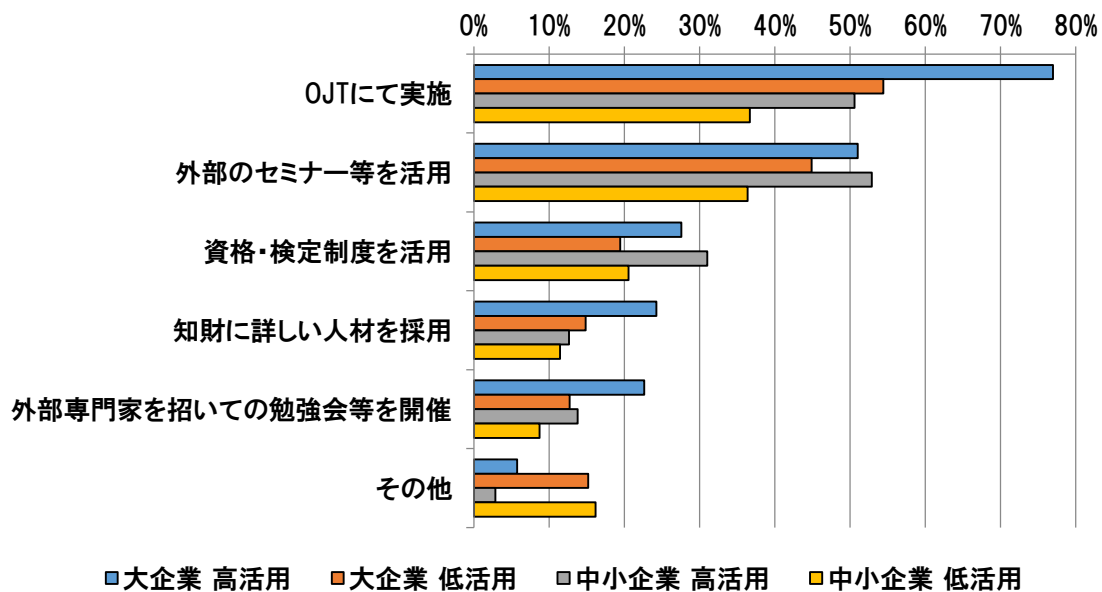


中小企業では、いずれの項目の割合についても、高活用が上回っているが、中でも「対外的アピール」、「市場独占」、「信用力」、「模倣品排除」で活用度高い企業と低い企業との差異が大きかった。

「模倣品排除」、「市場独占」の割合が高い傾向は、大企業とも共通している一方、「信用力」や「対外的アピール」の割合の高いのは中小企業の特徴といえる。また、相対的には「資金調達」も高活用の中小企業では、割合が高い。

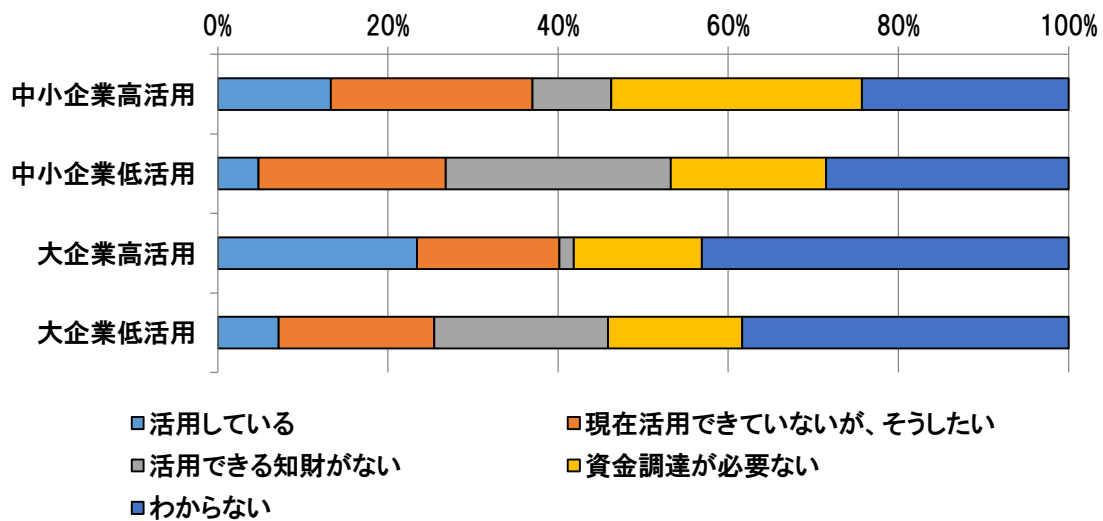


【質問17】 知財に関する人材育成施策



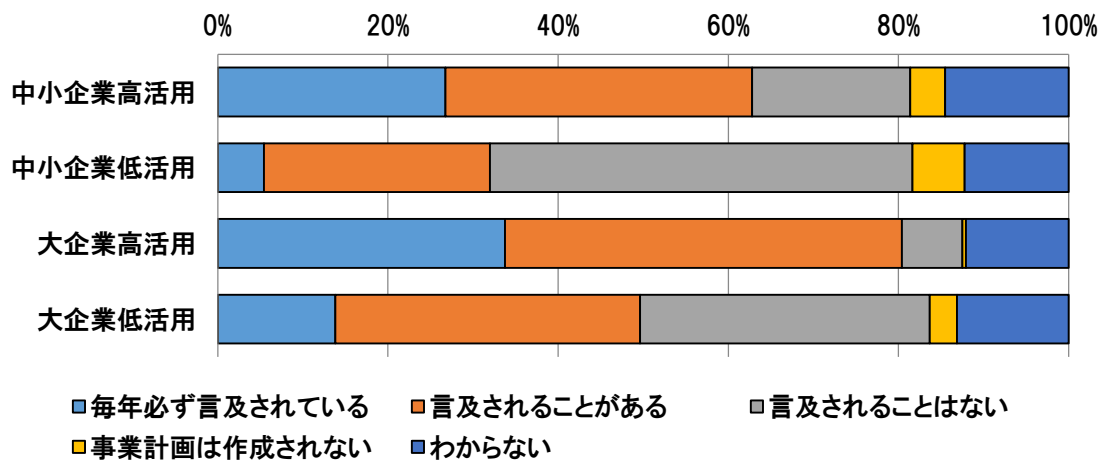
中小企業では、「外部セミナー利用」、「資格・検定制度の活用」において高活用が高い割合である一方、低活用とのギャップが大きい。この傾向は、大企業では、「OJT」、「人材採用」、「外部専門家招聘」が高い割合となっているのとは対照的である。「積極的に外に出て行く」のが知財の活用度が高い中小企業の特徴といえる。

【質問18】 自社知財による資金調達を活用



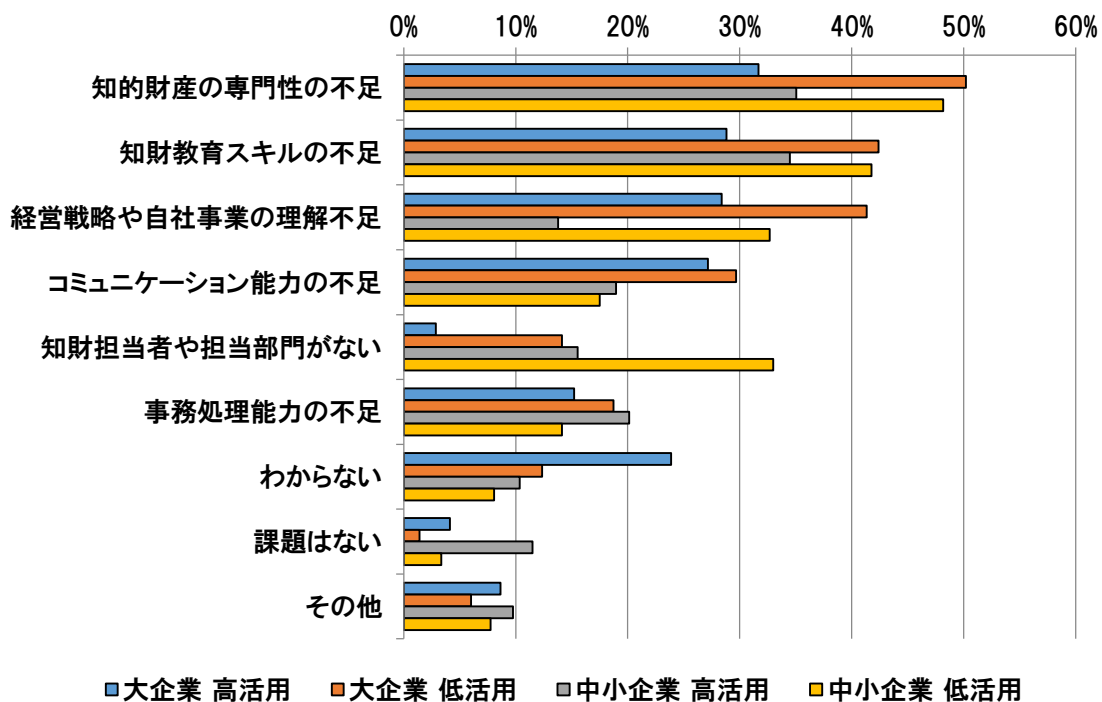
低活用では、大企業、中小企業とも、「活用できる知財がない」との認識がきわめて強い傾向にある。詳細な事情調査は必要であるが、これらの企業に対しては、知財発掘や意識改革の施策も必要となるのではないかな。

【質問19】経営方針や事業計画書等での知的財産についての言及



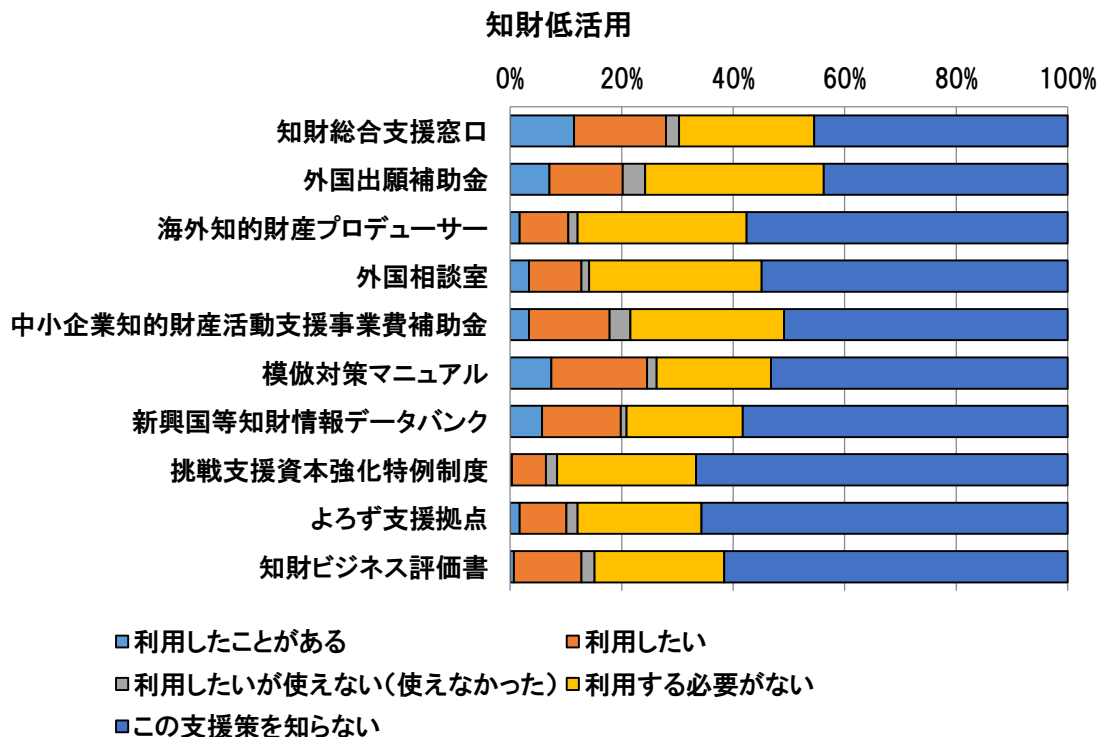
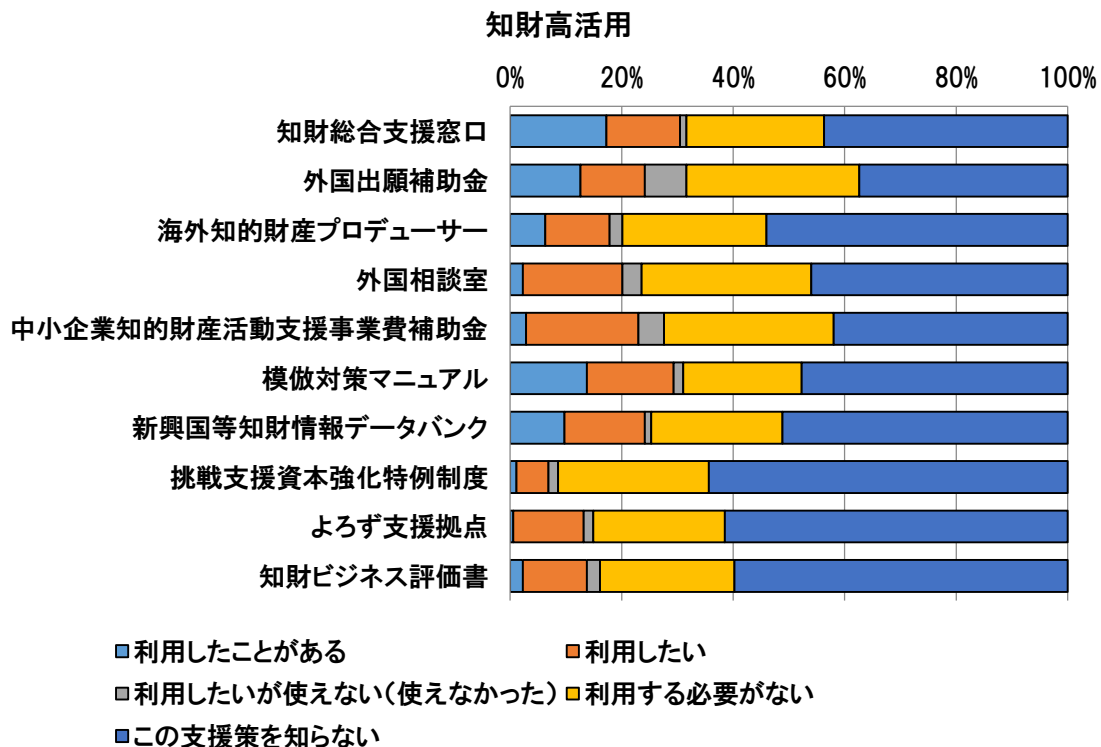
高活用の企業では、大企業、中小企業とも「毎年必ず言及」の割合が高い。少なくとも経営者は、経営方針や事業計画において、知財活用を言及することから始めることの重要性を示唆している。

【質問20】 所属企業の知財担当者もしくは担当部門の課題



企業規模にかかわらず、「専門性不足」、「教育スキル」、「経営戦略」で、高活用と低活用との間で大きなギャップが生じている。一方、「コミュニケーション能力」や「事務処理能力」での差異はない。知財担当、部門を設けることで、上記の課題の多くが解決すると推定できる。

【質問25】支援策の活用状況



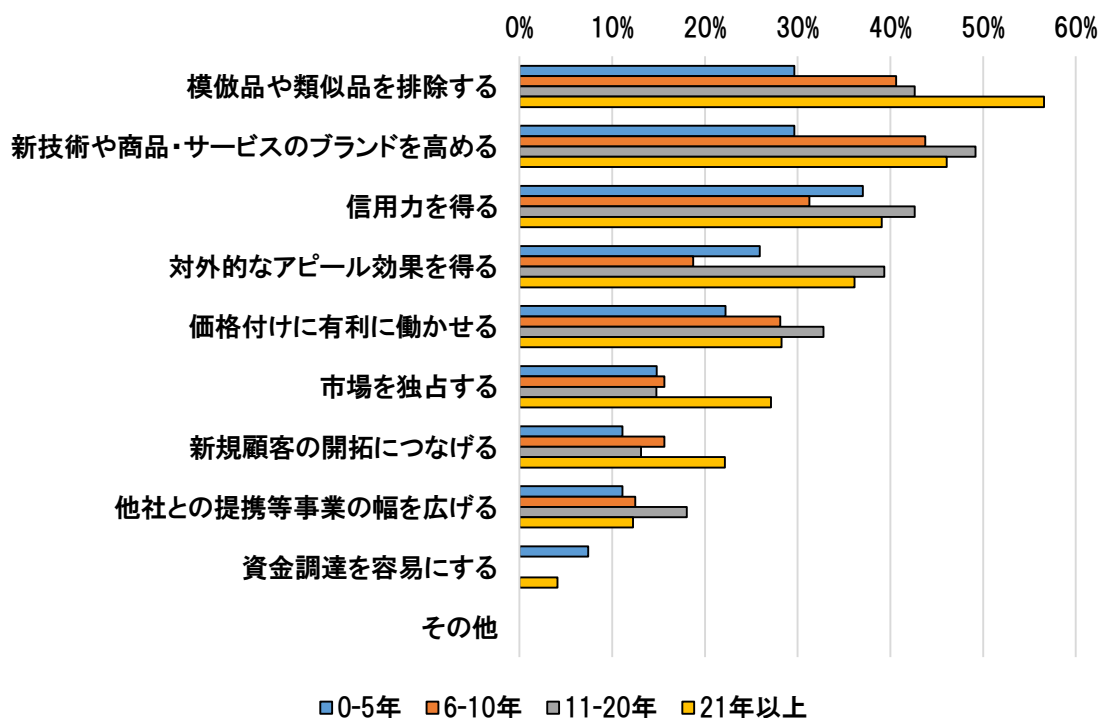
支援施策の利用状況については、高活用と低活用とでは、ほぼ同じ傾向であった。

#### (4)創業年数の観点

本項では、質問 12「所属企業の創業年数」に対する中小企業に所属する回答者の回答に基づいて、「0～5年」「6～10年」「11～20年」「21年以上」と分類し、他の各種質問とのクロス集計を試みた。

以下にその結果を示す。

#### 【質問16】 所属企業が知的財産権制度を活用する主な目的



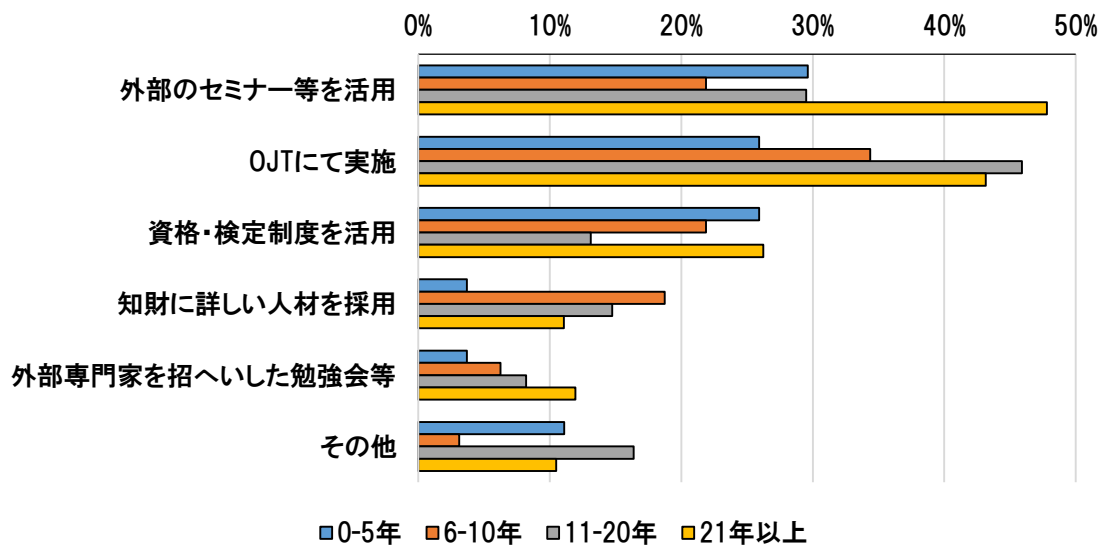
0-5年では「信用力を得る」の割合が37.0%と最も高く、これに「模倣品や類似品を排除する」および「新技術や商品・サービスのブランドを高める」の29.6%が続く。

6-10年では「新技術や商品・サービスのブランドを高める」や「模倣品や類似品を排除する」の割合が大きく伸長する一方、「信用力を得る」や「対外的なアピール効果を得る」の割合は低下する。

11-20年でも「新技術や商品・サービスのブランドを高める」が最も高いが、「対外的なアピール効果を得る」「信用力を得る」の割合が再び上がる。

21年以上になると、「模倣品や類似品を排除する」が最も高くなり、「市場を独占する」の割合も大きく伸長する。

【質問17】 知財に関する人材育成施策

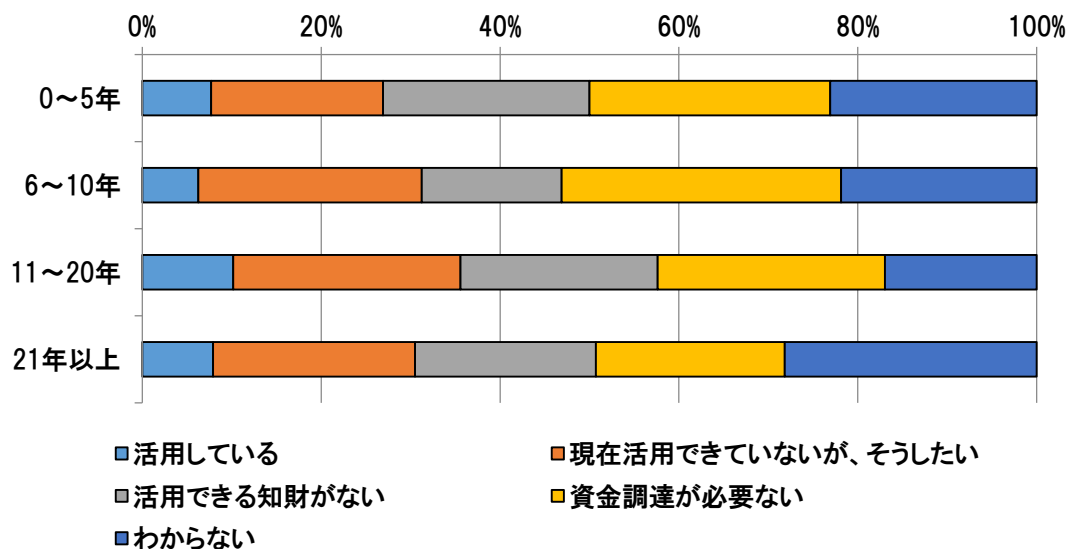


0-5年では、外部のセミナー等を利用する割合が最も高く(29.6%)、OJTおよび資格・検定制度の活用(25.9%)が続いている。人材採用や外部専門家の招聘にはあまり積極的でない。

6-10年ではOJTの割合や人材採用の割合が高くなる。

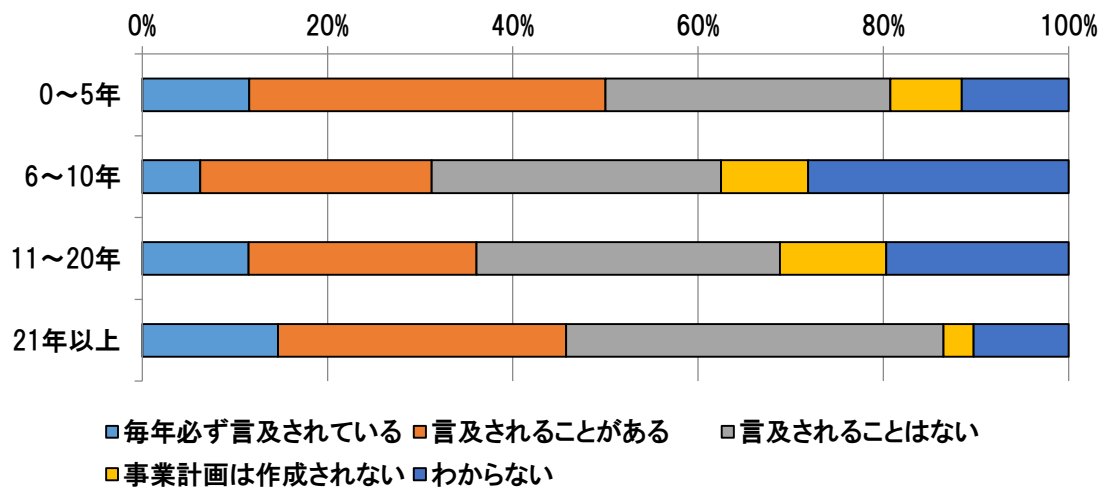
11年以上では、OJTと外部セミナー等利用が高率で上位を占めており、人材育成施策が定着していく様子が伺える。

【質問18】 自社知財による資金調達の活用



0-5年から21年以上にいたるまで、「活用している」の回答がある。その他の回答についても、同様であった。

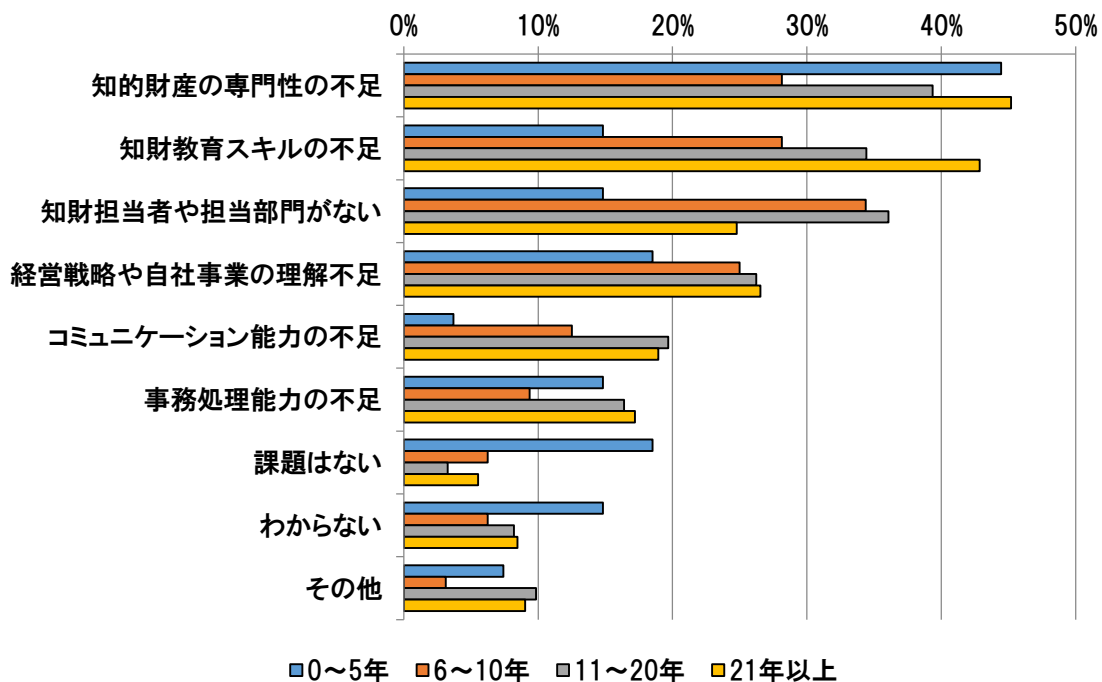
【質問19】経営方針や事業計画書等での知的財産についての言及



「必ず言及」「言及されていることがある」を合わせると、経営方針や事業計画書等での知的財産についての言及は、0-5年の割合が最も高く50.0%である。6-10年では低減しているが、11-20年、21年以上で割合は増していく。



【質問20】 所属企業の知財担当者もしくは担当部門の課題

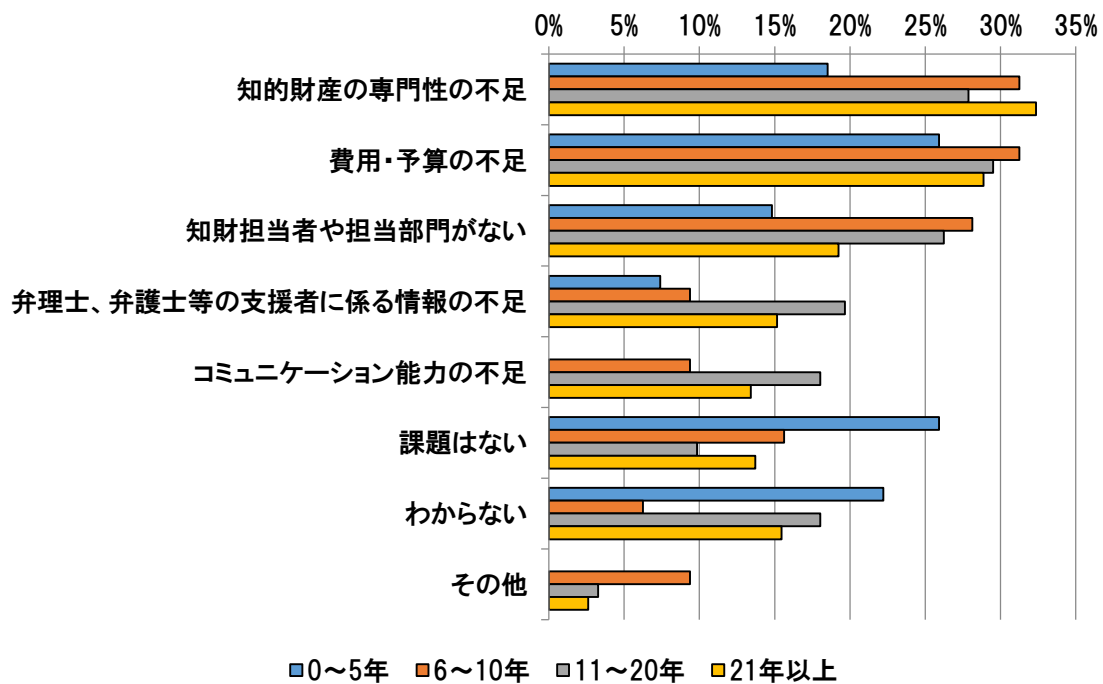


0-5年では知財専門性の不足を課題とする傾向が強い、この傾向は11年以上であっても同様である。また、「課題はない」「わからない」とする割合が高いのも0-5年であり、経営を継続していくうちに知財担当の課題に直面し、解決していくものと推定できる。

「知財教育スキルの不足」は、年数を経るにつれて割合が高くなっており、人材育成を社内で担おうとしている様子が見えてくる。

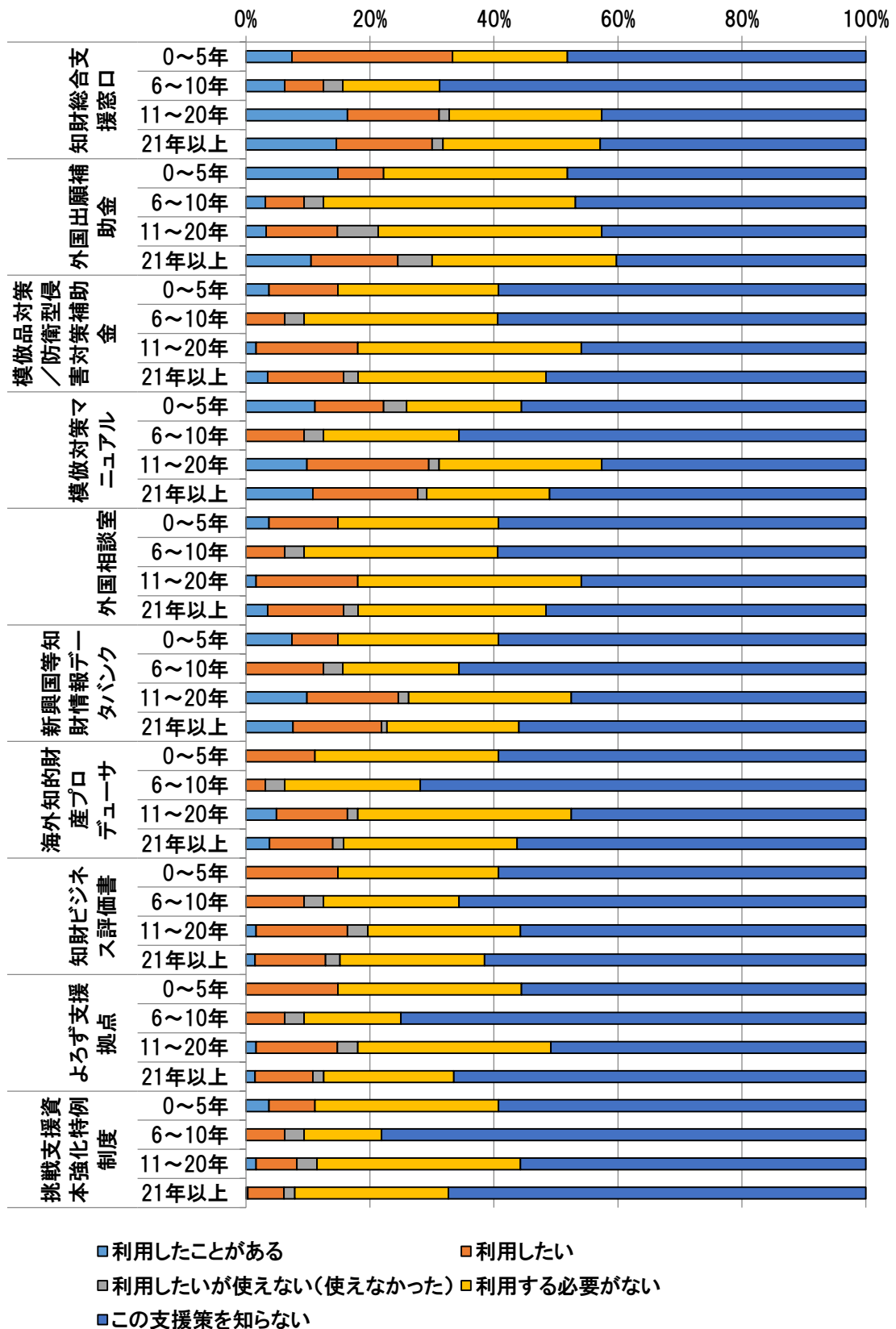
「知財担当者や担当部門がない」は、11-20年をピークに、21年以上では低下しているが、組織が成長して、担当者や担当部門が設置されることで、課題が解消しているとも推定できる。

【質問21】外部専門サービスの利用における知財担当者や担当部門の課題



外部専門サービスの利用における知財担当者や担当部門の課題についても、質問20と同様の傾向が見られた。

【質問 24】支援策の利用状況



0-5 年では、外国出願出願補助金や模倣品対策/防衛型侵害対策補助金といった、資金調達

に係わる支援に対して「利用したことがある」「利用したい」の回答の割合が高い。一方「知財ビジネス評価書」や「よろず支援拠点」の利用実績はなく、これらはスタートアップ向けの支援ではないことがうかがえる。

11-20年、21年以上では、「利用したことがある」「利用したい」は概ね同様の傾向がみられ、これらの支援策は、創業11年以上の中小企業が利用しやすいのが特徴と推定できる。